
阿 賀 野 市

平成 3 0 年 3 月 期 定 例 記 者 会 見

日 時 平成 3 0 年 2 月 2 3 日（金）

午前 1 1 時 0 0 分～

会 場 市役所 4 階 委員会室

1 会 見 項 目

（1）市議会 3 月定例会について

- ①議事日程及び議案
- ②平成 2 9 年度 3 月補正予算（案）の概要
- ③平成 3 0 年度当初予算（案）の概要

（2）イベント等

- ・阿賀野市桜まつり
- ・五頭連峰山開き
- ・第 37 回「瓢湖あやめまつり」

2 そ の 他

平成30年第1回阿賀野市議会定例会会期日程

期 日	曜日	時 間	会 議 名	摘 要
3月 1 日	木	午前10時00分	本 会 議	施政方針、議案上程 一 般 質 問（第1日目）
3月 2 日	金	午後 1 時30分	本 会 議	一 般 質 問（第2日目）
3月 5 日	月		休 会	（ 事 務 整 理 ）
3月 6 日	火		休 会	（ 事 務 整 理 ）
3月 7 日	水	午前10時00分	本 会 議	一 般 質 問（第3日目）
3月 8 日	木	午前10時00分	本 会 議	一 般 質 問（第4日目）
3月 9 日	金	午前10時00分	委 員 会	総務文教常任委員会
3月12日	月	午前10時00分	委 員 会	社会厚生常任委員会
3月13日	火	午前10時00分	委 員 会	産業建設常任委員会
3月14日	水	午前10時00分	委 員 会	予算審査特別委員会
3月15日	木	午前10時00分	委 員 会	予算審査特別委員会
3月16日	金	午前10時00分	委 員 会	予算審査特別委員会
3月19日	月		休 会	（ 事 務 整 理 ）
3月20日	火	午前10時00分	本 会 議	委員長報告、採決

平成 30 年第 1 回阿賀野市議会定例会議案目次

議案番号	事 件 名	頁
(専決処分関係)		
議案第 1 号	専決処分の承認について (専第 1 号 平成 29 年度阿賀野市一般会計補正予算 (第 7 号))	1
(予算関係)		
議案第 2 号	平成 29 年度阿賀野市一般会計補正予算 (第 8 号)	
議案第 3 号	平成 29 年度阿賀野市国民健康保険特別会計補正予算 (第 4 号)	
議案第 4 号	平成 29 年度阿賀野市後期高齢者医療特別会計補正予算 (第 3 号)	
議案第 5 号	平成 29 年度阿賀野市介護保険特別会計補正予算 (第 4 号)	
議案第 6 号	平成 29 年度阿賀野市公共下水道事業特別会計補正予算 (第 3 号)	
議案第 7 号	平成 29 年度阿賀野市集落排水事業特別会計補正予算 (第 2 号)	
議案第 8 号	平成 29 年度阿賀野市少年自然の家特別会計補正予算 (第 3 号)	
議案第 9 号	平成 29 年度阿賀野市工業団地造成事業特別会計補正予算 (第 1 号)	
議案第 10 号	平成 29 年度阿賀野市病院事業会計補正予算 (第 4 号)	
議案第 11 号	平成 30 年度阿賀野市一般会計予算	
議案第 12 号	平成 30 年度阿賀野市国民健康保険特別会計予算	
議案第 13 号	平成 30 年度阿賀野市後期高齢者医療特別会計予算	
議案第 14 号	平成 30 年度阿賀野市介護保険特別会計予算	
議案第 15 号	平成 30 年度阿賀野市公共下水道事業特別会計予算	

議案番号	事 件 名	頁
(予算関係)		
議案第 16 号	平成 30 年度阿賀野市集落排水事業特別会計予算	
議案第 17 号	平成 30 年度阿賀野市押切外四ヶ大字財産区特別会計予算	
議案第 18 号	平成 30 年度阿賀野市少年自然の家特別会計予算	
議案第 19 号	平成 30 年度阿賀野市工業団地造成事業特別会計予算	
議案第 20 号	平成 30 年度阿賀野市水道事業会計予算	
議案第 21 号	平成 30 年度阿賀野市病院事業会計予算	
(条例関係)		
議案第 22 号	阿賀野市個人情報保護条例の一部改正について	3
議案第 23 号	阿賀野市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について	7
議案第 24 号	阿賀野市手数料条例の一部改正について	11
議案第 25 号	阿賀野市国民健康保険給付準備基金条例の一部改正について	13
議案第 26 号	阿賀野市立幼稚園設置条例の一部改正について	15
議案第 27 号	阿賀野市神山ふれあいの家の設置及び管理に関する条例の全部改正について	18
議案第 28 号	阿賀野市児童クラブ設置条例の一部改正について	23
議案第 29 号	阿賀野市ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例の一部改正について	25
議案第 30 号	阿賀野市妊産婦医療費助成に関する条例の制定について	27
議案第 31 号	阿賀野市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の制定について	31

議案番号	事 件 名	頁
(条例関係)		
議案第 32 号	阿賀野市デイサービスセンター設置及び管理に関する条例の一部改正について	47
議案第 33 号	阿賀野市コミュニティ供用施設設置及び管理に関する条例の全部改正について	49
議案第 34 号	阿賀野市コミュニティセンター瓢湖憩の家の設置及び管理に関する条例の一部改正について	56
議案第 35 号	阿賀野市重度心身障害者医療費助成に関する条例の一部改正について	60
議案第 36 号	阿賀野市国民健康保険条例の一部改正について	62
議案第 37 号	阿賀野市介護保険条例の一部改正について	64
議案第 38 号	阿賀野市農業総合管理センターの設置及び管理に関する条例の全部改正について	67
議案第 39 号	阿賀野市笹神農民研修所の設置及び管理に関する条例の全部改正について	73
議案第 40 号	阿賀野市農産物加工施設の設置及び管理に関する条例の廃止について	78
議案第 41 号	阿賀野市農産物加工所の設置及び管理に関する条例の全部改正について	80
議案第 42 号	阿賀野市農産加工食品貯蔵庫の設置及び管理に関する条例の全部改正について	84
議案第 43 号	阿賀野市産業経済振興条例の一部改正について	88
議案第 44 号	阿賀野市水原代官所設置条例の制定について	90
議案第 45 号	阿賀野市白鳥の里設置条例の制定について	94
議案第 46 号	阿賀野市水原代官所及び白鳥の里条例の廃止について	97
議案第 47 号	阿賀野市営温泉保養センター条例の一部改正について	99
議案第 48 号	阿賀野市都市公園条例の一部改正について	101

議案番号	事 件 名	頁
(条例関係)		
議案第 49 号	阿賀野市集落排水処理施設条例の一部改正について	103
議案第 50 号	阿賀野市道路占用料徴収条例の一部改正について	105
議案第 51 号	阿賀野市市営住宅条例の一部改正について	110
議案第 52 号	阿賀野市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正について	112
議案第 53 号	阿賀野市火災予防条例の一部改正について	114
(その他)		
議案第 54 号	公の施設に係る指定管理者の指定について (阿賀野市笹神農民研修所)	116
議案第 55 号	公の施設に係る指定管理者の指定について (阿賀野市笹神地区農産加工所)	117
議案第 56 号	公の施設に係る指定管理者の指定について (阿賀野市宿泊施設リズム・ハウス瓢湖)	118
議案第 57 号	公の施設に係る指定管理者の指定について (阿賀野市宝珠温泉保養センターあかまつ荘 安田農村 環境改善センター)	119
(報告事項)		
報告第 1 号	第 3 次阿賀野市障がい者計画の報告について	120



平成 29 年度 3 月補正予算（案）の概要

～国の補正予算と子育て支援の需要に応える補正予算～

1 補正予算額（記者会見資料 P 1）

区 分	補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計	203 億 3,388 万 9 千円	4 億 2,949 万 8 千円	207 億 6,338 万 7 千円
特別会計	140 億 3,514 万 4 千円	△ 2,524 万 7 千円	140 億 989 万 7 千円
企業会計	38 億 9,910 万 1 千円	2 億 4,836 万 8 千円	41 億 2,319 万 4 千円
計	382 億 6,813 万 4 千円	6 億 5,261 万 9 千円	389 億 2,075 万 3 千円

※企業会計は収益的支出＋資本的支出

2 一般会計補正予算の主なもの

事業名	主な内容	補正額
放課後児童対策費 （記者会見資料 P6）	京ヶ瀬地区の子ども増加により必要となる放課後児童クラブを開設します。	131 万 9 千円
国県営湛水防除・かんがい排水事業負担金 （記者会見資料 P7）	国の補正予算に関連して実施する県営かんがい排水事業に対して負担金を支出します。	2,126 万円
ほ場整備事業費負担金 （記者会見資料 P7）	国の補正予算で実施する中ノ通のほ場整備事業に対して負担金を支出します。	720 万円
【道路除雪費】 道路消雪施設整備・修繕事業費 （記者会見資料 P8）	国の補正予算で消雪パイプの新設及び井戸堀替え、パイプ打替え工事を行います。	【整備】 6,700 万円 【修繕】 7,725 万 4 千円
【道路除雪費】 除雪作業委託料 （記者会見資料 P8）	降雪が続いたため、3 月補正で除雪経費を計上します。	1 億 4,656 万 7 千円
京ヶ瀬幼稚園運営管理事業費 （記者会見資料 P9）	京ヶ瀬幼稚園を認定子ども園として運営するため、改修工事や必要な物品の購入を行います。	2,349 万 2 千円

※各事業に対応する国・県支出金や市債のほか、特別交付税、繰入金、繰越金などで財源を確保します。

※特別会計は、前年度繰越金や今年度の事業費見込みによる増減額の補正を計上します。

3 企業会計の補正予算

病院事業会計補正予算（第4号）

補正額 2億4,836万8千円（補正後予算額 19億2,358万6千円）

主な内容：政策的医療交付金の増額などによる収益的支出2億4,836万8千円の増額を計上しました。

4 2月5日に行った補正予算の専決処分について

平成29年度一般会計補正予算（第7号）

補正額 1億363万4千円（補正後予算額 203億3,388万9千円）

主な内容：1月10日過ぎから降雪が続いたことにより、除雪費が不足する見込みが生じたことや、積雪により枝折れした樹木の伐採処分が緊急に必要なこととなったことから、その費用を計上する補正予算の専決処分を行いました。



阿賀野市イメージキャラクター
「ごずっちょ」

【問い合わせ】

担当：企画財政課 財政係 五十嵐
電話：0250-62-2510 内線 2251
mail：zaisei@city.agano.niigata.jp

平成29年度
3月補正予算（案）

記者会見資料

阿賀野市 総務部 企画財政課



平成29年度 3月補正予算(案)会計別総括表

単位:千円

区 分			当初予算の額	3月補正前の額	3月補正額	3月補正後の計	補正額の累計
一般会計			19,750,000	20,333,889	429,498	20,763,387	1,013,387
国民健康保険特別会計			4,972,780	4,994,714	18,921	5,013,635	40,855
後期高齢者医療特別会計			762,271	768,724	39,831	808,555	46,284
介護保険特別会計			5,097,740	5,177,382	△ 88,488	5,088,894	△ 8,846
公共下水道事業特別会計			2,778,739	2,667,171	△ 2,182	2,664,989	△ 113,750
集落排水事業特別会計			266,582	266,683	5,347	272,030	5,448
押切外四ヶ大字財産区特別会計			5,020	5,020	0	5,020	0
少年自然の家特別会計			31,789	31,813	1,318	33,131	1,342
工業団地造成事業特別会計			123,637	123,637	6	123,643	6
特別会計の計			14,038,558	14,035,144	△ 25,247	14,009,897	△ 28,661
水道事業	収益的	収入	1,342,489	1,383,758	0	1,383,758	41,269
		支出	1,262,395	1,260,356	0	1,260,356	△ 2,039
	資本的	収入	353,582	355,582	0	355,582	2,000
		支出	963,314	963,527	0	963,527	213
病院事業	収益的	収入	504,959	545,676	181,975	727,651	222,692
		支出	934,428	1,143,001	248,368	1,391,369	456,941
	資本的	収入	448,439	448,439	0	448,439	0
		支出	526,934	532,217	0	532,217	5,283
企業会計の計 ※			3,687,071	3,899,101	248,368	4,147,469	460,398
総 合 計			37,475,629	38,268,134	652,619	38,920,753	1,445,124

※ 企業会計の計=収益的支出+資本的支出

○ 平成29年度一般会計補正予算(第8号)案の主な内容

歳 入					[単位:千円]
款	補正前の額	補正額	計	主 な 補 正 内 容	
1 市 税	4,408,929	77,775	4,486,704	個人市民税46,434、固定資産税23,679、軽自動車税7,662	
11 地 方 交 付 税	7,419,226	45,000	7,464,226	特別交付税45,000	
13 分担金及び負担金	99,134	△ 33,751	65,383	未熟児養育医療個人負担金△182、農業基盤整備促進事業受益者負担金△33,569	
14 使用料及び手数料	124,969	△ 4,000	120,969	し尿収集運搬処分手数料△4,000	
15 国 庫 支 出 金	2,580,109	50,167	2,630,276	障害者総合支援負担金22,730、特別障害者手当等給付費負担金△4,590、児童手当負担金△11,080、児童扶養手当負担金△6,096、子どものための教育・保育給付費負担金△2,645、未熟児療育医療負担金△358、障害者総合支援補助金8,538、子ども・子育て支援交付金△1,947、農業基盤整備促進事業補助金△28,434、社会資本整備総合交付金85,559、学校施設環境改善交付金9,235	
16 県 支 出 金	1,592,602	△ 17,845	1,574,757	(後期高齢)保険基盤安定負担金△3,882、障害者総合支援負担金10,164、児童手当負担金△2,450、子どものための教育・保育給付費負担金△1,323、未熟児養育医療負担金△179、障害者総合支援補助金4,251、県単特別保育事業補助金△3,534、子ども・子育て支援交付金△1,947、環境保全型農業直接支援事業交付金△5,261、青年就農支援事業補助金△4,500、農地集積・集約化対策事業補助金2,429、担い手経営発展支援事業補助金400、森林整備地域活動支援交付金△583、衆議院議員総選挙費委託金△5,765、土橋北遺跡整理作業委託金△3,240	
19 繰 入 金	863,402	163,929	1,027,331	国民健康保険特別会計繰入金91,458、後期高齢者医療特別会計繰入金17,945、介護保険特別会計繰入金54,231、少年自然の家特別会計繰入金3,018、工業団地造成事業特別会計繰入金6、家畜ふん尿処理施設整備基金繰入金△2,081、旗野裕之・旗野マキ子吉田東伍記念博物館基金繰入金△648	

歳 入					[単位:千円]
款		補正前の額	補正額	計	主 な 補 正 内 容
20 繰 越 金		441,350	104,096	545,446	前年度繰越金104,096
21 諸 収 入		517,954	6,627	524,581	大室財産区議会議員一般選挙受託事業収入△699、公有建物・自動車共済金3,500、資源ごみ売却代金収入3,000、葬斎場使用料600
22 市 債		1,212,103	37,500	1,249,603	安田地区複合施設整備事業債△9,400、国営附帯県営かんがい排水事業債20,100、市道新設改良事業債26,800
補正されなかった款の合計		1,074,111	—	1,074,111	
歳 入 合 計		20,333,889	429,498	20,763,387	

歳 出		[単位:千円]			
款	補正前の額	補正額	計	目	主 な 補 正 内 容
1 議 会 費	171,303	△ 2,674	168,629	議会費	議員報酬△884、バス借上料△380、議会会議録作成委託料△760 △ 2,674
2 総 務 費	1,926,614	△ 32,286	1,894,328	一般管理費	郵便運搬料350、社会保険料△4,090、雇用保険料△990 △ 4,730
				財産管理費	安田地区複合施設整備事業 備品等移動・設置業務委託料△3,040、実施設計業務委託料△5,379、支所庁舎等解体工事費△6,000、移転補償金△1,200 △ 18,910
				企画費	行政経営システム運用業務委託料△1,500 △ 1,500
				交通政策費	交通安全指導員報酬△500 △ 500
				防犯対策費	電気料2,500、LED灯改設工事費△444 2,056
				電算管理費	LGWAN-ASP導入委託料△702、情報セキュリティ強化に係るネットワーク整備業務委託料△324 △ 1,026
				支所費	安田支所燃料費△853、電気料△333 △ 1,186
				徴税総務費	職員人件費700 700
				賦課徴収費	帳票出力業務委託料△170、固定資産税評価業務委託料△400 △ 726

歳 出		[単位:千円]			
款	補正前の額	補 正 額	計	目	主 な 補 正 内 容
				大室財産区議会議員一般選挙費	報酬△233、時間外勤務手当△400 △ 699
				衆議院議員総選挙費	報酬△119、時間外勤務手当△4,188、印刷製本費△136、郵便・運搬料△197、業務委託料(掲示板設置撤去作業委託料ほか)△779 △ 5,765
3 民 生 費	6,151,235	62,743	6,213,978	社会福祉総務費	国民健康保険特別会計繰出金80,177 80,177
				障害者福祉費	介護給付費44,152、特別障害者手当等△6,121、重度心身障害者医療費助成費2,981、精神障害者医療費等助成費△1,045、 44,804
				老人福祉費	老人ホーム入所措置費負担金△14,000、重度心身障害者介護手当△3,000、介護保険特別会計繰出金△1,987、後期高齢者医療等別会計繰出金9,226 △ 10,330
				児童福祉総務費	高等職業訓練促進費補助金△2,250 △ 2,250
				児童措置費	児童手当△14,685、児童扶養手当△18,287、公認保育園運営委託料△7,444、延長保育事業補助金△2,826、一時預かり事業補助金△3,014、未満児保育事業補助金△3,385、障害児保育事業補助金△3,685、市単障害児保育事業補助金△2,540 △ 55,866
				児童福祉施設費	屋外遊具購入費△3,989 △ 3,989

歳 出		[単位:千円]			
款	補正前の額	補 正 額	計	目	主 な 補 正 内 容
				放課後児童対策費	諸消耗品費(掃除用具、ポット等)158、施設修繕料844、検査手数料44、処分料10、共済保険料32、施設備品費231 1,319
				生活保護扶助費	生活保護扶助費1,311、国庫支出金返還金7,567 8,878
4 衛 生 費	2,226,029	168,810	2,394,839	保健衛生総務費	病院事業会計繰出金196,552 196,552
				予防費	予防接種委託料△5,000 △ 5,000
				母子衛生費	健診委託料△3,963、子ども医療費扶助費4,191、未熟児養育医療扶助費△1,100 △ 1,480
				健康増進対策事業費	パート賃金△600、各種検診(乳がん・子宮頸がん)委託料△2,300 △ 2,900
				葬斎事業費	阿賀北広域組合葬斎施設負担金△1,121、阿賀北広域組合葬斎施設共通負担金△1,607 △ 1,528
				清掃総務費	阿賀北広域組合し尿処理施設負担金△10,970、阿賀北広域組合し尿処理施設共通負担金△1,607、五泉地域衛生施設組合負担金2,741 △ 11,586
				ごみ処理施設費	可燃ごみ処理業務委託料△2,000、最終処分場最終覆土等工事費△2,231 △ 4,231
				環境衛生費	郵便・運搬料△317、騒音調査業務委託料△700 △ 1,017

歳 出		[単位:千円]			
款	補正前の額	補 正 額	計	目	主 な 補 正 内 容
6 農 林 水 産 業 費	1,052,725	△ 59,924	992,801	農業委員会費	農地地図システムデータ更新処理業務委託料△1,491 △ 1,821
				農業総務費	青年就農給付金△4,500 △ 4,500
				農業振興費	環境保全型農業直接支援事業補助金△6,986、地域おこし協力隊推進事業費△3,550、機構集積協力金交付事業補助金2,429、法人化支援補助金400 △ 12,154
				農地費	区画拡大・暗渠排水工事費△30,109、農業基盤整備促進事業補助金△31,894、国営附帯県営かんがい排水事業負担金 21,260、ほ場整備事業費負担金7,200、集落排水事業特別会計繰出金△2,648 △ 37,741
				地籍調査事業費	図面修正業務委託料△600 △ 600
				林業費	森林整備地域活動支援交付金△777、林道修繕料△250 △ 1,027
				畜産業費	高品質堆肥製造施設改修工事費△2,081 △ 2,081
7 商 工 費	652,910	△ 140	652,770	商工振興費	地域おこし協力隊推進事業費△3,176 △ 3,176
				温泉施設費	専用浴室改修工事費△1,527 △ 1,527

歳 出		[単位:千円]			
款	補正前の額	補正額	計	目	主 な 補 正 内 容
				企業誘致推進事業費	用地賃貸借助成金4,563 4,563
8 土 木 費	2,573,373	213,991	2,787,364	土木総務費	道路台帳補正業務委託料△669 △ 669
				道路維持費	橋梁詳細設計委託料(補助)△800 △ 800
				道路新設改良費	発掘調査業務委託料(補助)△1,985、補償費(補助)△1,341 △ 3,326
				道路除雪費	職員人件費1,814、消雪施設修繕料(単独)4,500、除雪作業委託料146,567、除雪待機補償料△4,663、消雪施設工事費(補助)67,000、消雪施設維持修繕工事費(補助)77,254 292,472
				都市計画総務費	木造住宅耐震改修補助金△1,300、部分耐震改修補助金△500、空き家リフォーム補助金△779、道の駅設計業務委託料△5,000 △ 8,032
				下水道整備事業費	公共下水道事業特別会計繰出金△63,349 △ 63,349
				公園費	備品修繕料130 130
				住宅管理費	施設修繕料△410、長寿命化計画業務委託料△530、市営住宅長寿命化改修工事費△1,450 △ 2,435

歳 出		[単位:千円]			
款	補正前の額	補正額	計	目	主 な 補 正 内 容
9 消 防 費	899,549	△ 5,993	893,556	常備消防費	電算システム使用料 △ 518
				非常備消防費	消防団員報酬△400、消防団積載車購入費△573 △ 973
				消防施設費	指令施設保安点検委託料△358、基地局無線装置・消防本部設備保守点検委託料△772、消火栓整備負担金△730 △ 1,860
				災害対策費	土砂災害危険箇所看板整備工事費△637、洪水ハザードマップ作成業務委託料△605、Wi-Fiフリースポット環境整備工事費△1,000、光回線増設工事費△400 △ 2,642
10 教 育 費	1,948,097	84,971	2,033,068	事務局費	児童生徒各種大会参加費補助金△400 △ 400
				小学校管理費	燃料費1,564、施設修繕料(受水槽外部配管等)817、水原小学校施設改修等工事費3,900 6,454
				中学校管理費	燃料費567、中学校職員室エアコン施設等修繕料626、介助員賃金△353 1,130
				幼稚園費	諸消耗品費400、施設等修繕料692、施設改修工事費20,000、施設備品費2,400、施設型給付費負担金637 24,129

歳 出		[単位:千円]			
款	補正前の額	補 正 額	計	目	主 な 補 正 内 容
				学校給食費	燃料費316、旧安田学校給食センター解体工事費50,000、旧安田学校給食センター跡地舗装工事費8,100 59,816
				社会教育総務費	少年自然の家特別会計繰出金△2,832 △ 2,832
				文化財保護費	パート等賃金△467、土橋北遺跡整理作業支援業務委託料△3,240 △ 3,707
				博物館管理費	印刷製本費△648、上水道配管工事費△1,200 △ 1,848
				保健体育総務費	AED借上料△300、スポーツ推進委員謝礼△300 △ 600
				屋内体育施設費	笹神体育館燃料費1,300、空調設備修繕工事費2,100、上水道配管工事費△571 2,829
補正されなかった款の合計	2,732,054	-	2,732,054		
歳 出 合 計	20,333,889	429,498	20,763,387		

○ 平成29年度3月 特別会計補正予算(案)

[単位:千円]

款	補正前の額	補正額	計	主 な 補 正 内 容	
国民健康保険 特別会計 (第4号)	4,994,714	18,921	5,013,635	(歳入)	療養給付費等負担金34,012、財政調整交付金△23,357、高額医療費共同事業交付金△32,423、保険財政共同安定化事業交付金△96,800、一般会計繰入金80,177、前年度繰越金91,457
				(歳出)	一般被保険者療養給付費△8,816、退職被保険者療養給付費△58,658、高額医療費共同事業拠出金△15,127、保険財政共同安定化事業拠出金9,887、一般会計繰出金91,458

款	補正前の額	補正額	計	主 な 補 正 内 容	
後期高齢者医療 特別会計 (第3号)	768,724	39,831	808,555	(歳入)	特別徴収保険料8,114、普通徴収保険料4,417、保険基盤安定繰入金△5,184、療養給付費負担金繰入金15,568、前年度繰越金1,346、前年度療養給付費広域連合負担金精算返納金16,599
				(歳出)	広域連合納付金21,757、一般会計繰出金17,945

款	補正前の額	補正額	計	主 な 補 正 内 容	
介護保険 特別会計 (第4号)	5,177,382	△ 88,488	5,088,894	(歳入)	介護給付費国庫負担金15,880、調整交付金△66,407、介護給付費交付金△122,858、介護給付費負担金△39,139、一般会計繰入金△1,987、前年度繰越金126,023
				(歳出)	介護サービス等給付費△211,923、家族介護継続支援事業費△1,469、介護給付費準備基金積立金71,273、一般会計繰出金54,231

[単位:千円]

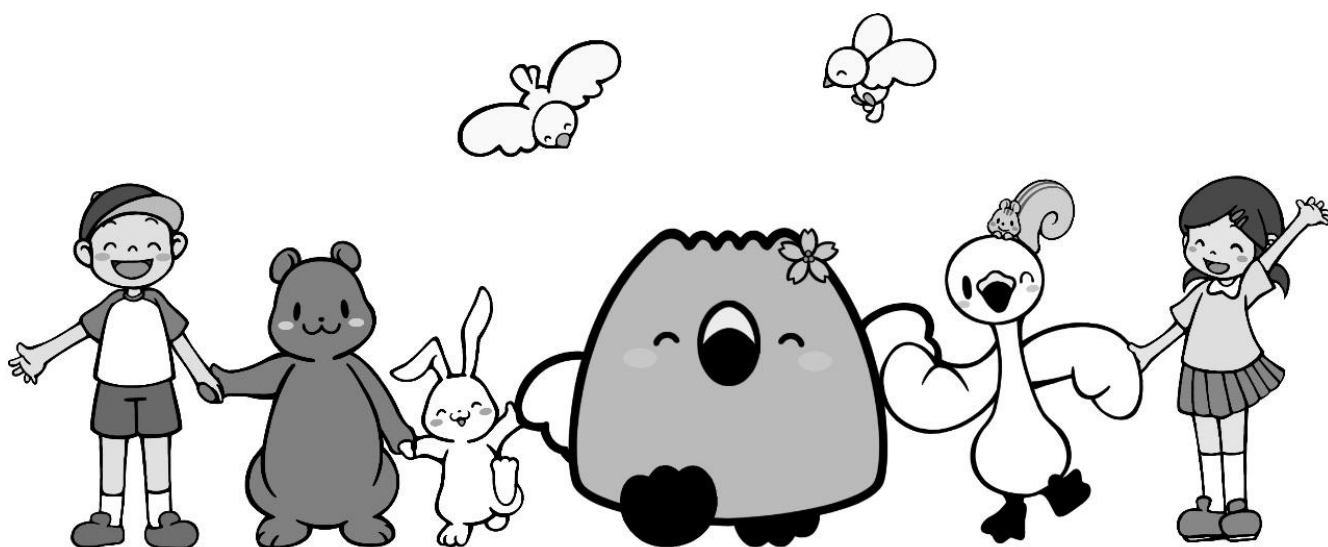
款	補正前の額	補正額	計	主 な 補 正 内 容	
公共下水道事業 特別会計 (第3号)	2,667,171	△ 2,182	2,664,989	(歳入)	下水道事業受益者負担金4,000、下水道使用料25,000、一般会計繰入金△63,349、前年度繰越金35,767、流域下水道事業債△3,600
				(歳出)	下水道事業償還基金積立金35,768、汚泥処分等業務委託料△10,520、流域下水道維持管理負担金7,800、移設補償費△3,500、流域下水道県工事負担金△4,022、浄化槽撤去費等助成金△2,000、下水道早期接続支援事業補助金△5,000、長寿命化対策工事費(補助) △15,000

款	補正前の額	補正額	計	主 な 補 正 内 容	
集落排水事業 特別会計 (第2号)	266,683	5,347	272,030	(歳入)	県償還助成金2,588、一般会計繰入金△2,648、前年度繰越金4,826
				(歳出)	集落排水事業償還基金積立金7,416、管路工事費△500、電気料△900、施設修繕料△500

款	補正前の額	補正額	計	主 な 補 正 内 容	
少年自然の家 特別会計 (第3号)	31,813	1,318	33,131	(歳入)	施設使用料△500、一般会計繰入金△2,832、前年度繰越金5,400、実費徴収金△750
				(歳出)	パート賃金△500、調理業務等委託料△850、合併処理施設維持管理委託料△350、一般会計繰出金3,018

款	補正前の額	補正額	計	主 な 補 正 内 容	
工業団地造成事業 特別会計(第1号)	123,637	6	123,643	(歳入)	繰越金6
				(歳出)	一般会計繰出金6

平成30年度 当初予算(案)概要



阿賀野市イメージキャラクター「ごずっちよ」



□ 平成30年度 当初予算（案）の概要	1
□ 当初予算（案）会計別一覧表	15
□ 一般会計予算（案）（歳入 総括）	16
□ 一般会計予算（案）（目的別歳出 総括）	18
□ 一般会計予算（案）（性質別歳出 総括）	20
□ 歳入歳出款別当初予算（案）構成比	22
□ 過去2か年の当初予算対比（歳入・歳出・歳出性質別）	23
□ 主な歳入の概要（市税、地方交付税等、国県支出金、市債等）	25
□ 主な歳出の概要（義務的経費、投資的経費、扶助費）	29
□ 特別会計 当初予算（案）一覧表	31
□ 合併特例事業 起債額一覧（年度別・地区別）	38

平成30年度 当初予算（案）の概要

1 国・市の財政状況

内閣府の平成30年1月の月例経済報告では、「景気は緩やかに回復している」「個人消費は持ち直している」「雇用状況は着実に改善している」と7か月ぶりに上方修正しました。政府も「政策で企業を後押しし、賃上げや投資の拡大につなげたい」としており、日本銀行新潟支店が発表した2月の金融経済動向においても「県内景気は回復している」「雇用者所得は緩やかに増加している」としています。

好景気であるという前提の下、総務省の平成30年度地方財政計画においては、こども・子育て支援等の社会保障関係費等を適切に計上するため、「一般財源総額は過去最大となる62.1兆円を確保する」としていますが、地方税0.4兆円増を見込んでいるものであり、地方交付税及び臨時財政対策債は合わせて0.4兆円減となっています。

本市の平成30年度一般会計予算では、市税の個人・法人市民税等の緩やかな回復基調が見込まれますが、合併特例措置の段階的な縮減期に入っている地方交付税など一般財源の総額ベースとしては減少傾向となり、一方で社会保障費は今後も増加することが予測されることから、引き続き厳しい財政状況が見込まれます。

2 当初予算編成方針

平成30年度当初予算編成方針としましては、人口減少抑制・地域経済の活性化という地方全体が直面している課題に取り組み、市のまちづくりの目標である「元気で明るく活力のある魅力的なまち」を実現するため、限られた財源を「選択と集中」により、総合計画の実施計画事業に重点的かつ効果的に配分する予算編成を行いました。

また、事業の立案及び実施においては、「**子育て、教育、健康、暮らし、経済、協働の6つのK**」を基本軸に据え、市が抱える課題の解消に向けて、地方創生関連事業への継続的な予算配分を行うことにより、市の活力となる施策を推進します。

3 一般会計当初予算の歳入歳出の概要

一般会計	29年度	30年度	増減
当初予算	197億5,000万円	202億7,000万円	5億2,000万円 (+2.6%)

※当初予算ベースで4年ぶりに前年度を上回る積極型予算となっています。

(1) 主要歳入状況

	(平成30年度予算額)	(前年度比較額)	(前年度比%)
ア 市税	4,421,096千円	+12,167千円	+0.3%

評価替えによる固定資産税の減収が見込まれるものの、個人・法人市民税等は緩やかな回復基調にあることから、市税全体では増収を見込んでいます。

イ 地方消費税交付金	730,000千円	+30,000千円	+4.3%
------------	-----------	-----------	-------

景気回復を背景とした堅調な平成29年度決算見込みや、国の地方財政計画に基づいて増収を見込んでいます。

ウ 地方交付税	7,018,000千円	▲154,000千円	▲2.1%
---------	-------------	------------	-------

国の地方財政計画に基づく▲2.0%減額、及び合併算定替の段階的縮減等に基づいて減収を見込んでいます。

エ 国庫支出金	2,744,096千円	+83,771千円	+3.1%
---------	-------------	-----------	-------

主なるものは、保育士の処遇改善等加算によるこどものための教育・保育給付費負担金や、道の駅整備事業の進捗による交付金の増収です。

	(平成 30 年度予算額)	(前年度比較額)	(前年度比%)
オ 寄附金	52,003 千円	+22,000 千円	+73.3%

返礼品の充実によるふるさと納税寄附金、企業版ふるさと納税寄附金の増収を見込んでいます。

カ 繰入金	487,371 千円	▲202,892 千円	▲29.4%
--------------	-------------------	--------------------	---------------

主なるもの

公共施設等整備基金繰入金(221,274 千円)

道の駅整備事業費と安田地区複合施設整備事業費に充当します。

合併市町村振興基金繰入金(150,830 千円)

主なるものとして、教育振興に資するためタブレット端末等を配備する中学校コンピュータ教育環境改善事業費や、小中学校バス運行事業費に充当します。

キ 市債	1,979,900 千円	+714,400 千円	+56.5%
-------------	---------------------	--------------------	---------------

主なるものは、安田地区複合施設整備事業(899,300 千円)、市道新設改良事業(171,400 千円)、県営湛水防除事業(安野川地区)(119,300 千円)で、これらの事業には合併特例事業債等の元利償還金の交付税措置が有利な起債を充てることで後年度の負担増にならないよう配慮しています。

なお、前年比約 7 億円の増額の要因は、安田地区複合施設整備事業の本体工事によるものです。

(2) 6つの基軸（6K）における 主な新規・拡大事業

1つ目の K — 子育て —

- 京ヶ瀬地区に公立の子ども園及び児童クラブを新設し、子育て世帯が安心して働ける環境を整備します。
- 「子育て世代包括支援センター」を新設し、妊娠期から子育て期にわたる母子に対する切れ目のない支援を行います。



2つ目の K — 教育 —

- 全中学校にタブレット端末等を配備し、ICT教育を更に推進していきます。
- 中学生生活を始めたばかりの1年生に対して、親しみやすい講師を招いて講演会を行い、夢や希望を持って進むことの素晴らしさや大切さを伝えます。

3つ目の K — 健康 —

- あがの市民病院において消化器病センターを設置し、消化器系の疾病対策の研究を行い、健康寿命の延伸につなげます。
- 障害者グループホーム整備にかかる経費への助成を行い、障害者の地域生活への移行を促進します。

4つ目の K — 暮らし —

- バス用パークアンドライド駐車場を整備して、公共交通利用者の利便性を高めます。
- 防犯灯、街路灯に加えて道路照明のLED化を計画的に行い、安心して通行できる環境を整備するとともに、電気料の節減や長寿命化による修繕費の削減を図ります。

5つ目の K — 経済 —

- 県補助事業を活用して新規に施設園芸に取り組む農家に対して市も支援することにより、施設園芸の生産拡大を目指します。
- 安田地区の瓦ロード周辺において案内標識を設置することで、観光客が散策しやすい環境を整備します。



6つ目の K — 協働 —

- 安田地区複合施設（支所と公民館の複合施設）を平成31年3月に開所します。
- 市政モニター制度を実施して、市民のみなさんの声を活かす行政運営を行います。

(3) 6K別 主要な事業の予算額・概要

1つ目の K — 子育て —

番号	区分	事業名	予算額	前年比	事業説明書
		事業概要			
1	継続	特定不妊治療費助成事業費	1,800 千円	—	20 頁
		高度不妊治療の経済負担を軽減するため、1 回 15 万円を限度に通算 5 回まで助成します。			
2	新規	子育て世代包括支援センター事業費	5,940 千円	皆増	22 頁
		妊娠期から子育て期にわたる母子に対する切れ目のない支援を行います（児童・若者相談支援センターの業務も引き続き行います）。			
3	新規	妊産婦医療費助成事業費	300 千円	皆増	22 頁
		市民税非課税世帯の妊産婦に対して医療費を助成します。			
4	継続	産後健診助成事業費	2,264 千円	▲1 千円	21 頁
		産後母子健診（産婦及び乳児 1 か月健診）の費用を助成します。			
5	継続	紙おむつプレゼント事業費	3,000 千円	—	21 頁
		第 3 子目以降の乳児を養育している保護者に対して、出生した翌月から 1 歳の誕生月まで毎月 5,000 円助成します。			
6	継続	子ども医療費助成事業費	137,831 千円	+7,520 千円	20 頁
		子どもの医療費の一部を、その保護者に対して助成します。			
7	継続	保育認定利用者負担額軽減事業費	16,018 千円	+138 千円	55 頁
		保育料の無料化について、前年度に引き続き市独自減免として、年収 360 万円未満の世帯に対して兄弟の年齢に関わらず第 2 子、第 3 子以降は無料とします。 ※歳入を減免していますので、「予算額」に記載されている額は減免見込額です。			
8	新規	保育園舎等改修補助事業費	22,356 千円	皆増	14 頁
		保育園及びこども園の計画的な施設改修を行います。			
9	拡大	放課後児童クラブ運営補助事業費	99,936 千円	+16,871 千円	15 頁
		京ヶ瀬地区に公立の児童クラブを新設し、共働き家庭が子育てしやすい環境を整備します。			

2つ目の K — 教 育 —

番 号	区 分	事 業 名	予算額	前年比	事業説明書
		事 業 概 要			
10	継続	通学バス運行事業費	152,195 千円	▲23 千円	41 頁
		通学距離が遠距離である児童生徒を対象に、通学バスの運行又は路線バス料金に補助を行います。			
11	継続	英語力向上推進事業費	20,172 千円	+275 千円	43 頁
		小学 5・6 年生に加えて平成 30 年度から小学 3・4 年生も英語教育を開始するため、教員研修の経費を計上しています。			
12	継続	学習支援事業費	9,735 千円	+2,323 千円	49 頁
		小学 5・6 年生（放課後スクール）及び中学生（温故塾）の自主学習を支援します。30 年度は新たに京ヶ瀬地区で放課後スクールを実施します。			
13	継続	あがの子ども未来フォーラム事業費	832 千円	—	42 頁
		市内の小学 6 年生及び中学 2 年生を対象に、あがの子ども未来フォーラムを実施し、学習活動の成果の発表を行います。			
14	新規	小中学校施設長寿命化等改修事業費	6,000 千円	皆増	44 頁
		小中学校校舎の長寿命化のため、計画的な改修を行います。平成 30 年度は京ヶ瀬小学校と安田中学校の設計業務を行います。			
15 16	継続	要保護及び準要保護児童就学援助事業費（小学校）	24,810 千円	▲194 千円	44 頁
		要保護及び準要保護生徒就学援助事業費（中学校）	28,231 千円	▲1,006 千円	46 頁
		29 年度から部活動にかかる経費も対象とするとともに、入学前に学用品購入費の支給を行えるように制度改正を行いました。			
17	拡大	中学校コンピュータ教育環境設備整備事業費	21,983 千円	+10,977 千円	46 頁
		30 年度は安田中学校以外の 3 中学校のタブレット端末等の配備を行います。			
18	拡大	学習支援教員配置事業費（中学校）	11,022 千円	+2,813 千円	47 頁
		学力の向上を図るための教員に加えて、平成 30 年度は適応教室指導のための教員を配置します。			
19	新規	子ども・夢未来創造事業費	800 千円	皆増	43 頁
		中学生生活を始めたばかりの 1 年生に対して親しみやすい講師を招いて講演会を行い、夢や希望を持って進むことの素晴らしさ、大切さを伝えます。			
20	拡大	非核平和記念事業費	762 千円	+128 千円	2 頁
		広島市の平和式典への中学生派遣人数を平成 29 年度の 4 人から 30 年度は 8 人に増やします。			

3つ目の K — 健康 —

番号	区分	事業名	予算額	前年比	事業説明書
		事業概要			
21	継続	中学生生活習慣病予防事業費	614 千円	+31 千円	23 頁
		中学 2 年生の生活習慣病検査（血液検査）を実施します。			
22	継続	20 歳の健康プレゼント事業費	725 千円	+52 千円	23 頁
		新成人を対象に、無料で成人式に健康診査を実施して、中学 2 年生実施時とのデータ比較・分析を行います。			
23	拡大	新潟大学寄附講座設置事業費	45,800 千円	+26,300 千円	24 頁
		あがの市民病院において消化器病センターを設置し、消化器系の疾病対策の研究を行い、健康寿命の延伸につなげます。			
24	拡大	塾のコンビニ（ラジオ体操健康塾）事業費	1,284 千円	+805 千円	17 頁
		誰でも気軽に参加できる基本運動としてのラジオ体操の普及活動を行います。平成 30 年度は新たに京ヶ瀬地区でも実施します。			
25	継続	歯周病節目検診事業費	1,175 千円	+142 千円	19 頁
		40 歳、50 歳、60 歳、70 歳を対象に歯科検診を行い、むし歯や歯周病等の早期発見を図ります。			
26	継続	健康増進対策事業費	58,133 千円	+1,863 千円	22 頁
		受診率向上のため、行政ポイントの付与や該当年齢者への無料クーポンを配付します。			
27	継続	高齢者訪問理美容助成事業費	430 千円	—	9 頁
		理美容室に出向くのが困難な市民税非課税世帯の方を訪問して理美容サービスを行う料金に対して助成します。			
28	新規	地域リハビリテーション活動支援事業費（介護特会）	120 千円	皆増	51 頁
		地域包括支援センターが実施する各種事業にリハビリテーション専門職が加わり、介護予防効果を向上させます。			
29	拡大	認知症初期集中支援促進事業費（介護特会）	220 千円	+21 千円	53 頁
		医師・保健師（看護師）・社会福祉士による認知症初期集中支援チームを設置し、初期段階における早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築します。			
30	拡大	生活支援体制整備事業費（介護特会）	5,729 千円	+2,635 千円	53 頁
		生活支援コーディネーターを 2 名から 4 名（各地区 1 名）に増員して、介護サービスに頼らない支え合い活動を推進します。			

4つ目の K —暮らし—

番号	区分	事業名	予算額	前年比	事業説明書
		事業概要			
31	継続	無料法律相談事業費	813 千円	—	7 頁
		弁護士による無料法律相談を行い、市民から寄せられる多様な相談事案に対応します。			
32	継続	消費生活相談事業費	2,242 千円	+3 千円	8 頁
		消費生活相談員による相談窓口を設置します。			
33	継続	虹の架け橋住宅取得支援事業費	21,900 千円	—	37 頁
		子育て世帯及び多世代世帯の転入及び定住化を促進するため、住宅を取得する方に対して助成します。			
34	継続	住宅リフォーム補助事業費	30,000 千円	—	36 頁
		生活環境の向上及び市内住宅関連業者の振興と地域経済の活性化を図る目的で、市民の住宅リフォーム工事に補助金を交付します。			
35	継続	合併処理浄化槽設置整備事業費	2,731 千円	+440 千円	25 頁
		下水道供用開始後 3 年以内に下水道接続工事を行った方に対して補助金を交付します。			
36	継続	接続効果促進事業費（公共下水道特会）	14,150 千円	—	54 頁
		下水道整備区域外で合併処理浄化槽を設置する世帯に対して補助金を交付します。			
37	見直し	市営バス運行事業費	99,692 千円	+6,874 千円	5 頁
		平成 29 年度から試験的にデマンド運行を開始しました。			
38	拡大	施設駐車場維持管理費	1,564 千円	+899 千円	6 頁
		平成 30 年度はバス用パークアンドライド駐車場の整備を行います。			
39	拡大	バス待ち環境整備事業費	1,098 千円	489 千円	6 頁
		悪天候でも安心して乗り降りができるように、路線バス停留所の上屋を整備します。			
40	継続	防犯灯維持・整備事業費	53,275 千円	▲402 千円	7 頁
		防犯灯の LED 化を進めます。			

番号	区分	事業名	予算額	前年比	事業説明書
		事業概要			
41	新規	道路照明維持修繕事業費	17,000 千円	皆増	34 頁
		道路照明修繕計画に基づき、老朽化した灯具のLED化を進めます。			
42	継続	交通安全施設整備事業費	14,600 千円	+6,360 千円	35 頁
		交通事故多発地点対策工事を行うとともに、カーブミラーを計画的に設置します。			
43 44	継続	道路消雪施設整備事業費	310,000 千円	+105,000 千円	35 頁
		道路消雪施設修繕事業費	173,000 千円	▲16,000 千円	36 頁
		消雪パイプの新設や老朽化した消雪井戸・パイプの修繕を計画的に行います。			
45	継続	瓢湖水きん公園整備事業費	35,000 千円	▲23,000 千円	39 頁
		瓢湖水きん公園を訪れる人の利便性を向上するため、園路の整備を行います。			
46	拡大	空き家対策事業費	7,629 千円	+5,855 千円	37 頁
		空き家特措法に基づいた実態調査を行います。			
47	継続	防災設備維持・整備事業費	33,429 千円	2,597 千円	40 頁
		土砂災害の警戒区域に防災行政無線戸別受信機を設置します。			
48	継続	消防団小型動力ポンプ付積載車更新事業費	61,560 千円	—	39 頁
		小型動力ポンプ付積載車の更新を計画的に行います。			
49	見直し	消火栓用ホース等交付事業費	1,500 千円	+700 千円	40 頁
		消火栓設置個所に備え付ける自治会の初期消火用のホース等を交付します。平成 30 年度から市で一括購入して交付し、その購入費の一部を自治会に負担してもらう方法に改めます。			

5つ目の K — 経 済 —

番 号	区 分	事 業 名	予算額	前年比	事業説明書
		事 業 概 要			
50	継続	がんばる農家応援（新規就農者等確保）事業費	7,700 千円	▲3,750 千円	25 頁
		新規農業者の農業経営が早期に安定するよう応援し、地域農業の担い手を確保します。			
51	拡大	がんばる農家応援（複合営農推進）事業費	3,000 千円	+2,580 千円	26 頁
		育苗ハウスを集約化する取組みに対して、その整備費用の 1/3 を補助します。			
52	新規	施設園芸生産拡大事業費	2,500 千円	皆増	27 頁
		県補助事業を活用して新規に施設園芸に取り組む農家に対して、補助残額の 1/2 を市が上乗せ補助します。			
53	継続	うららの森農園運営事業費	11,081 千円	▲2,904 千円	28 頁
		ICTを活用した園芸ハウスでの試験栽培を行うとともに、温泉旅館とも連携して観光客増加につなげます。			
54 55	新規	農業振興地域整備計画事業費	6,124 千円	皆増	29 頁
		都市計画基礎調査事業費	10,401 千円	皆増	38 頁
		2 つの事業を並行して行うことにより、土地利用計画の効率的な見直しを行います。			
56	拡大	ほ場整備事業費	39,943 千円	+33,081 千円	30 頁
		重点 5 地区のうち、中ノ通のほかに平成 30 年度は堀耕東・滝沢地区を整備着工します。			
57	継続	買い物支援事業費	1,293 千円	+33 千円	32 頁
		水原露店市場の開催日に、市場や商店街などで買い物ができる送迎車を運行します。			
58	継続	安田瓦普及支援事業費	5,000 千円	—	31 頁
		安田瓦を使用して建物の新築、増築、屋根葺替工事等を行ったときに瓦代金を補助することにより、安田瓦の使用を拡大します。			
59	継続	安田瓦強化推進事業費	1,645 千円	—	31 頁
		安田瓦協同組合が取り組んでいる県の補助事業「地場産業強化推進事業」に対して市が上乗せして補助金を交付します。			
60	継続	道の駅整備事業費	253,240 千円	+231,684 千円	38 頁
		「休憩機能」「情報発信機能」「にぎわい・交流機能」「災害時の防災拠点としての機能」を有する道の駅の整備を行います。			

6つ目の K — 協 働 —

番号	区分	事業名	予算額	前年比	事業説明書
		事業概要			
61	新規	市政モニター活動事業費	262 千円	皆増	8 頁
		市民の意見や要望を継続的に伺い、市政運営に反映させるため、市政モニター制度を創設します。			
62	継続	自治会集会施設建設補助事業費	10,000 千円	—	1 頁
		自治会集会施設の建設等に対して補助金を交付して、市内経済の活性化にもつなげます。			
63	継続	道路側溝清掃自治会支援事業費	5,469 千円	+1,303 千円	34 頁
		自治会が行った道路側溝清掃の汚泥処分を行うほかに、清掃を業者委託した場合の経費に補助金を交付します。			
64	継続	あがの市民活動補助事業費	3,000 千円	—	4 頁
		自主防災・防犯組織等、市民が地域の抱える課題の解決に向けて取り組む団体の活動に要する経費に補助金を交付します。			
65	継続	地域ポイントカード事業費	2,359 千円	▲256 千円	3 頁
		あがの市民病院での分娩、人間ドックや集団検診などの事業にポイント付与します。			
66	継続	安田地区複合施設整備事業費	956,964 千円	+746,825 千円	1 頁
		安田支所及び安田公民館の機能を備えた複合施設を平成31年3月に開所するための工事費等を計上しています。			
67	拡大	ふるさと納税促進対策事業費	25,270 千円	+12,846 千円	2 頁
		寄付金に対する返礼品を充実させます。			

4 特別会計・企業会計の当初予算の概要

(会計名) (平成 30 年度予算額) (前年度比較額) (前年度比%)

(1) 国民健康保険特別会計 4,071,193 千円 ▲901,587 千円 ▲18.1%

新潟県と市町村が一体となって運営する国民健康保険新制度の初年度にあたり、被保険者数の減少と一人当たり医療費の増加を見込むとともに、事業費納付金に対応した保険税とし、健全財政に向けた予算としました。新制度のメリットを生かし、被保険者の健康づくり事業に取り組む予算としています。

(2) 後期高齢者医療特別会計 806,627 千円 44,356 千円 +5.8%

歳入では、軽減特例制度の軽減率減額改正等により、保険料の増額が見込まれます。歳出では、一人当たり医療費が増加していることから、療養費の増を見込み、全体として増額の予算としています。

(3) 介護保険特別会計 4,902,559 千円 ▲195,181 千円 ▲4.0%

第7期介護保険事業計画スタートの年度となるため、歳入、歳出とも計画に沿った内容となっています。地域支援事業では、地域包括ケアシステムにおける地域の支え合い活動を構築する予算を増額計上しました。また、要介護認定者数全体では増加していますが、要支援者等の比較的軽度な認定者が増えており、一人当たりの給付費の減少が見込まれるため、全体としては減額の予算としています。

(4) 公共下水道事業特別会計 2,726,284 千円 ▲52,455 千円 ▲1.9%

厳しい財政状況を踏まえ、昨年3月に策定した「阿賀野市污水处理施設整備構想」に基づき、未整備地区の管渠整備促進を図り、污水处理施設の長寿命化対策事業を着実に進めるとともに、事業経営の基盤となる下水道接続率の向上を目指す予算としています。

(5) 集落排水事業特別会計 251,914 千円 ▲14,668 千円 ▲5.5%

整備済み施設の維持管理を主たる目的とした予算編成とし、経年施設の修繕費の計上とともに、污水处理施設の適切な管理運営・保守点検に努めながら効率的な稼働によるコスト縮減を図る予算としています。

(会計名)	(平成 29 年度予算額)	(前年度比較額)	(前年度比%)
(6) 押切外四ヶ大字財産区特別会計	5,017 千円	▲3 千円	▲0.1%

主なものは、財産区山林の維持管理に要する予算としています。

(7) 少年自然の家特別会計	31,601 千円	▲188 千円	▲0.6%
-----------------------	------------------	----------------	--------------

平成 30 年度も前年度に引き続き経費節減に努め、地の利を活かした自然環境の中で活動できることを広く宣伝し、利用者拡大を図る予算としています。

(8) 工業団地造成事業特別会計	2,082 千円	△121,555 千円	▲98.3%
-------------------------	-----------------	--------------------	---------------

大幅な減少の要因といたしましては、前年度において、西部工業団地の一企業分の貸付期間満了による工業用地売却収入(123,635 千円)を計上したことが挙げられます。歳出の主な内容につきましては、市営西部工業団地造成事業に係る市債の元利償還金を計上する予算としています。

(9) 水道事業会計	2,238,682 千円	+12,973 千円	+0.6%
-------------------	---------------------	-------------------	--------------

管路耐震化事業等の建設改良費に 586,078 千円(前年度比 52,434 千円増)を計上し、引き続き、災害に強い水道の推進と安全でおいしい水の安定供給に努める予算としています。

(10) 病院事業会計	1,020,186 千円	▲441,176 千円	▲30.2%
--------------------	---------------------	--------------------	---------------

あがの市民病院において必要な医療機器等の購入に係る機器整備費 37,294 千円を計上したほか、老人保健施設 五頭の里のエレベーター老朽化に伴う改修費 17,707 千円を計上する予算としています。

地方消費税交付金(社会保障財源分)が充てられる社会保障施策に要する経費

【歳入】

地方消費税交付金(社会保障財源分)

300,588 千円

【歳出】

地方消費税交付金(社会保障財源分)を充てる
社会保障施策に要する経費

7,563,717 千円

(単位:千円)

事業名	当初予算額	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	地方債	その他		うち社会保障財源 分の地方消費税 交付金
社会福祉事業	5,627,408	2,749,803	0	87,164	2,790,441	189,215
障害者福祉事業	1,148,233	742,307		5,029	400,897	27,184
老人福祉事業	1,440,810	96,344		34,232	1,310,234	88,845
児童福祉事業	2,611,367	1,618,722		47,903	944,742	64,061
生活保護扶助事業	426,998	292,430			134,568	9,125
社会保険事業	1,564,112	247,707	0	0	1,316,405	89,264
国民健康保険事業	283,242	152,614			130,628	8,858
後期高齢者医療事業	570,585	90,457			480,128	32,557
介護保険事業	710,285	4,636			705,649	47,849
保健衛生事業	372,197	44,786	0	1,362	326,049	22,109
病院事業	70,058				70,058	4,750
母子衛生事業	185,998	40,354		471	145,173	9,844
予防事業	116,141	4,432		891	110,818	7,515
合 計	7,563,717	3,042,296	0	88,526	4,432,895	300,588

※社会保障財源分について

消費税率改定に伴う、引き上げ分の地方消費税収入は、年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費(社会保障4経費)、その他社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

※地方消費税交付金(社会保障財源分)の用途について

地方消費税交付金の17分の7に相当する額を、各事業に要する一般財源の比率に応じて案分して充当しています。

当初予算（案） 会計別一覧表

（単位：千円）

区 分			平成 30 年度			平成 29 年度
			当初予算額	前 年 度 対 比		当初予算額
				金 額	伸 率 (%)	
一 般 会 計			20,270,000	520,000	2.6	19,750,000
国民健康保険特別会計			4,071,193	▲ 901,587	▲ 18.1	4,972,780
後期高齢者医療特別会計			806,627	44,356	5.8	762,271
介護保険特別会計			4,902,559	▲ 195,181	▲ 3.8	5,097,740
公共下水道事業特別会計			2,726,284	▲ 52,455	▲ 1.9	2,778,739
集落排水事業特別会計			251,914	▲ 14,668	▲ 5.5	266,582
押切外四ヶ大字財産区特別会計			5,017	▲ 3	▲ 0.1	5,020
少年自然の家特別会計			31,601	▲ 188	▲ 0.6	31,789
工業団地造成事業特別会計			2,081	▲ 121,556	▲ 98.3	123,637
特 別 会 計 の 計			12,797,276	▲ 1,241,282	▲ 8.8	14,038,558
水道事業会計	収益的	収 入	1,310,689	▲ 31,800	▲ 2.4	1,342,489
		支 出	1,222,325	▲ 40,070	▲ 3.2	1,262,395
	資本的	収 入	396,303	42,721	12.1	353,582
		支 出	1,016,357	53,043	5.5	963,314
病院事業会計	収益的	収 入	509,263	4,304	0.9	504,959
		支 出	945,749	11,321	1.2	934,428
	資本的	収 入	39,500	▲ 408,939	▲ 91.2	448,439
		支 出	74,437	▲ 452,497	▲ 85.9	526,934
企 業 会 計 の 計			3,258,868	▲ 428,203	▲ 11.6	3,687,071
総 合 計			36,326,144	▲ 1,149,485	▲ 3.1	37,475,629

※企業会計の計=収益的支出+資本的支出

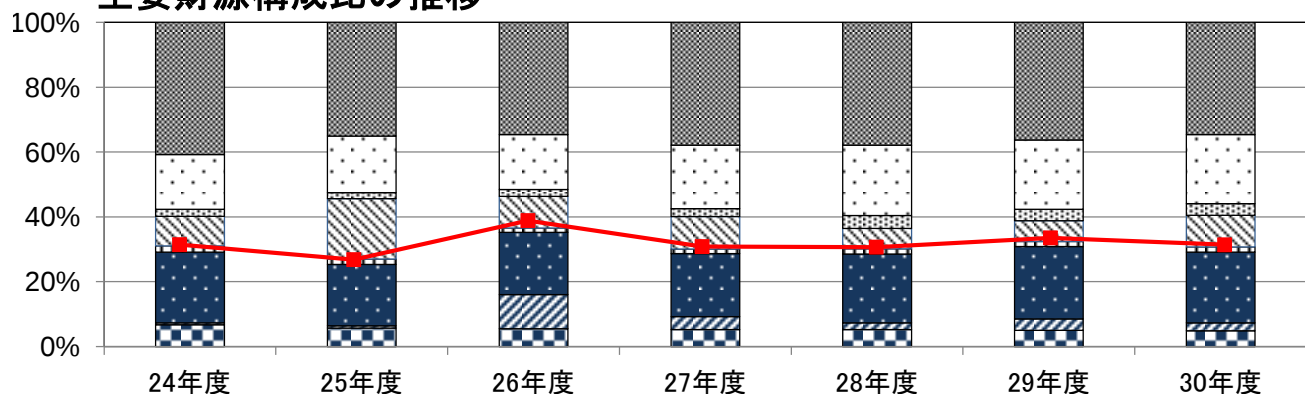
一般会計予算（案）（歳入 総括）

歳入一覧

（単位：千円、％）

区 分			平成 30 年度		平成 29 年度		比 較	
			予 算 額	構成比	予 算 額 A	構成比	増 減 B	B / A
1	市	税	4,421,096	21.8	4,408,929	22.3	12,167	0.3
2	地 方 譲 与	税	208,000	1.0	198,000	1.0	10,000	5.1
3	利 子 割 交 付 金		5,000	0.0	2,000	0.0	3,000	150.0
4	配 当 割 交 付 金		15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		12,000	0.1	10,000	0.1	2,000	20.0
6	地 方 消 費 税 交 付 金		730,000	3.6	700,000	3.5	30,000	4.3
7	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		24,000	0.1	24,000	0.1	0	0.0
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金		38,000	0.2	35,000	0.2	3,000	8.6
9	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		1,894	0.0	1,994	0.0	△ 100	△ 5.0
10	地 方 特 例 交 付 金		20,000	0.1	18,000	0.1	2,000	11.1
11	地 方 交 付 税		7,018,000	34.6	7,172,000	36.3	△ 154,000	△ 2.1
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		5,943	0.0	5,943	0.0	0	0.0
13	分 担 金 及 び 負 担 金		59,316	0.3	99,134	0.5	△ 39,818	△ 40.2
14	使 用 料 及 び 手 数 料		117,095	0.6	124,903	0.6	△ 7,808	△ 6.3
15	国 庫 支 出 金		2,744,096	13.5	2,660,325	13.5	83,771	3.1
16	県 支 出 金		1,567,919	7.7	1,547,939	7.8	19,980	1.3
17	財 産 収 入		14,018	0.1	13,136	0.1	882	6.7
18	寄 附 金		52,003	0.3	30,003	0.2	22,000	73.3
19	繰 入 金		487,371	2.4	690,263	3.5	△ 202,892	△ 29.4
20	繰 越 金		200,000	1.0	200,000	1.0	0	0.0
21	諸 収 入		549,349	2.7	527,931	2.7	21,418	4.1
22	市 債		1,979,900	9.8	1,265,500	6.4	714,400	56.5
歳 入 合 計			20,270,000	100.0	19,750,000	100.0	520,000	2.6

主要財源構成比の推移



■ 繰越金・その他 ■ 繰入金 ■ 市税 □ 譲与税・その他 ■ 市債 ■ 消費税交付金 □ 国県支出金 ■ 地方交付税

自主財源：市税、繰入金、繰越金・その他（市が自主的に収入しうる財源）

依存財源：地方交付税、国県支出金、消費税交付金、市債、譲与税・その他
（国又は県により定められた額、割り当てられた額を収入する財源）

主な増減科目の内容

市 税	12,167 千円増
市民税個人：現年課税分1,500,211千円（11,381増）、市民税法人：現年課税分335,414千円（23,564千円）、固定資産税：現年課税分2,006,934千円（23,526減）	
地方交付税	154,000 千円減
普通交付税6,298,000千円（174,000減）、特別交付税720,000千円（20,000増）	
分担金及び負担金	39,818 千円減
放課後児童クラブ保護者負担金6,544千円（3,696増）、養護老人ホーム入所負担金5,124千円（2,665減）、農業基盤整備促進事業受益者負担金805千円（37,620減）	
国庫支出金	83,771 千円増
障害者総合支援負担金407,547千円（20,484増）、子どものための教育・保育給付費負担金558,058千円（60,759増）、保育所等整備交付金14,904千円（9,464増）、社会資本整備総合交付金755,452千円（55,684増）、農業基盤整備促進事業補助金0千円（38,425減※県支出金へ）	
県支出金	19,980 千円増
障害者総合支援負担金203,773千円（10,242増）、子どものための教育・保育給付費負担金279,029千円（30,380増）、県単特別保育事業補助金53,820千円（9,001増）、農業基盤整備促進事業補助金805千円（皆増※国庫支出金から）、部活動外部指導者活用補助金277千円（皆増）、土橋北遺跡発掘調査委託金55,000千円（33,400増）、砂田遺跡発掘調査委託金26,000千円（69,364減）	
寄附金	22,000 千円増
ふるさと寄付金50,000千円（20,000増）、企業版ふるさと寄付金2,000千円（皆増）	
繰入金	202,892 千円減
工業団地造成事業特別会計繰入金0千円（105,477減）、公共施設等整備基金繰入金221,274千円（皆増）、ごみ処理施設整備基金繰入金50,000千円（皆増）、あがの市民病院整備基金繰入金20,000千円（391,000減）	
市 債	714,400 千円増
安田地区複合施設整備事業899,300千円（746,700増）、ほ場整備事業34,200（皆増）、高規格救急車整備事業0千円（14,800減）、安田学校給食センター移転改築事業0千円（58,300減）	

一般財源の前年度対比

（単位：千円、％）

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増 減	B/A
市 税	4,421,096	33.2	4,408,929	32.5	12,167	0.3
地 方 譲 与 税	208,000	1.5	198,000	1.4	10,000	5.1
利 子 割 交 付 金	5,000	0.0	2,000	0.0	3,000	150.0
配 当 割 交 付 金	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,000	0.1	10,000	0.1	2,000	20.0
地 方 消 費 税 交 付 金	730,000	5.5	700,000	5.2	30,000	4.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	24,000	0.2	24,000	0.2	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	38,000	0.3	35,000	0.3	3,000	8.6
国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,894	0.0	1,994	0.0	△ 100	-5.0
地 方 特 例 交 付 金	20,000	0.2	18,000	0.1	2,000	11.1
地 方 交 付 税	7,018,000	52.7	7,172,000	52.9	△ 154,000	-2.1
諸 収 入 ・ そ の 他	832,047	6.2	977,304	7.2	△ 145,257	-14.9
	13,325,037	100.0	13,562,227	100.0	△ 237,190	-1.7

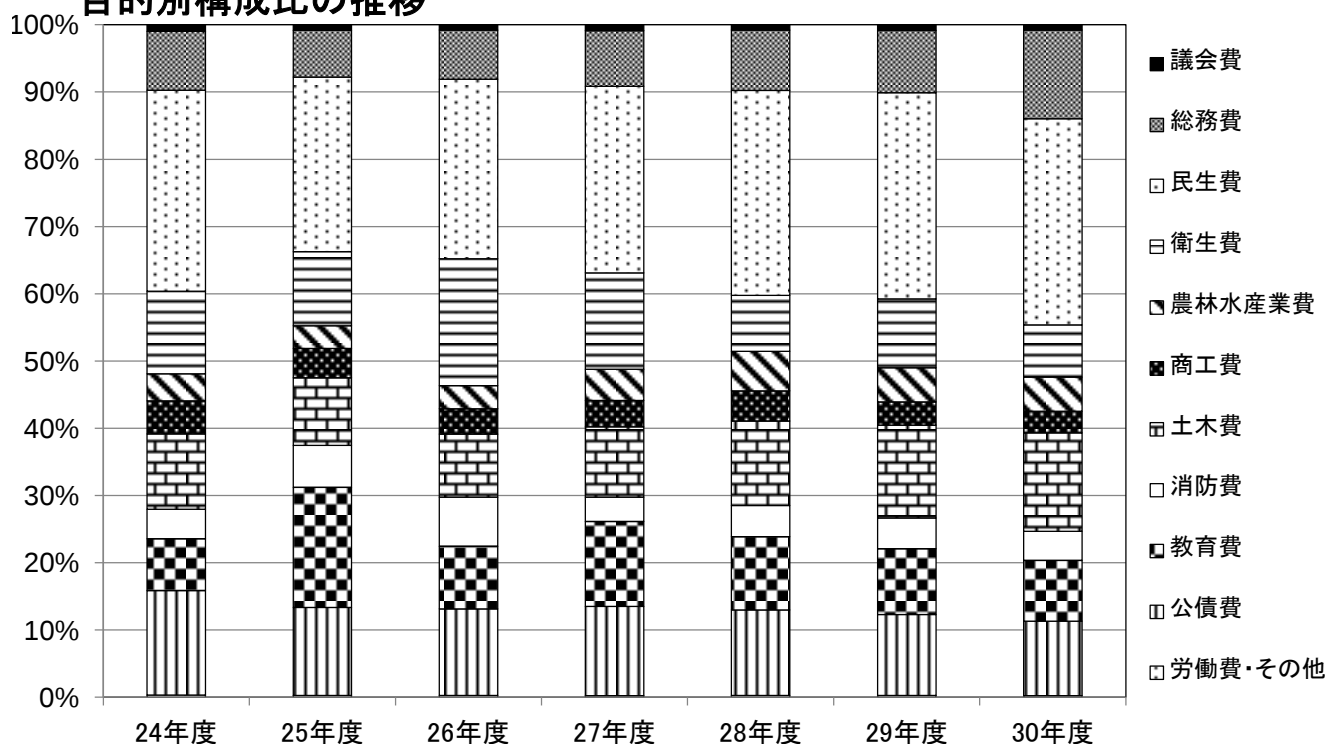
一般会計予算（案）（目的別歳出 総括）

目的別歳出一覧

（単位：千円、％）

区 分			平成 3 0 年 度		平成 2 9 年 度		比 較	
			予 算 額	構 成 比	予 算 額 A	構 成 比	増 減 B	B / A
1	議 会 費		163,693	0.8	170,246	0.9	△ 6,553	△ 3.8
2	総 務 費		2,666,836	13.2	1,824,921	9.2	841,915	46.1
3	民 生 費		6,214,421	30.7	6,053,779	30.7	160,642	2.7
4	衛 生 費		1,575,156	7.8	2,022,327	10.2	△ 447,171	△ 22.1
5	労 働 費		20,100	0.1	20,500	0.1	△ 400	△ 2.0
6	農 林 水 産 業 費		1,030,597	5.1	1,006,756	5.1	23,841	2.4
7	商 工 費		651,871	3.2	680,614	3.4	△ 28,743	△ 4.2
8	土 木 費		2,965,458	14.6	2,728,574	13.8	236,884	8.7
9	消 防 費		880,097	4.3	901,970	4.6	△ 21,873	△ 2.4
10	教 育 費		1,826,048	9.0	1,930,101	9.8	△ 104,053	△ 5.4
11	災 害 復 旧 費		1	0.0	1	0.0	0	0.0
12	公 債 費		2,245,641	11.1	2,380,126	12.1	△ 134,485	△ 5.7
13	諸 支 出 金		81	0.0	85	0.0	△ 4	△ 4.7
14	予 備 費		30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計			20,270,000	100.0	19,750,000	100.0	520,000	2.6

目的別構成比の推移



主な増減科目の内容

総務費	841,915 千円増
安田地区複合施設整備事業956,964千円（746,825増）、ふるさと納税促進対策事業費25,270千円（12,846増）、職員研修事業費4,214千円（2,020増）、市政モニター活動事業費262千円（皆増）、固定資産税評価業務費25,090千円（9,858増）	
民生費	160,642 千円増
障害児通所支援事業費61,308千円（6,183増）、地域生活移行促進事業費975千円（皆増）、施設型・地域型保育給付事業費1,090,450千円（141,865増）、未満児保育事業費105,984千円（20,029増）、放課後児童クラブ運営補助事業費99,936千円（16,871増）	
衛生費	447,171 千円減
子ども医療費助成事業費137,831千円（7,520増）、新潟大学寄附講座設置事業費45,800千円（26,300増）、笹神保健センター整備事業費0千円（62,000減）、病院事業会計繰出金70,058千円（411,590減）	
農林水産業費	23,841 千円増
がんばる農家応援（複合営農推進）事業費3,000千円（2,580増）、施設園芸生産拡大事業費2,500千円（皆増）、農業振興地域整備計画事業費6,124千円（皆増）、ほ場整備事業費39,943千円（33,081増）、グリーンアクアセンター維持管理事業費3,637千円（14,503減）	
商工費	28,743 千円減
買い物支援事業費1,293千円（33増）、五頭山麓うららの森施設運営管理事業費3,570千円（1,432増）、職員人件費84,384千円（29,389減※公園管理事務所設置による科目移動）	
土木費	236,884 千円増
消雪パイプ整備・修繕事業費483,000千円（89,000増）、道の駅整備事業費253,240千円（231,684増）、都市計画基礎調査事業費10,401千円（皆増）、道路改良事業費431,000千円（37,000減）、瓢湖水きん公園整備事業費35,000千円（23,000減）	
消防費	21,873 千円減
消防団装備品整備事業費4,023千円（3,185増）、消火栓・貯水槽整備事業費18,183千円（2,096増）、防災設備維持・整備事業費33,429千円（2,597増）、自主防災組織育成事業費2,000千円（皆増）、高規格救急車整備事業費0千円（32,332減）	
教育費	104,053 千円減
小中学校コンピューター教育環境整備事業費44,475千円（9,883増）、子ども・夢未来創造事業費800千円（皆増）、施設型給付事業費98,959千円（13,567増）、学習支援（温故塾・放課後スクール）事業費9,735千円（2,323増）、安田学校給食センター移転改築事業費0千円（67,533増）、砂田遺跡発掘調査事業費26,000千円（69,364減）	
公債費	134,485 千円減
償還元金2,049,350千円（98,056減）、償還利子193,517千円（36,330減）、一時借入金利子2,873千円（99減）	

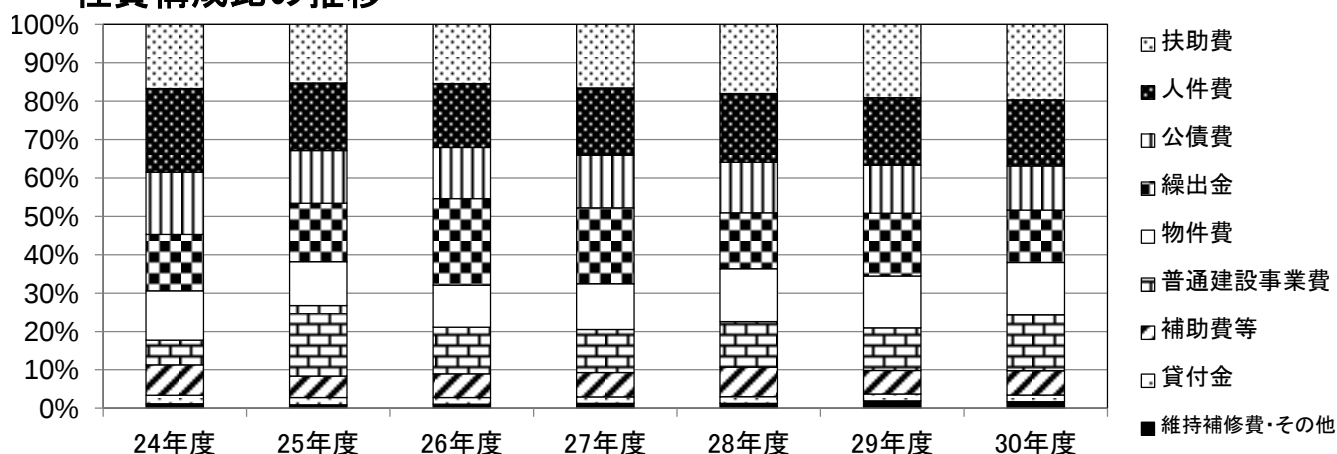
一般会計予算（案）（性質別歳出 総括）

性質別歳出一覧

（単位：千円、％）

区 分		平成 3 0 年 度		平成 2 9 年 度		比 較	
		予 算 額	構成比	予 算 額 A	構成比	増 減 B	B / A
1	人 件 費	3,503,200	17.3	3,486,546	17.7	16,654	0.5
	（ 上 記 の う ち 職 員 給 ）	2,382,898	11.8	2,368,873	12.0	14,025	0.6
2	物 件 費	2,760,238	13.6	2,672,836	13.5	87,402	3.3
3	維 持 補 修 費	236,444	1.2	283,315	1.4	△ 46,871	△ 16.5
4	扶 助 費	3,979,178	19.6	3,770,174	19.1	209,004	5.5
5	補 助 費 等	1,283,659	6.3	1,212,232	6.1	71,427	5.9
6	普 通 建 設 事 業 費	2,952,886	14.6	2,192,477	11.1	760,409	34.7
	（1） 補助事業費	1,021,352	5.0	945,294	4.8	76,058	8.0
	（2） 単独事業費	1,668,141	8.2	1,093,066	5.5	575,075	52.6
	（3） 国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	（4） 県営事業負担金	263,393	1.3	154,117	0.8	109,276	70.9
7	災 害 復 旧 事 業 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8	公 債 費	2,325,641	11.5	2,460,126	12.4	△ 134,485	△ 5.5
9	投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	400	0.0	△ 400	△ 100.0
10	貸 付 金	350,000	1.7	350,000	1.8	0	0.0
11	繰 出 金	2,795,440	13.8	3,258,295	16.5	△ 462,855	△ 14.2
12	積 立 金	53,313	0.3	33,598	0.2	19,715	58.7
13	予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計		20,270,000	100.0	19,750,000	100.0	520,000	2.6

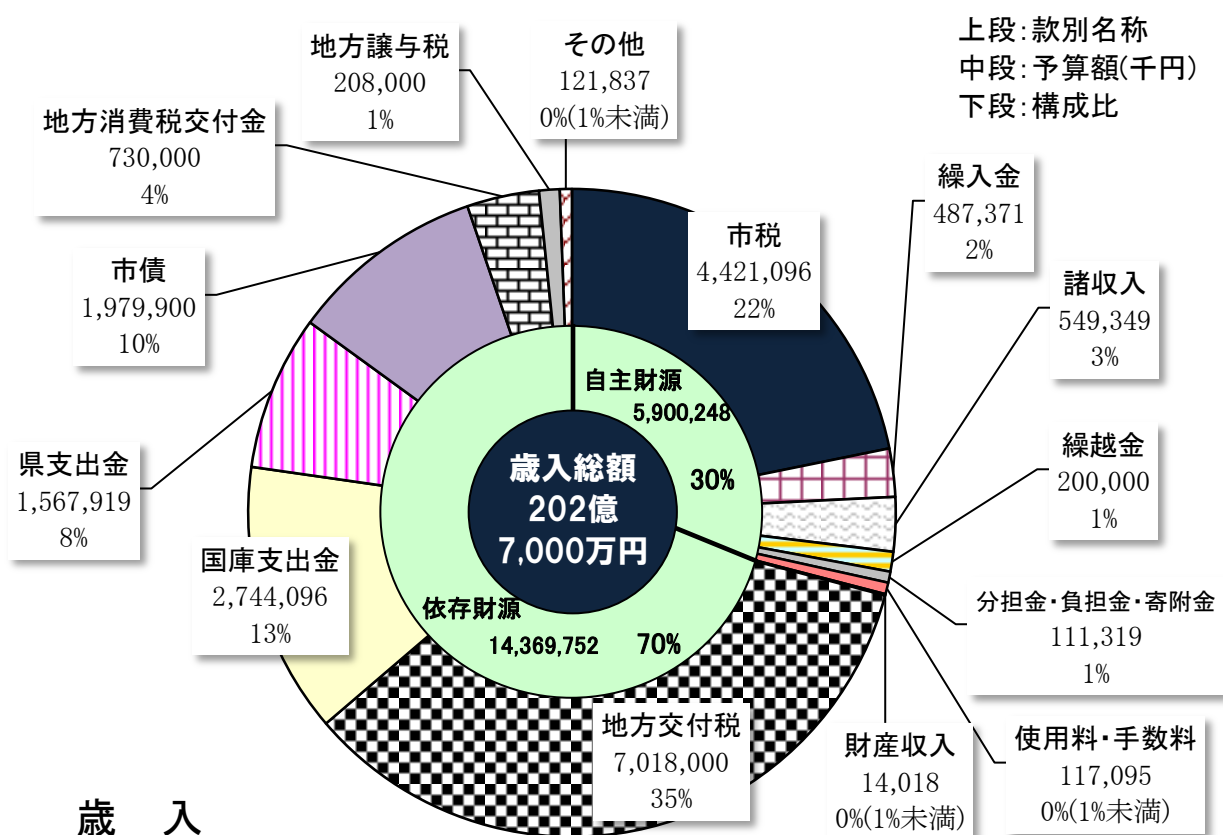
性質構成比の推移



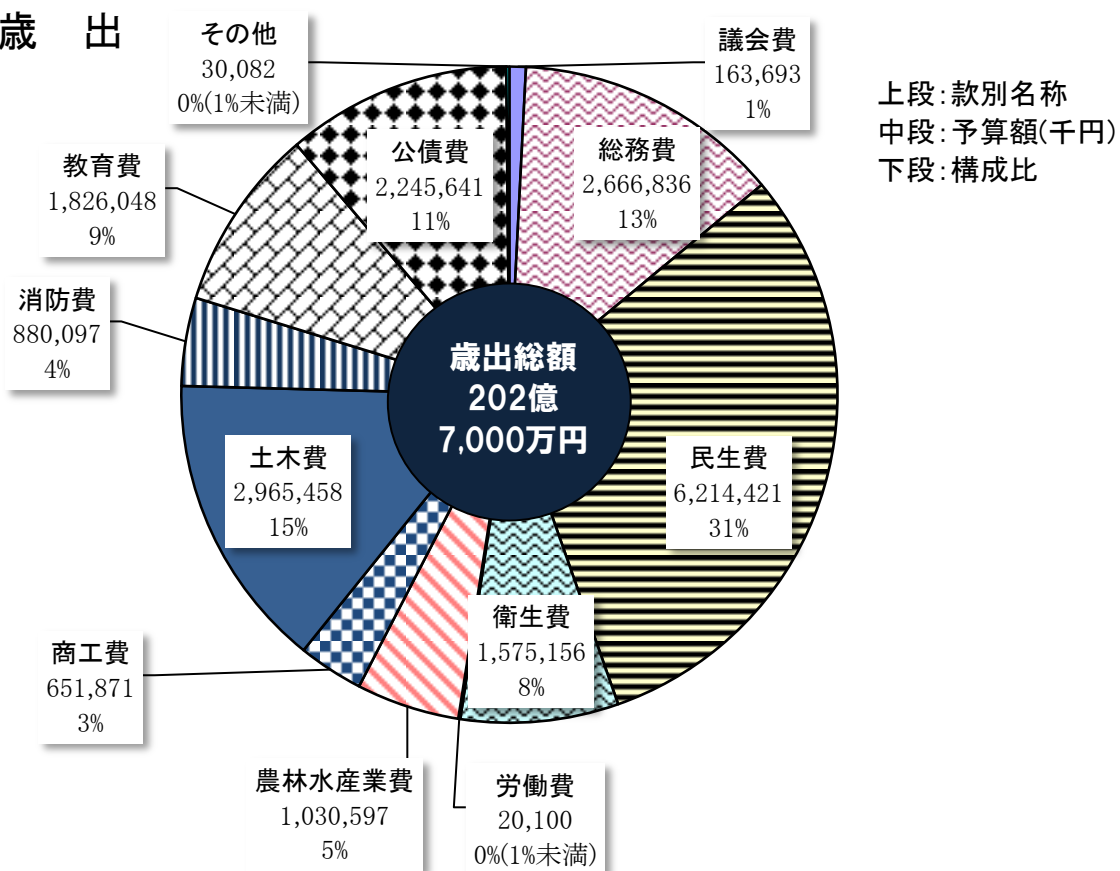
主な増減科目の内容

人件費	16,654 千円増
職員給2,382,898千円（14,025増）、地方公務員共済組合負担金509,080千円（8,863増）、退職手当組合負担金323,305千円（526増）	
物件費	87,402 千円増
固定資産税評価業務委託料25,090千円（9,858増）、農業振興地域整備計画策定業務委託料6,124千円（皆増）、空き家実態調査業務委託料6,500千円（皆増）、土地利用計画基礎調査委託料10,401千円（皆増）、小中学校ICT機器借上料16,958千円（皆増）、資料館再整備事業費[資料運搬作業費等]7,571千円（皆増）	
維持補修費	46,871 千円減
庁舎維持管理修繕料2,500千円（1,000減）、消雪パイプ等維持修繕工事費173,000千円（16,000減）、消防本署電源設備修繕料0千円（1,219減）、排水ポンプ用発電機修繕料200千円（1,300減）、グリーンアクアセンター荷受ホッパー改修工事費0千円（16,985減）	
扶助費	209,004 千円増
介護給付費761,312千円（46,539増）、障害児通所給付費60,730千円（6,183増）、公認保育園運営委託料260,083千円（14,300増）、施設型給付費負担金1,090,450千円（141,865増）	
補助費等	71,427 千円増
未満児保育事業補助金105,984千円（20,029増）、児童クラブ事業補助金85,529千円（9,650増）、健康寿命延伸・消化器疾患先制医学講座寄附金40,000千円（皆増）、育苗ハウス集約化・園芸導入促進事業補助金3,000千円（皆増）、施設園芸生産拡大事業補助金2,500千円（皆増）	
普通建設事業費	760,409 千円増
安田地区複合施設整備事業費[工事・監理費]946,889千円（746,692増）、消雪パイプ整備事業費310,000千円（105,000増）、道の駅整備事業費[設計・用地購入]253,006千円（231,806増）、橋梁長寿命化修繕事業費21,000千円（88,000減）、笹神保健センター整備事業費[設計・工事費]0千円（62,000減）	
公債費	134,485 千円減
償還元金2,049,350千円（98,056減）、償還利子193,517千円（36,330減）、一時借入金利子2,873千円（99減）	
繰出金	462,855 千円減
病院事業会計繰出金70,058千円（411,590減）、介護保険特別会計繰出金710,285千円（38,148減）、公共下水道事業特別会計繰出金904,814千円（15,488減）	
積立金	19,715 千円増
ふるさと阿賀野市応援基金積立金50,013千円（20,001増）	

歳入歳出款別当初予算(案)構成比



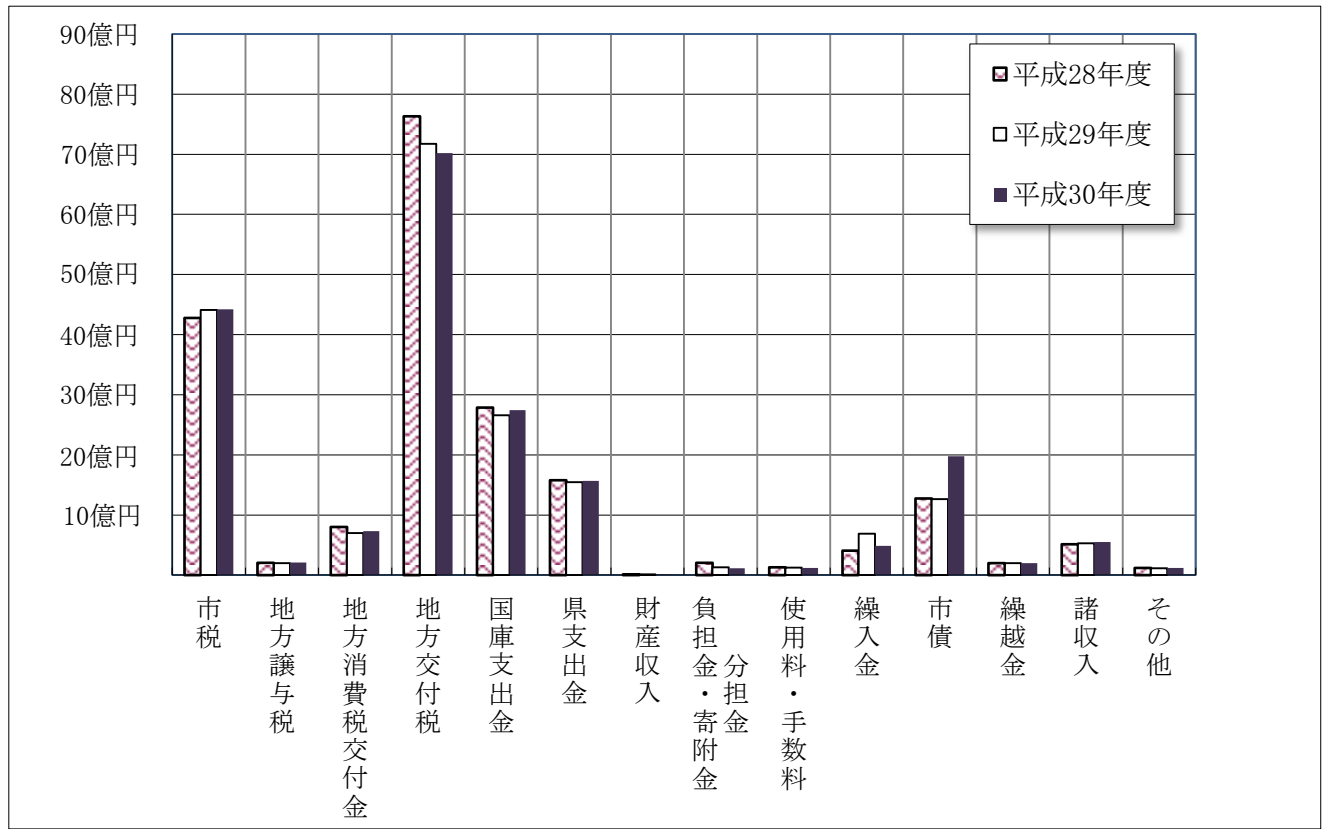
歳出



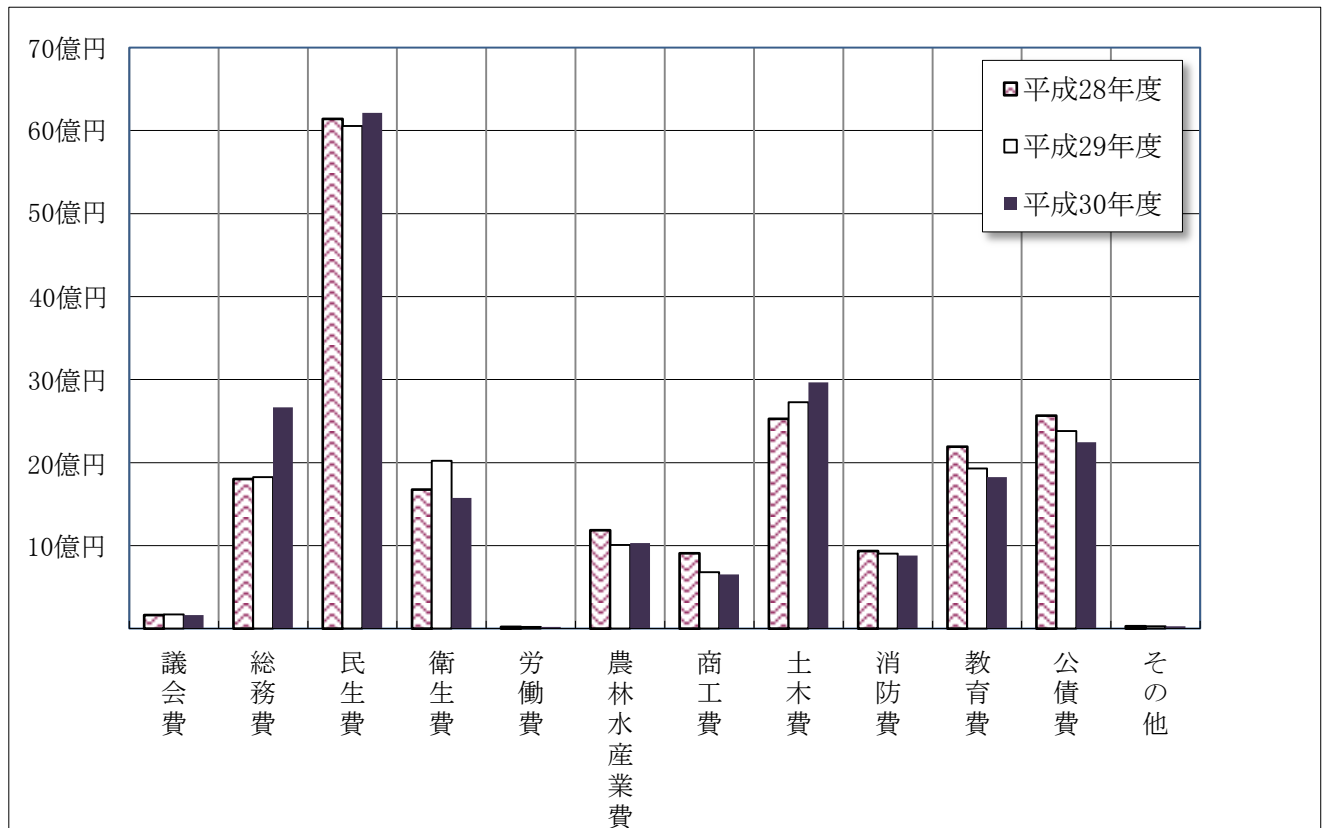
※構成比は各項目ごとに小数点以下を四捨五入しているため、合計で100%にならないことがあります。

過去2か年の当初予算 対比

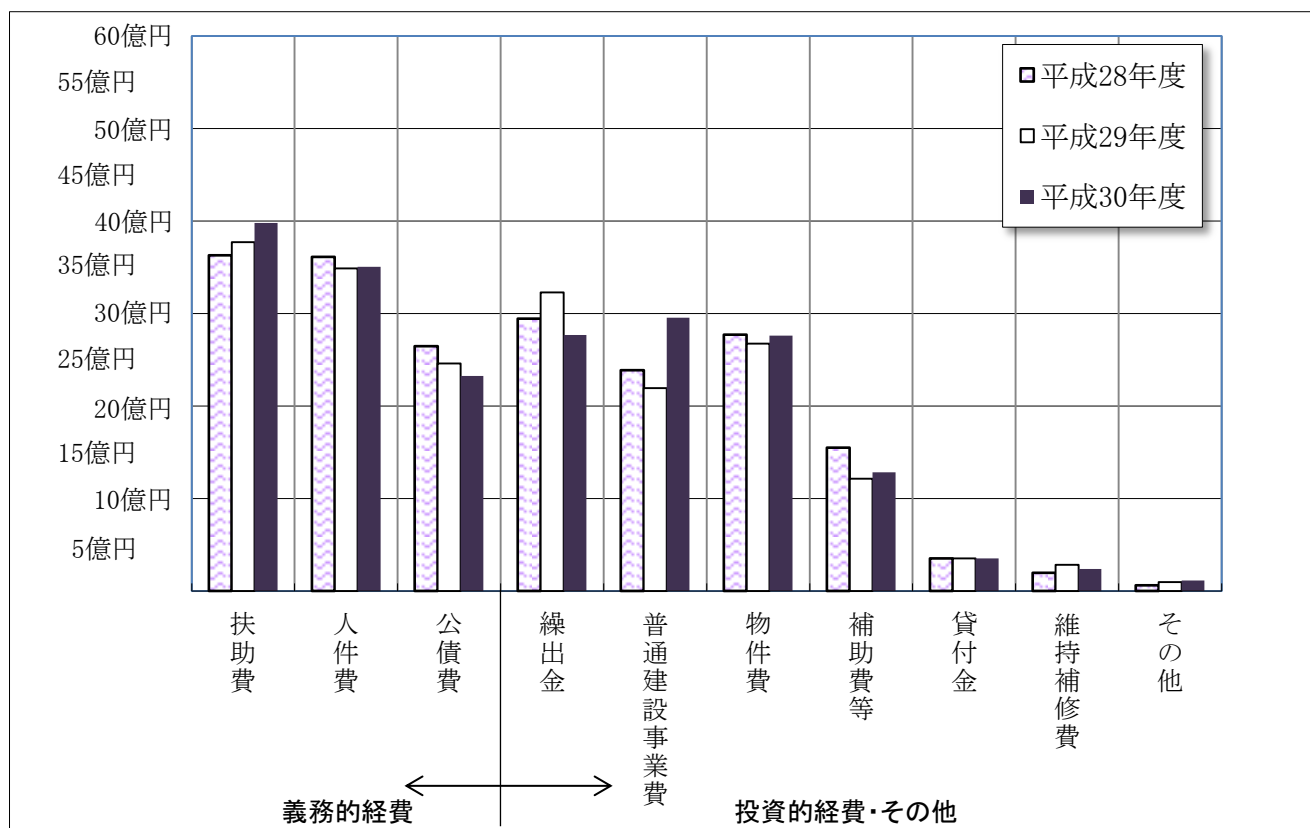
歳入款別



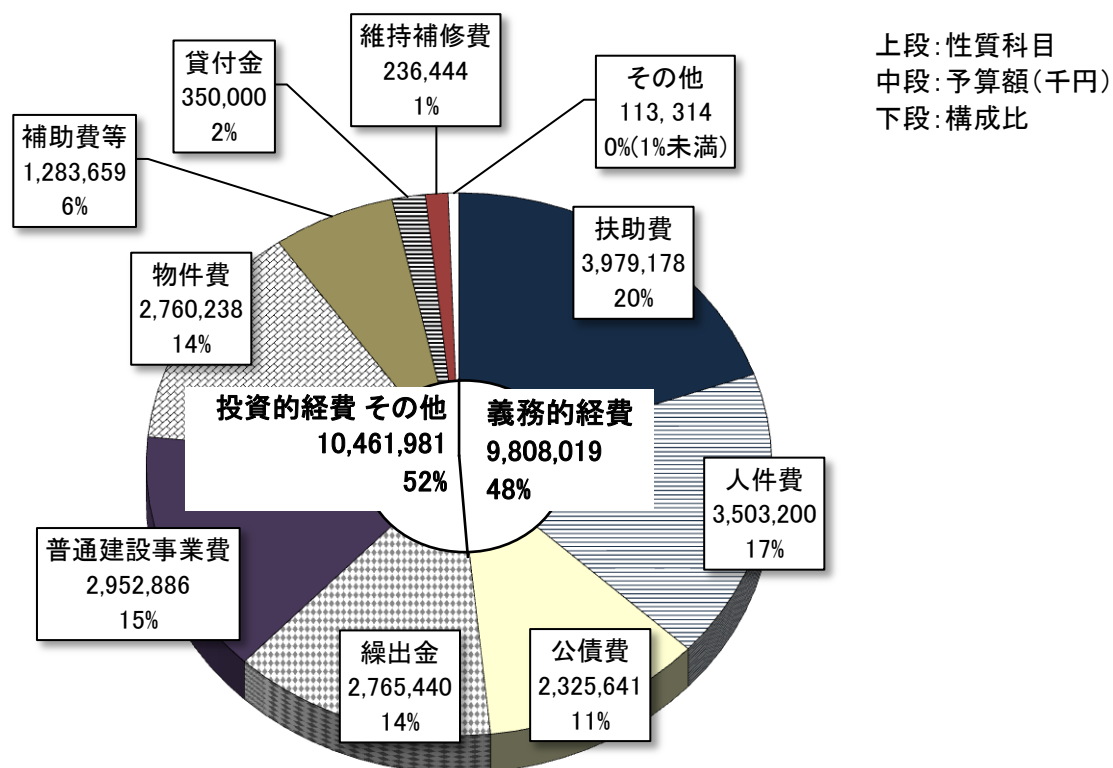
歳出款別



歳出性質別



性質別構成比（参考）



※構成比は各項目ごとに小数点以下を四捨五入しているため、合計で100%にならないことがあります。

主な歳入の概要（資料編）

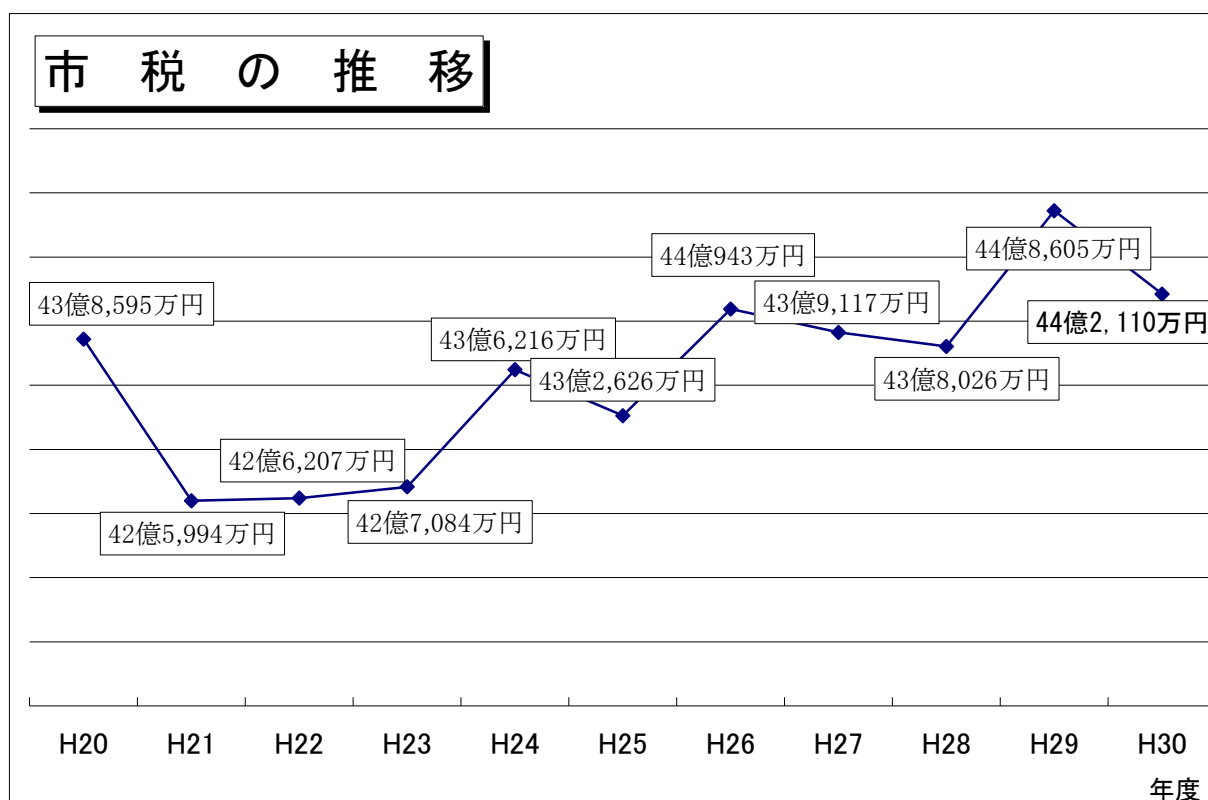
市 税

（単位：千円、％）

区 分	本年度当初予算額 (A)	前年度当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)／(B)
市民税	1,850,054	1,814,575	35,479	2.0
個人	1,514,140	1,501,891	12,249	0.8
法人	335,914	312,684	23,230	7.4
固定資産税	2,140,834	2,175,944	△ 35,110	△ 1.6
固定資産税	2,033,360	2,058,091	△ 24,731	△ 1.2
国有資産交・納付金	107,474	117,853	△ 10,379	△ 8.8
軽自動車税	153,775	140,816	12,959	9.2
市たばこ税	260,001	261,251	△ 1,250	△ 0.5
鉱産税	1,030	1,015	15	1.5
入湯税	15,402	15,328	74	0.5
計	4,421,096	4,408,929	12,167	0.3

※ 入湯税は、例年、阿賀野市観光協会補助金、五頭温泉郷旅館協同組合補助金、消防施設費などの財源の一部として有効に利用させていただいています。

過去 10 年間の推移



※H28までは決算額、H29は決算見込み額、H30は当初予算額

地方交付税・臨時財政対策債

(単位:千円、%)

区 分	本年度当初予算額 (A)	前年度当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
交 付 税	7,018,000	7,172,000	△ 154,000	△ 2.1
普通交付税	6,298,000	6,472,000	△ 174,000	△ 2.7
特別交付税	720,000	700,000	20,000	2.9
臨時財政対策債	595,000	637,000	△ 42,000	△ 6.6
合 計	7,613,000	7,809,000	△ 196,000	△ 2.5

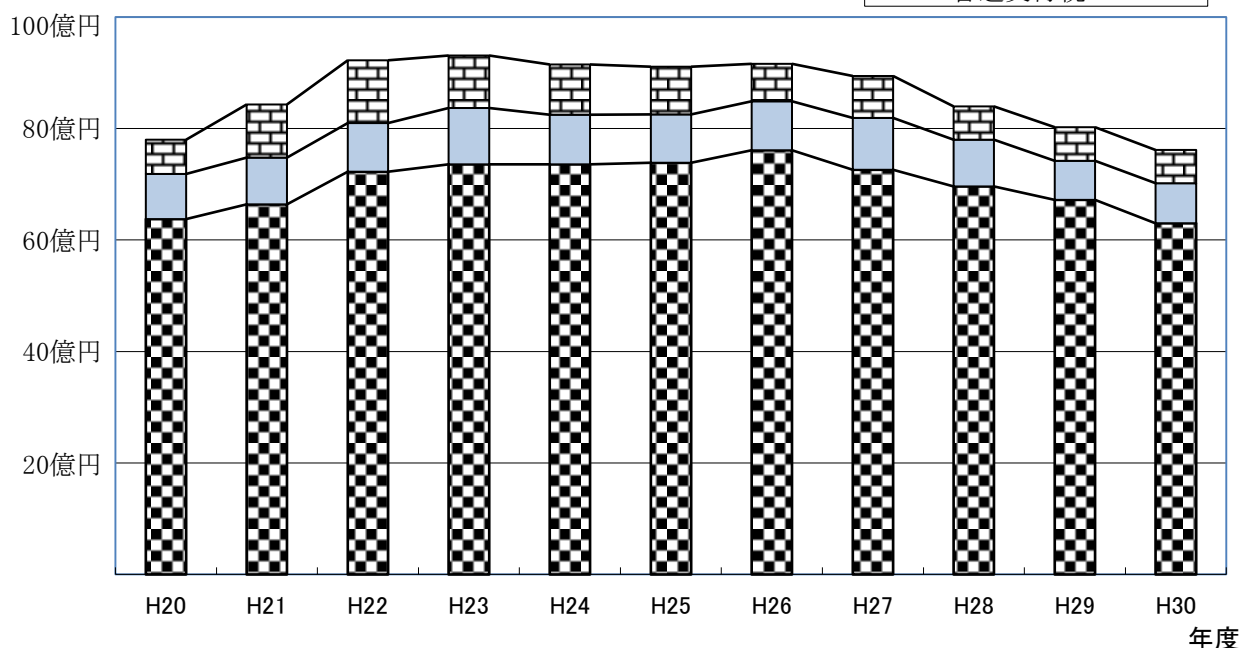
過去 10 年間の推移

(単位:千円)

年 度	普通交付税	特別交付税	臨時財政対策債	計(決算等)	備 考
H20	6,373,461	809,838	614,300	7,797,599	
H21	6,641,637	834,757	953,525	8,429,919	
H22	7,227,065	871,165	1,122,565	9,220,795	
H23	7,356,611	1,012,893	937,913	9,307,417	
H24	7,354,897	889,975	903,142	9,148,014	
H25	7,386,971	862,559	858,668	9,108,198	
H26	7,606,927	882,123	673,000	9,162,050	
H27	7,260,197	927,315	756,328	8,943,840	
H28	6,962,265	836,858	596,807	8,395,930	
H29	6,719,226	700,000	604,503	8,023,729	決算見込額
H30	6,298,000	720,000	595,000	7,613,000	当初予算額

地方交付税・臨時財政対策債の推移

■臨時財政対策債
 ■特別交付税
 ■普通交付税



※H28までは決算額、H29は決算見込額、H30は当初予算額

国県支出金

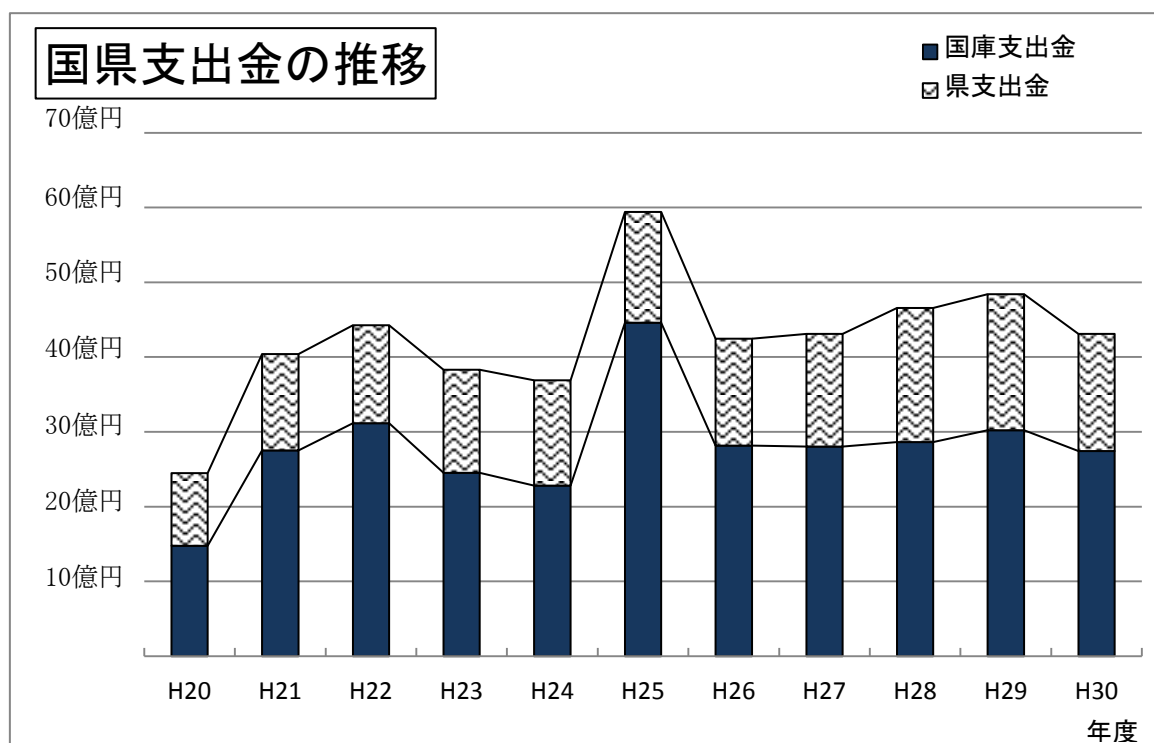
(単位:千円、%)

区分	本年度当初予算額 (A)	前年度当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
国庫支出金	2,744,096	2,660,325	83,771	3.1
国庫負担金	1,860,681	1,806,550	54,131	3.0
国庫補助金	877,098	847,305	29,793	3.5
委託金	6,317	6,470	△ 153	△ 2.4
県支出金	1,567,919	1,547,939	19,980	1.3
県負担金	806,026	782,588	23,438	3.0
県補助金	474,506	449,533	24,973	5.6
委託金	207,387	235,818	△ 28,431	△ 12.1
県貸付金	80,000	80,000	0	0.0
計	4,312,015	4,208,264	103,751	2.5

過去10か年の推移

(単位:千円)

年度	国庫支出金	県支出金	計(決算等)	備考
H20	1,477,072	971,369	2,448,441	
H21	2,754,307	1,285,868	4,040,175	
H22	3,116,907	1,307,322	4,424,229	
H23	2,452,860	1,378,071	3,830,931	
H24	2,279,342	1,411,788	3,691,130	
H25	4,462,169	1,478,309	5,940,478	
H26	2,814,710	1,429,896	4,244,606	
H27	2,804,347	1,504,045	4,308,392	
H28	2,865,195	1,790,657	4,655,852	
H29	3,022,367	1,819,231	4,841,598	繰越事業含む1月末予算額
H30	2,744,096	1,567,919	4,312,015	当初予算額



※H28までは決算額、H29は繰越事業分を含む1月末現在予算額、H30は当初予算額

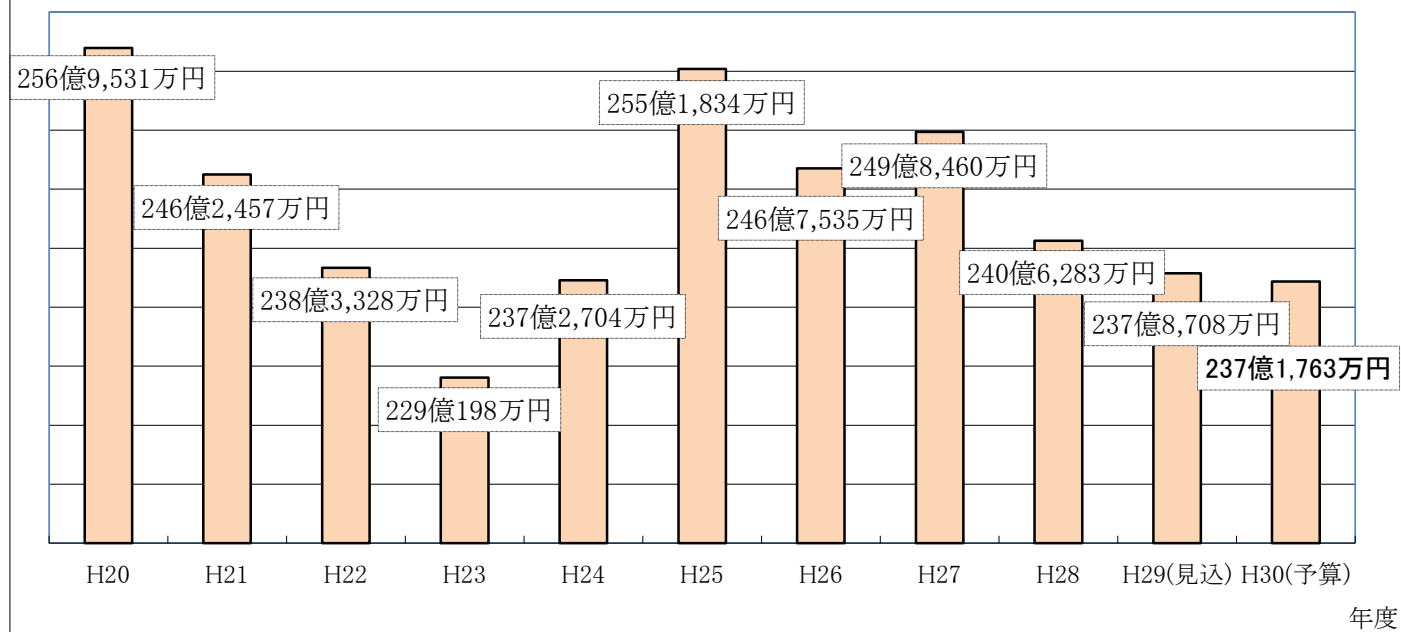
市 債

残高の推移(一般会計)

(単位:千円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29(見込)	H30(予算)
市債残高	25,695,309	24,624,574	23,833,279	22,901,983	23,727,043	25,518,344	24,675,353	24,984,595	24,062,833	23,787,076	23,717,626

※市債残高には、合併前の旧町村分と旧阿賀北広域組合(ごみ処理施設・消防本部)分が含まれています。

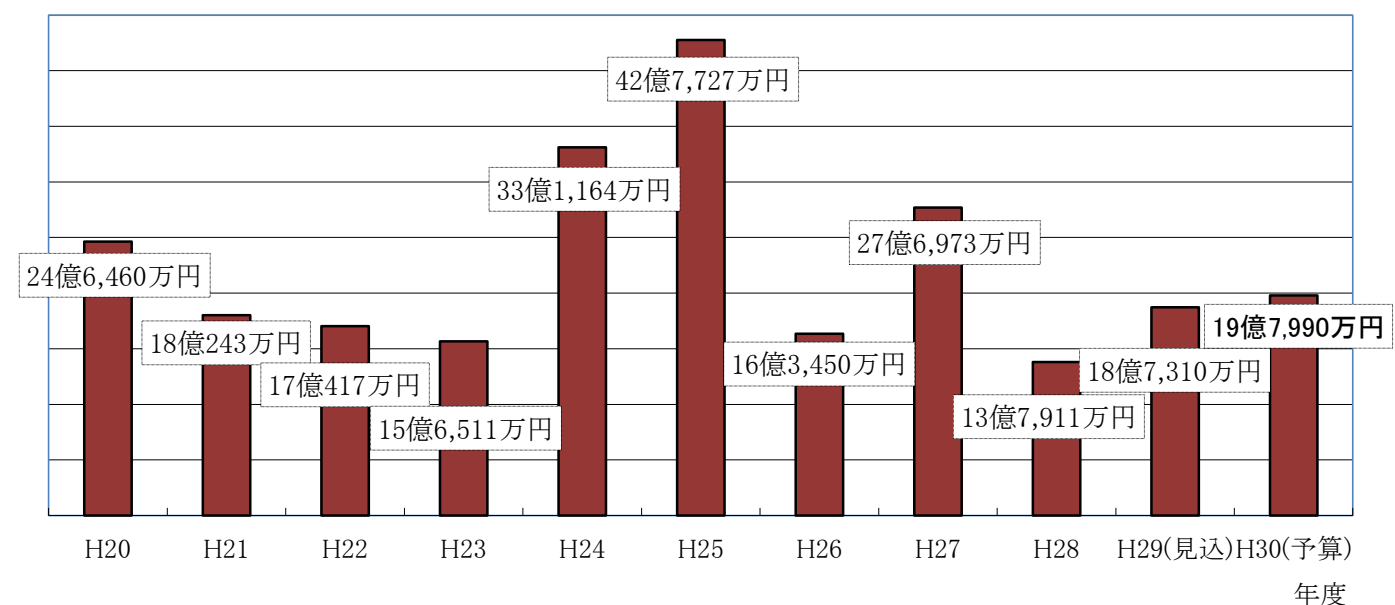


※平成29年度、30年度は予算ベースの金額により計上しており、繰越実績等により変動することがあります。

発行額の推移(一般会計)

(単位:千円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29(見込)	H30(予算)
市債発行額	2,464,600	1,802,425	1,704,165	1,565,113	3,311,642	4,277,268	1,634,500	2,769,728	1,379,107	1,873,103	1,979,900



※H28までは決算額、H29は繰越事業分を含む1月末現在予算額、H30は当初予算額。

※平成29年度、30年度は予算ベースにより計上しており、繰越実績等により変動することがあります。

主な歳出の概要

義務的経費

(単位:千円、%)

区 分	本年度当初予算額 (A)	前年度当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
人件費	3,503,200	3,486,546	16,654	0.5
扶助費	3,979,178	3,770,174	209,004	5.5
公債費	2,325,641	2,460,126	△ 134,485	△ 5.5
計	9,808,019	9,716,846	91,173	0.9

投資的経費

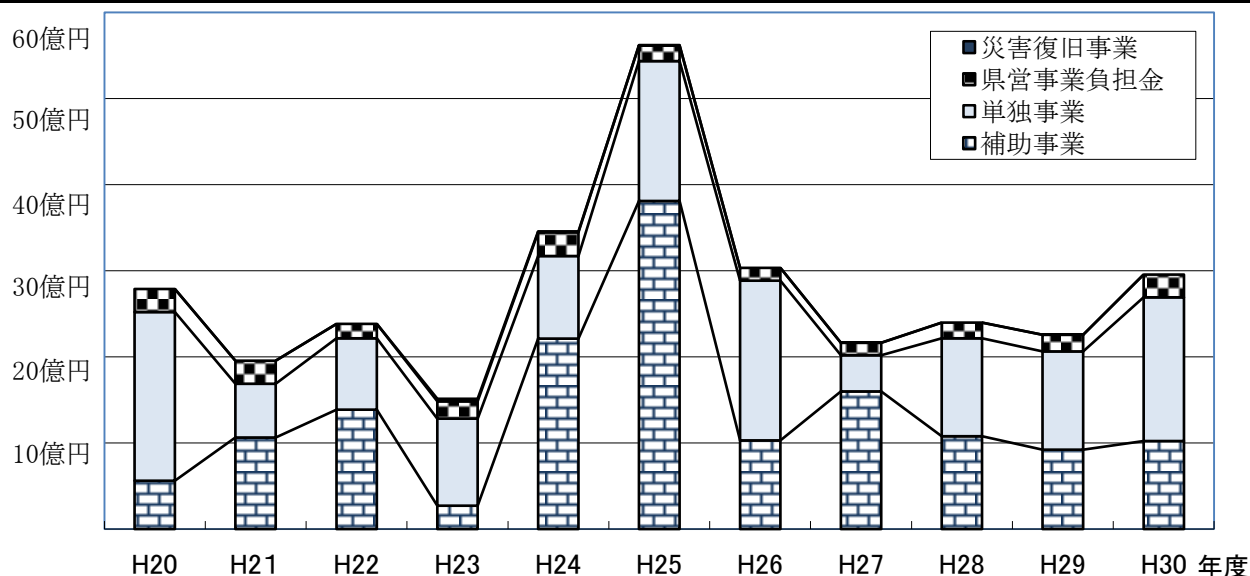
(単位:千円、%)

区 分	本年度当初予算額 (A)	前年度当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
普通建設事業費	2,952,886	2,192,477	760,409	34.7
補助事業	1,021,352	945,294	76,058	8.0
単独事業	1,668,141	1,093,066	575,075	52.6
県営事業負担金	263,393	154,117	109,276	70.9
災害復旧事業	1	1	0	0.0
計	2,952,887	2,192,478	760,409	34.7

投資的経費過去10か年の推移（普通会計決算）

(単位:千円)

年度	補助事業	単独事業	県営事業負担金	災害復旧事業	計	備考
H20	561,258	1,959,306	265,652	0	2,786,216	
H21	1,063,536	625,049	267,498	0	1,956,083	
H22	1,386,179	829,231	165,935	0	2,381,345	
H23	270,788	1,010,053	202,868	29,774	1,513,483	
H24	2,211,875	958,922	273,205	12,519	3,456,521	
H25	3,809,760	1,625,170	180,853	231	5,616,014	
H26	1,027,746	1,855,613	149,015	0	3,032,374	
H27	1,599,860	419,021	142,664	77	2,161,622	
H28	1,077,199	1,137,057	184,536	0	2,398,792	
H29	921,051	1,141,724	194,012	161	2,256,948	1月末予算額
H30	1,021,352	1,668,141	263,393	1	2,952,887	当初予算額



※H28までは決算額、H29は繰越明許分を含むH30年1月末予算額、H30は当初予算額。

扶 助 費

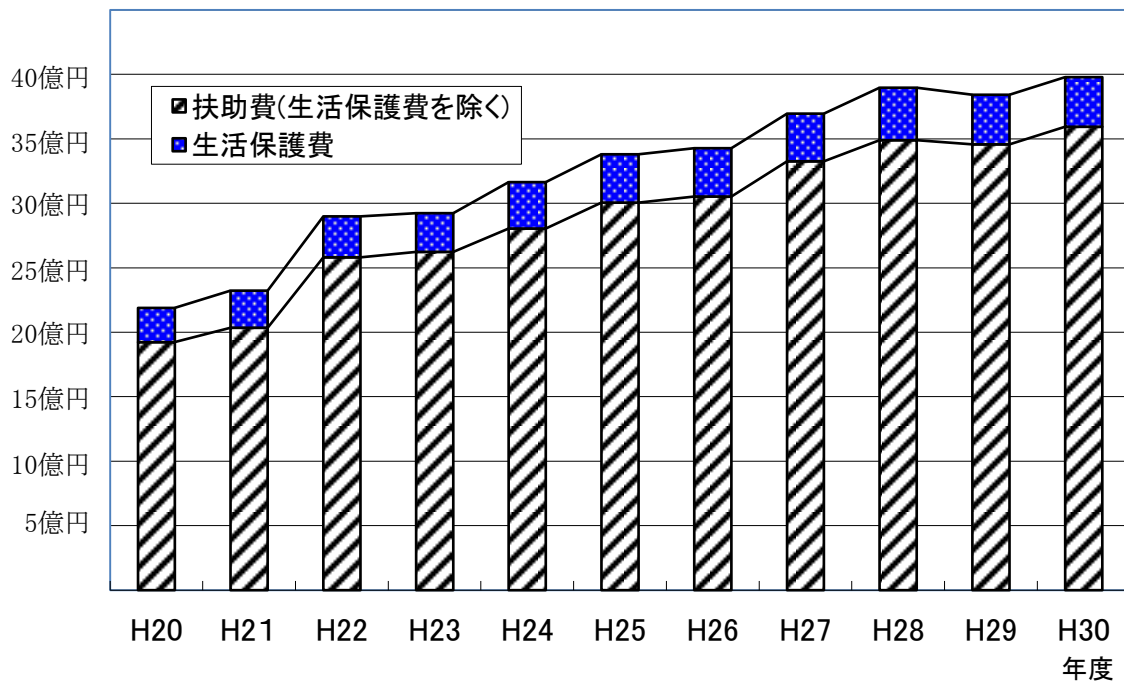
(単位:千円、%)

区 分	本年度当初予算額 (A)	前年度当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C) / (B)
扶 助 費	3,979,178	3,770,174	209,004	5.5
生活保護費	385,200	382,900	2,300	0.6
生活保護費外	3,593,978	3,387,274	206,704	6.1

過去 10 年間の推移 (普通会計決算)

(単位:千円)

年度	扶助費(生活保護費を除く)	生 活 保 護 費	計(決算等)	備考
H20	1,924,130	265,167	2,189,297	
H21	2,034,784	287,329	2,322,113	
H22	2,581,286	317,850	2,899,136	
H23	2,622,357	301,657	2,924,014	
H24	2,805,295	359,159	3,164,454	
H25	3,005,443	375,146	3,380,589	
H26	3,052,872	374,097	3,426,969	
H27	3,324,596	369,979	3,694,575	
H28	3,488,475	407,647	3,896,122	
H29	3,457,967	384,211	3,842,178	1月末予算額
H30	3,593,978	385,200	3,979,178	当初予算額



※H28までは決算額、H29は1月末現在の予算額、H30は当初予算額。

※H22以降の扶助費の大幅な増加は、主に児童手当(子ども手当)の制度改正によるものです。

国民健康保険特別会計予算（案）

歳 入 [単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 国 民 健 康 保 険 税	822,857	20.2	892,419	△ 69,562
2 一 部 負 担 金	2,760	0.1	2,875	△ 115
3 使 用 料 及 び 手 数 料	570	0.0	600	△ 30
4 県 支 出 金	2,945,545	72.3	246,676	2,698,869
5 財 産 収 入	1	0.0	1	0
6 繰 入 金	283,242	7.0	297,966	△ 14,724
7 繰 越 金	1	0.0	1	0
8 諸 収 入	16,217	0.4	16,977	△ 760
× 療 養 給 付 費 等 交 付 金	0	0.0	283,595	△ 283,595
× 国 庫 支 出 金	0	0.0	1,040,236	△ 1,040,236
× 前 期 高 齢 者 交 付 金	0	0.0	1,029,819	△ 1,029,819
× 共 同 事 業 交 付 金	0	0.0	1,161,615	△ 1,161,615
歳 入 合 計	4,071,193	100.0	4,972,780	△ 901,587

歳 出 [単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 総 務 費	56,620	1.4	58,913	△ 2,293
2 保 険 給 付 費	2,913,544	71.5	3,029,107	△ 115,563
3 国民健康保険事業費納付金	1,029,574	25.3	0	1,029,574
4 保 健 事 業 費	44,661	1.1	47,149	△ 2,488
5 基 金 積 立 金	1	0.0	1	0
6 公 債 費	100	0.0	100	0
7 諸 支 出 金	3,693	0.1	3,693	0
8 予 備 費	23,000	0.6	5,000	18,000
× 老 人 保 健 拠 出 金	0	0.0	30	△ 30
× 前期高齢者納付金拠出金	0	0.0	393	△ 393
× 後期高齢者支援金拠出金	0	0.0	551,110	△ 551,110
× 病床転換支援金拠出金	0	0.0	30	△ 30
× 介 護 納 付 金	0	0.0	233,949	△ 233,949
× 共 同 事 業 拠 出 金	0	0.0	1,043,305	△ 1,043,305
歳 出 合 計	4,071,193	100.0	4,972,780	△ 901,587

後期高齢者医療特別会計予算（案）

歳 入

[単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 後期高齢者医療保険料	232,358	28.8	203,375	28,983
2 使用料及び手数料	36	0.0	36	0
3 県 支 出 金	1,836	0.2	0	1,836
3 繰 入 金	570,585	70.8	557,048	13,537
4 繰 越 金	1	0.0	1	0
5 諸 収 入	1,811	0.2	1,811	0
歳 入 合 計	806,627	100.0	762,271	44,356

歳 出

[単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 総 務 費	18,481	2.3	16,670	1,811
2 後期高齢者医療広域連合納付金	785,883	97.4	743,337	42,546
3 保 険 事 業 費	1,603	0.2	1,604	△ 1
4 諸 支 出 金	210	0.0	210	0
5 予 備 費	450	0.1	450	0
歳 出 合 計	806,627	100.0	762,271	44,356

介護保険特別会計予算（案）

歳 入 [単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 保 険 料	991,740	20.2	964,125	27,615
2 使 用 料 及 び 手 数 料	60	0.0	54	6
3 国 庫 支 出 金	1,207,127	24.6	1,248,870	△ 41,743
4 支 払 基 金 交 付 金	1,245,350	25.5	1,368,168	△ 122,818
5 県 支 出 金	687,083	14.0	740,524	△ 53,441
6 財 産 収 入	12	0.0	15	△ 3
7 繰 入 金	760,566	15.5	765,583	△ 5,017
8 繰 越 金	1	0.0	1	0
9 諸 収 入	10,620	0.2	10,400	220
歳 入 合 計	4,902,559	100.0	5,097,740	△ 195,181

歳 出 [単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 総 務 費	103,620	2.1	108,096	△ 4,476
2 保 険 給 付 費	4,485,126	91.5	4,792,468	△ 307,342
3 地 域 支 援 事 業 費	310,499	6.3	193,587	116,912
4 基 金 積 立 金	13	0.0	288	△ 275
5 諸 支 出 金	301	0.0	301	0
6 予 備 費	3,000	0.1	3,000	0
歳 出 合 計	4,902,559	100.0	5,097,740	△ 195,181

公共下水道事業特別会計予算（案）

歳 入

[単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 分 担 金 及 び 負 担 金	56,467	2.1	61,115	△ 4,648
2 使 用 料 及 び 手 数 料	421,855	15.5	387,359	34,496
3 国 庫 支 出 金	527,000	19.3	602,500	△ 75,500
4 財 産 収 入	10	0.0	6	4
5 繰 入 金	904,814	33.1	920,302	△ 15,488
6 繰 越 金	1	0.0	1	0
7 諸 収 入	41,937	1.6	15,056	26,881
8 市 債	774,200	28.4	792,400	△ 18,200
歳 入 合 計	2,726,284	100.0	2,778,739	△ 52,455

歳 出

[単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 下 水 道 総 務 費	107,877	4.0	112,002	△ 4,125
2 施 設 管 理 費	370,487	13.6	307,370	63,117
3 下 水 道 事 業 費	1,186,702	43.5	1,326,040	△ 139,338
4 公 債 費	1,058,218	38.8	1,030,327	27,891
5 予 備 費	3,000	0.1	3,000	0
歳 出 合 計	2,726,284	100.0	2,778,739	△ 52,455

集落排水事業特別会計予算（案）

歳 入 [単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 分 担 金 及 び 負 担 金	196	0.1	226	△ 30
2 使 用 料 及 び 手 数 料	15,963	6.3	32,345	△ 16,382
3 県 支 出 金	22,281	8.8	20,668	1,613
4 財 産 収 入	9	0.0	12	△ 3
5 繰 入 金	212,261	84.3	210,427	1,834
6 繰 越 金	1	0.0	1	0
7 諸 収 入	3	0.0	3	0
8 市 債	1,200	0.5	2,900	△ 1,700
歳 入 合 計	251,914	100.0	266,582	△ 14,668

歳 出 [単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 総 務 費	38,516	15.3	39,865	△ 1,349
2 施 設 管 理 費	36,220	14.4	48,035	△ 11,815
3 公 債 費	176,178	69.9	177,682	△ 1,504
4 予 備 費	1,000	0.4	1,000	0
歳 出 合 計	251,914	100.0	266,582	△ 14,668

押切外四ヶ大字財産区特別会計予算（案）

歳 入 [単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 財 産 収 入	5,005	99.8	5,008	△ 3
2 繰 入 金	1	0.0	1	0
3 繰 越 金	1	0.0	1	0
4 諸 収 入	10	0.2	10	0
歳 入 合 計	5,017	100.0	5,020	△ 3

歳 出 [単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 財 産 管 理 費	4,901	97.7	4,948	△ 47
2 諸 支 出 金	50	1.0	0	50
3 予 備 費	66	1.3	72	△ 6
歳 出 合 計	5,017	100.0	5,020	△ 3

少年自然の家特別会計予算（案）

歳 入

[単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 使 用 料 及 び 手 数 料	9,060	28.7	9,525	△ 465
2 財 産 収 入	34	0.1	34	0
3 繰 入 金	14,492	45.8	14,136	356
4 繰 越 金	1	0.0	1	0
5 諸 収 入	8,014	25.4	8,093	△ 79
歳 入 合 計	31,601	100.0	31,789	△ 188

歳 出

[単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 施 設 運 営 費	31,501	99.7	31,689	△ 188
2 予 備 費	100	0.3	100	0
歳 出 合 計	31,601	100.0	31,789	△ 188

工業団地造成事業特別会計予算（案）

歳 入

[単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 財 産 収 入	1	0.0	123,635	△ 123,634
2 繰 入 金	2,078	100.0	0	2,078
3 繰 越 金	1	0.0	1	0
4 諸 収 入	1	0.0	1	0
歳 入 合 計	2,081	100.0	123,637	△ 121,556

歳 出

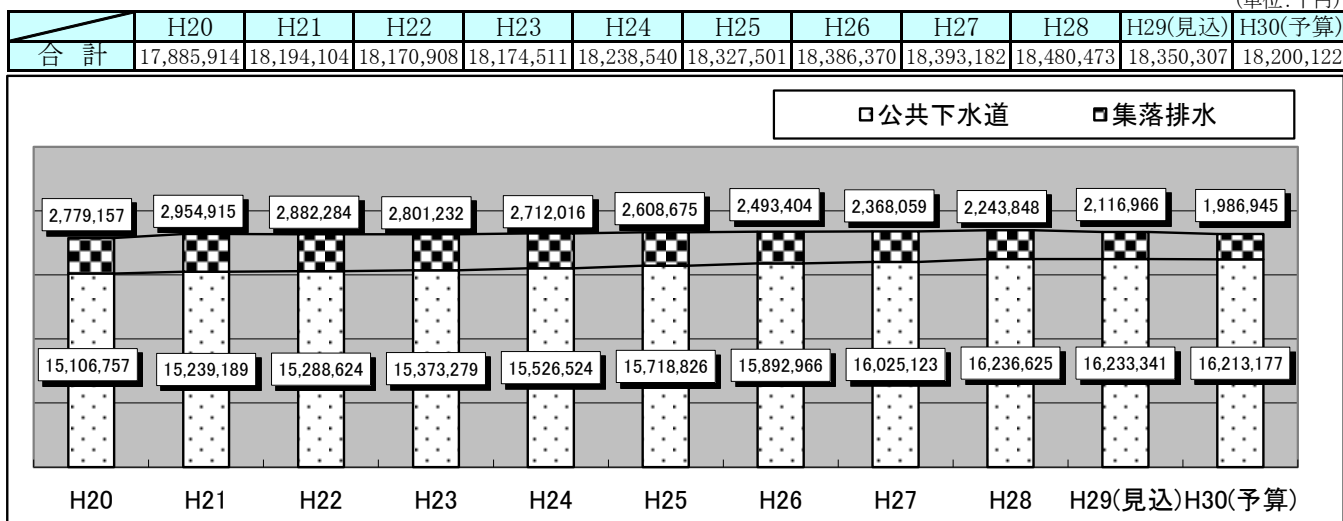
[単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 工 業 団 地 造 成 事 業 費	8	0.4	8	0
2 公 債 費	2,073	99.6	18,152	△ 16,079
3 諸 支 出 金	0	0.0	105,477	△ 105,477
歳 出 合 計	2,081	100.0	123,637	△ 121,556

市 債（公共下水道事業会計及び集落排水事業会計）

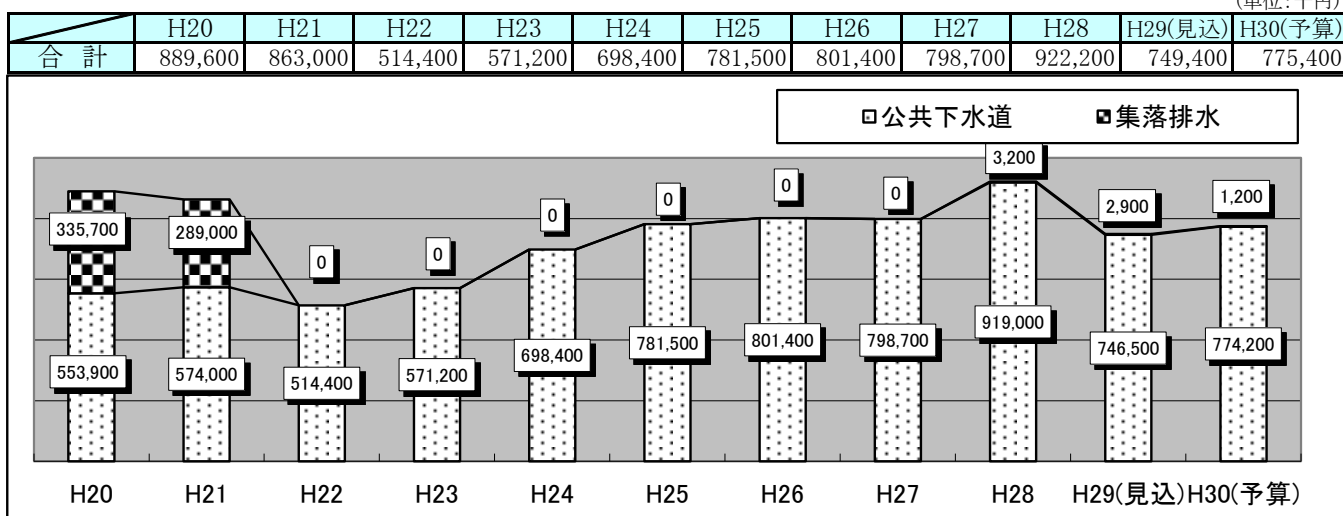
残高の推移

(単位:千円)



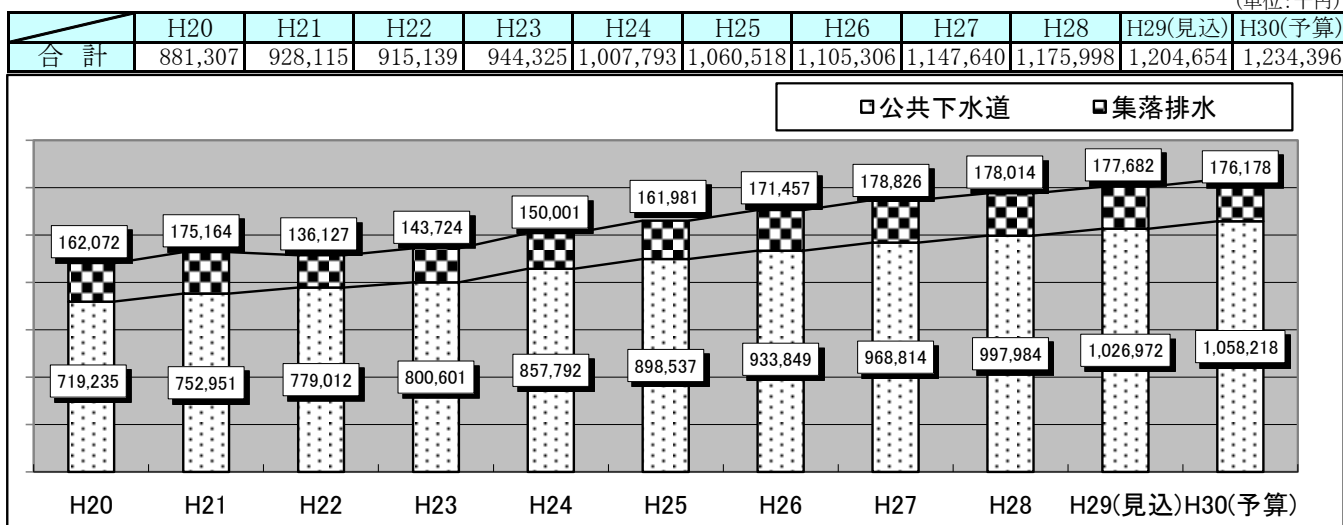
発行額の推移

(単位:千円)



公債費の推移

(単位:千円)



合併特例事業 起債額一覧表(年度別・地区別)

●市町村合併特例事業

合併特例借入限度額	21,082,600
翌年度以降借入可能額	5,693,600

事業名	地区別	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
特別養護老人ホーム建設事業補助	その他				45,700	1,411,500
道路新設改良事業	京ヶ瀬	24,500	13,200	12,000	3,300	5,700
	水原	93,900	17,100	80,200	29,100	
	笹神	10,100	34,300	35,100	62,200	229,700
道路消雪パイプ設置事業	安田	94,600	20,300	21,900	12,900	
	京ヶ瀬	84,200	31,400	31,200	22,800	
	笹神	117,700	34,100	8,800	7,600	
交通安全施設整備事業	水原			111,800	10,800	84,700
道路整備事業(主要地方道新潟安田線)	安田	8,500	7,400	4,500	2,800	
県営広域営農団地農道整備事業(北蒲原南部地区)	その他	12,300	18,500	32,400	42,900	30,800
県営湛水防除事業〔特大規模〕(安野川地区)	その他	188,600	218,700	161,800	148,400	177,400
県営湛水防除事業〔小規模〕(沢田地区)	安田	9,200	36,900	1,600	12,100	
県営湛水防除事業〔小規模〕(島田地区)	笹神	4,200	17,900	3,100	7,400	5,100
県営基幹水利施設補修事業(阿賀野川右岸地区)	その他	4,400	3,100	1,300	1,900	500
国営付帯県営かんがい排水事業(塚田川)	笹神					
国営付帯県営かんがい排水事業(旧小里川)	京ヶ瀬					
県営林道事業(森林基幹林道 五頭山麓南線)	その他	22,200	19,500	15,100	8,600	6,600
合併記念公園整備事業(瓢湖水きん公園)	水原				9,900	
道路整備事業(県道新潟水原停車場線、県道大室水原線、市道大野地押切線)	水原				900	
	笹神			1,800	500	4,000
道路整備事業(国道290号)	笹神					
J R京ヶ瀬駅周辺整備事業	京ヶ瀬	24,600	39,300	8,900		
中小河川整備事業	笹神		5,900			
合併記念公園整備事業(阿賀野テクノタウン)	安田	36,000	32,100			
道路整備事業(主要地方道新潟五泉間瀬線)	笹神	12,000	5,600			
消防防災施設設備整備事業(はしご付消防ポンプ自動車)	その他	83,600				
特別養護老人ホーム建設用地取得・造成事業	その他			122,200		
県営かんがい排水事業〔排特型〕(大和地区)	安田	7,400	6,400	9,700		
消防防災施設設備整備事業(高規格救急車)	その他					13,100
消防防災施設設備整備事業(耐震性貯水槽整備事業)	京ヶ瀬					8,700
J R水原駅周辺整備事業	水原					
学校施設耐震化大規模改修整備事業	安田					
	京ヶ瀬					23,600
	水原					
	笹神					
保田小学校増築・大規模改修事業	安田					
葬斎施設整備事業	その他					
消防機能再編事業	安田					
	水原					
新病院整備事業	その他					
水原公民館耐震化改修等整備事業	水原					
水原総合体育館耐震化改修等整備事業	水原					
安田地区複合施設整備事業	安田					
計	計	838,000	561,700	663,400	429,800	2,001,400
	安田	155,700	103,100	37,700	27,800	0
	京ヶ瀬	133,300	83,900	52,100	26,100	38,000
	水原	93,900	17,100	192,000	50,700	84,700
	笹神	144,000	97,800	48,800	77,700	238,800
	その他	311,100	259,800	332,800	247,500	1,639,900

※平成16～27年度は実績額、平成28～29年度は平成30年1月末時点の見込額、平成30年度は当初予算額

●合併市町村振興基金造成事業

合併特例借入限度額	2,454,200
翌年度以降借入可能額	4,200

事業名	地区別	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
合併市町村振興基金造成事業	—	950,000	950,000	550,000	—	—

(単位：千円)

平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 発行見込み	平成29年度 発行見込み	平成30年度 発行見込み	計
										1,457,200
27,500	5,500	25,400	23,900	32,000	16,400				4,200	193,600
	12,600	22,900	104,000	78,900	17,500		82,800	106,800	78,700	724,500
201,400		11,100	22,700	72,500			2,700	3,800	1,900	687,500
				30,500	30,000		33,700	17,800	17,800	279,500
				13,600	26,100		55,600	23,600	66,900	355,400
				14,900	8,600		15,700	11,000	1,900	220,300
74,600	110,800	131,700	53,200	66,300	99,300					743,200
4,400	1,800									29,400
20,500	5,500	34,900	18,000							215,800
172,100	132,100	129,400	129,300	129,400	129,400	107,100	117,800	101,300	119,300	2,162,100
										59,800
22,400	11,000	14,500	39,100	15,100						139,800
600	4,600	12,200	500	600						29,700
900	1,300		5,000	2,100	8,700	5,800	19,600	23,700	28,200	95,300
					3,400	300	2,700	10,800	39,200	56,400
13,300										85,300
							11,000	25,800	16,600	63,300
										900
2,300	200									8,800
200	1,000									1,200
										72,800
										5,900
										68,100
										17,600
										83,600
										122,200
										23,500
										13,100
										8,700
			13,600							13,600
87,800	4,400		1,300				563,700	58,300		715,500
9,600										33,200
6,900	6,000	34,400	57,800	1,510,300						1,615,400
102,400	11,700	12,700	10,700							137,500
						54,900	90,600			145,500
	51,000	236,300	295,800	47,300						630,400
			4,300	427,700						432,000
			2,700	123,800						126,500
				380,300	807,800	546,500				1,734,600
						277,500				277,500
						450,900				450,900
								152,600	899,300	1,051,900
746,900	359,500	665,500	781,900	2,945,300	1,147,200	1,443,000	995,900	535,500	1,274,000	15,389,000
92,200	6,200	0	5,600	458,200	30,000	54,900	688,000	228,700	917,100	2,805,200
37,100	5,500	25,400	23,900	45,600	45,900	300	58,300	34,400	110,300	720,100
81,500	129,400	189,000	231,300	1,779,300	116,800	728,400	93,800	132,600	95,300	4,015,800
329,600	25,200	38,300	77,500	104,600	17,300	5,800	38,000	38,500	32,000	1,313,900
206,500	193,200	412,800	443,600	557,600	937,200	653,600	117,800	101,300	119,300	6,534,000

(単位：千円)

平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 発行見込み	平成29年度 発行見込み	平成30年度 発行見込み	計
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,450,000

平成 30 年度 当初予算
主要事業説明書

平成 30 年 2 月
阿 賀 野 市

会計区分	款	項	目	事務事業名	担当課	事業区分 (継続・新規)	30年度予算額 (千円)	総合 戦略	ページ
一般会計									
	2	総務費							
		1	総務管理費						
			1	一般管理費					
				自治会集会施設建設補助事業	総務課	継続	10,000		1
			4	財産管理費					
				安田地区複合施設整備事業	管財課	継続	956,964		1
			6	企画費					
				非核平和記念事業	市長政策・市民協働課	継続	762		2
				ふるさと納税促進対策事業	市長政策・市民協働課	継続	25,270		
				地域ポイントカード事業	市長政策・市民協働課	継続	2,359	●	3
				素敵な出会い応援事業	市長政策・市民協働課	継続	99	●	
				食・農業イノベーション拠点整備事業	企画財政課	継続	5,701	●	4
				あがの市民活動補助事業	市長政策・市民協働課	継続	3,000		
			7	交通政策費					
				市営バス運行事業	総務課	継続	99,692		5
				生活交通確保対策事業	総務課	継続	13,272	●	
				施設駐車場維持管理事業	総務課	継続	1,564		6
				バス待ち環境整備事業	総務課	継続	1,098		
			9	防犯対策費					
				防犯灯維持・整備事業	建設課	継続	53,275		7
			10	市民相談費					
				無料法律相談事業	市民生活課	継続	813		7
				消費生活相談事業	市民生活課	継続	2,242		8
			12	広報広聴費					
				市政モニター活動事業	市長政策・市民協働課	新規	262		8
	3	民生費							
		1	社会福祉費						
			3	老人福祉費					
				敬老会事業	高齢福祉課	継続	7,562	●	9
				高齢者訪問理美容助成事業	高齢福祉課	継続	430		
		2	児童福祉費						
			2	児童措置費					
				病児保育事業	社会福祉課	継続	7,885	●	10
				施設型・地域型保育給付事業	社会福祉課	継続	1,090,450	●	
				延長保育事業	社会福祉課	継続	11,494	●	11
				一時預かり事業	社会福祉課	継続	16,430	●	
				未満児保育事業	社会福祉課	継続	105,984	●	12
				障害児保育事業	社会福祉課	継続	1,656	●	
				保育環境改善等事業	社会福祉課	継続	3,087	●	13
				地域子育て支援拠点事業	社会福祉課	継続	39,732	●	

会計区分	款	項	目	事務事業名	担当課	事業区分 (継続・新規)	30年度予算額 (千円)	総合 戦略	ページ			
				保育士加配支援事業	社会福祉課	継続	25,200	●	14			
				保育園舎等改修補助事業	社会福祉課	継続	22,356					
			3	児童福祉施設費								
				あがの子育て支援センターにここ運営事業	社会福祉課	継続	8,242	●	15			
			4	放課後児童対策費								
				放課後児童クラブ運営補助事業	社会福祉課	継続	99,936	●	15			
	4 衛生費											
		1 保健衛生費										
			1	保健衛生総務費								
				元気長生き応援事業	健康推進課	継続	918	●	16			
				食育推進事業	健康推進課	継続	545	●				
				塾のコンビニ(ラジオ体操健康塾)事業	健康推進課	継続	1,284	●	17			
				地域医療推進事業	地域医療推進課	継続	3,986	●				
				地域医療啓発事業	地域医療推進課	継続	580	●	18			
				塾のコンビニ(新潟大学医学部健康講座塾)事業	地域医療推進課	継続	472	●				
			2	予防費								
				歯周病節目検診事業	健康推進課	継続	1,175		19			
			3	母子衛生費								
				子育て世代包括支援センター事業	健康推進課	新規	5,940	●	19			
				子ども医療費助成事業	社会福祉課	継続	137,831	●	20			
				特定不妊治療費助成事業	健康推進課	継続	1,800					
				紙おむつプレゼント事業	健康推進課	継続	3,000	●	21			
				産後健診助成事業	健康推進課	継続	2,264					
				妊産婦医療費助成事業	健康推進課	新規	300		22			
			4	健康増進対策費								
				健康増進対策事業	健康推進課	継続	58,133	●	22			
				中学生生活習慣病予防事業	健康推進課	継続	614	●	23			
				20歳の健康プレゼント事業	健康推進課	継続	725	●				
				新潟大学寄附講座設置事業(生活習慣病)	健康推進課	継続	5,800		24			
				新潟大学寄附講座設置事業(消化器疾患)	地域医療推進課	新規	40,000					
		2 清掃費										
			3 環境衛生費									
				合併処理浄化槽設置整備事業	上下水道局(下水道)	継続	2,731		25			
		6 農林水産業費										
			1 農業費									
				3	農業振興費							
					がんばる農家応援(新規就農者等確保)事業	農林課	継続	7,700	●	25		
					がんばる農家応援(複合営農推進)事業	農林課	継続	3,000	●	26		
					園芸産地化支援事業	農林課	継続	750	●			
				施設園芸生産拡大事業	農林課	新規	2,500	●	27			
				園芸振興等推進事業	農林課	継続	1,100	●				

会計区分	款	項	目	事務事業名	担当課	事業区分 (継続・新規)	30年度予算額 (千円)	総合 戦略	ページ	
				安全安心農産物生産推進事業	農林課	継続	4,100	●	28	
				うらの森農園運営事業	農林課	継続	11,081	●		
				地域おこし協力隊推進事業	農林課	継続	9,982		29	
				農業振興地域整備計画事業	農林課	新規	6,124			
			6	農地費						
				ほ場整備事業	農林課	継続	39,943	●	30	
	7 商工費									
		1	商工費							
			2	商工振興費						
				制度資金貸付事業	商工観光課	継続	330,000	●	30	
				安田瓦普及支援事業	商工観光課	継続	5,000	●	31	
				安田瓦強化推進事業	商工観光課	継続	1,645	●		
				創業・事業展開支援事業	商工観光課	継続	2,300	●	32	
				買い物支援事業	商工観光課	継続	1,293			
		3	観光費							
			観光案内看板整備事業	商工観光課	継続	4,000	●	33		
		7	企業誘致等対策費							
			企業誘致推進事業	商工観光課	継続	13,820	●	33		
	8 土木費									
		2	道路橋りょう費							
			2	道路維持費						
				道路側溝清掃自治会支援事業	建設課	継続	5,469		34	
				道路照明維持修繕事業(国庫補助)	建設課	新規	17,000			
			4	交通安全施設整備費						
				交通安全施設維持・整備事業	建設課	継続	14,600		35	
			5	道路除雪費						
				道路消雪施設整備事業(国庫補助)	建設課	継続	310,000		35	
				道路消雪施設修繕事業(国庫補助)	建設課	継続	173,000		36	
		4	都市計画費							
			1	都市計画総務費						
				住宅リフォーム補助事業	建設課	継続	30,000		36	
				虹の架け橋住宅取得支援事業	建設課	継続	21,900	●	37	
				空き家対策事業	建設課	継続	7,629			
				道の駅整備事業	建設課	継続	253,240	●	38	
				都市計画基礎調査事業	建設課	新規	10,401			
			3	公園費						
			瓢湖水きん公園整備事業	公園管理事務所	継続	35,000	●	39		
	9 消防費									
		1	消防費							
			2	非常備消防費						
				消防団小型動力ポンプ付積載車更新事業	消防本部	継続	61,560	●	39	

会計区分	款	項	目	事務事業名	担当課	事業区分 (継続・新規)	30年度予算額 (千円)	総合 戦略	ページ			
			3	消防施設費								
				消火栓用ホース等交付事業	消防本部	継続	1,500		40			
			6	災害対策費								
				防災設備維持・整備事業	危機管理課	継続	33,429		40			
				防災訓練実施事業	危機管理課	継続	450	●	41			
		10	教育費									
			1	教育総務費								
			2	事務局費								
					通学バス運行事業	学校教育課	継続	152,195		41		
					地域連携プログラム作成活用支援事業	学校教育課	継続	310	●	42		
					あがの子ども未来フォーラム事業	学校教育課	継続	832	●			
					子ども・夢未来創造事業	学校教育課	新規	800		43		
					英語力向上推進事業	学校教育課	継続	20,172	●			
					小中学校施設長寿命化改修事業	学校教育課	新規	6,000		44		
				2	小学校費							
			2	教育振興費								
					要保護及び準要保護児童就学援助事業	学校教育課	継続	24,810		44		
						学習支援教員配置事業(小学校)	学校教育課	継続	6,199	●	45	
						学習指導改善支援事業(小学校)	学校教育課	継続	2,267	●		
			3	中学校費								
				1	学校管理費							
						中学校コンピュータ教育環境設備整備事業	学校教育課	継続	21,983		46	
					2	教育振興費						
						要保護及び準要保護生徒就学援助事業	学校教育課	継続	28,231		46	
							学習支援教員配置事業(中学校)	学校教育課	継続	11,022	●	47
							学習指導改善支援事業(中学校)	学校教育課	継続	1,941	●	
			4	幼稚園費								
				1	幼稚園費							
						施設型給付事業	学校教育課	継続	98,959	●	48	
						地域子ども・子育て支援事業	学校教育課	継続	2,733	●		
				6	社会教育費							
			2	生涯学習推進費								
					学習支援事業	生涯学習課	継続	9,735	●	49		
国民健康保険特別会計												
			4	保健事業費								
			1	保健事業費								
				1	保健事業費							
						働きざかりへの健康プレゼント事業	健康推進課	継続	488	●	49	

会計区分	款	項	目	事務事業名	担当課	事業区分 (継続・新規)	30年度予算額 (千円)	総合 戦略	ページ
介護保険特別会計									
	3	地域支援事業費							
		2	一般介護予防事業費						
			1	一般介護予防事業費					
				介護予防普及啓発事業	高齢福祉課	継続	557	●	50
				水中運動普及事業	健康推進課	継続	23,412	●	
				地域介護予防活動支援事業	高齢福祉課	継続	700	●	51
				地域リハビリテーション活動支援事業	高齢福祉課	新規	120	●	
		3	包括的支援事業・任意事業費						
			1	総合相談事業費					
				総合相談事業	高齢福祉課	継続	4,426	●	52
			4	在宅医療・介護連携推進事業費					
				在宅医療・介護連携推進事業	高齢福祉課	継続	2,824	●	52
			5	生活支援サービス体制整備事業費					
				生活支援体制整備事業	高齢福祉課	継続	5,729		53
			6	認知症総合支援事業費					
				認知症初期集中支援促進事業	高齢福祉課	新規	220		53
公共下水道事業特別会計									
	3	下水道事業費							
		1	公共下水道事業費						
			1	公共下水道整備事業費					
				接続効果促進事業	上下水道局 (下水道)	継続	14,150		54
病院事業会計									
				あがの市民病院運営事業	地域医療推進課	継続	945,749	●	54
一般会計									
				保育認定利用者負担額軽減事業	社会福祉課	継続	—	●	55

※次ページ以降の各事業シート中の「前年度予算額(うち一般財源)」欄は、29年度の当初予算額となっています。したがって、28年度からの繰越額及び29年度途中の補正予算額は含まれていません。

※「活動・成果状況」欄中、29年度当初の指標値は、29年度当初予算に対しての数値となっています。

自治会集会施設建設補助事業

15
総務部 総務課

政策	06 市民協働の推進	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	10,000千円 (10,000)千円
施策	01 市民によるまちづくり活動の推進と支援	予算書 ページ	56	前年度 予算額 (うち一般財源)	10,000千円 (10,000)千円
基本 事業	01 コミュニティ施設の利用促進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
自治会 自治会集会施設		○自治会集会施設の建設等に対し、補助金を交付します。 補助率 限度額 ・新築 80% 200万円 ・全面改築 80% 200万円 ・修繕 50% 100万円 (事業対象額20万円以上) ・下水道接続 50% 30万円 ・合併浄化槽接続 50% 60万円			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
新築や改築等により自治会集会施設の利便性が向上しています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	補助金交付申請件数 (件)	15	16	17
	活動				
	成果	新築、全面改築又は修繕した自治会集会施設数 (施設)	12	11	7
	成果	下水道又は合併浄化槽への接続を行った自治会集会施設数 (施設)	3	5	10

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☐ 総合戦略

安田地区複合施設整備事業

27
総務部 管財課

政策	07 信頼される行政経営	計画年度	開始：平成28年度 終了：平成30年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	956,964千円 (0)千円
施策	01 行政経営の推進	予算書 ページ	60	前年度 予算額 (うち一般財源)	210,139千円 (57,539)千円
基本 事業	04 公共施設等のマネジメントの推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
安田支所庁舎 安田公民館		○安田支所及び安田公民館の機能を備えた複合施設を建設します。 平成27年度 安田支所庁舎整備検討委員会 平成28年度 基本設計・解体設計、地質調査 平成29年度 支所庁舎等解体工事、実施設計 平成30年度 改築工事(平成31年3月開所)			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
複合化により利便性が向上します。 地域活性化の拠点施設になります。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	事業進捗率 (事業費ベース)(%)	1.4	22	100
	活動				
	成果	建築棟数 (棟)	0	0	1
	成果	施設利用者数 (人)	26,379	(27,000)	0

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☐ 総合戦略

非核平和記念事業

43
総務部 市長政策・市民協働課

政策	06 市民協働の推進	計画年度	開始：平成23年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	762千円 (762)千円
施策	01 市民によるまちづくり活動の推進と支援	予算書 ページ	62	前年度 予算額 (うち一般財源)	634千円 (634)千円
基本事業	99 施策の総合推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民		○原爆絵画展を開催します。 展示資料：広島平和記念資料館所蔵の「市民が描いた原爆の絵（複製）」 ○平和記念式典（広島市）に中学生を派遣します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
原爆被害の実情を知り、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現を考える機会が提供されています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	原爆絵画展開催日数 (日)	18	17	14
	活動	平和記念式典派遣人数 (人)	0	4	8
	成果	原爆絵画展入場者数 (人)	1,421	2,000	2,000
	成果				

☐ 主要事業
☐ 実施計画
☐ 総合戦略

ふるさと納税促進対策事業

33
総務部 市長政策・市民協働課

政策	07 信頼される行政経営	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	25,270千円 (25,270)千円
施策	01 行政経営の推進	予算書 ページ	62	前年度 予算額 (うち一般財源)	12,424千円 (12,424)千円
基本事業	99 施策の総合推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市外の人		○阿賀野市への寄附（ふるさと納税）を募集し、自然環境や文化、子どもを守り育てる事業等の財源に充てます。 ○寄附者に対し、寄付金額に応じて阿賀野市の特産品を贈呈します。 ・1万円以上2万円未満の寄付...3千円相当の特産品 ・2万円以上4万円未満の寄付...5千円相当の特産品 ・4万円以上5万円未満の寄付...3千円及び5千円相当の特産品 ・5万円以上の寄付...5千円及び1万円相当の特産品 ○ふるさと納税額の増加を図ります。 ・費用対効果を最大限発揮する広報を行います。 ・寄付の返礼品について、全国的な状況の調査や他市町村との連携の検討を行い、充実させます。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
阿賀野市へふるさと納税する人が増え、ふるさと納税額が増加しています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	新聞 雑誌等への記事掲載回数 (回)	4	13	6
	活動	返礼品数 (品)	98	100	100
	成果	ふるさと納税者数 (人)	1,961	2,000	3,500
	成果	ふるさと納税額 (円)	32,656,000	30,000,000	50,000,000

☐ 主要事業
☐ 実施計画
☐ 総合戦略

地域ポイントカード事業

34
総務部 市長政策・市民協働課

政策	06 市民協働の推進	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	2,359千円 (2,359)千円
施策	01 市民によるまちづくり活動の推進と支援	予算書 ページ	64	前年度 予算額 (うち一般財源)	2,615千円 (2,615)千円
基本事業	04 ポイント制度を活用した地域の活性化の推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民		○ APOカードのポイント付与 ・市が指定するボランティア活動、健康増進事業、介護予防事業などの参加者に「行政(まちづくり)ポイント」を付与します。 APOカード(あがのポイントカード)とは、地元商店での買い物や地域活動等に対してポイントが付与され、地域通貨として地元商店での買い物に利用できるポイントカードです。 ○ 子ども・高齢者等見守りメール配信サービスの実施 ・APOカードの普及促進のため、子どもや高齢者の居場所をメール配信するサービスを行います。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
市が指定するボランティア活動、健康増進事業、介護予防事業などへの参加が増えています。 子ども・高齢者見守りメール配信サービスが利用されることにより、安全・安心なまちづくりが推進されています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
活動・成果状況	活動	行政(まちづくり)ポイント付与メニュー数(累計)(メニュー)	26	27	41
	活動	子ども・高齢者見守りメール配信サービスのPRで施設等を訪問した回数(回)	5	31	20
	成果	行政(まちづくり)ポイント付与数(累計)(ポイント)	1,947,630	5,540,000	7,200,000
	成果	子ども・高齢者等見守りメール配信サービス登録者数(人)	114	110	100

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

素敵な出会い応援事業

36
総務部 市長政策・市民協働課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成28年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	99千円 (99)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	64	前年度 予算額 (うち一般財源)	119千円 (119)千円
基本事業	07 結婚意識の向上				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
結婚希望者		(1) 出会いイベントの開催 (2) ホームページ・LINE@等による情報発信 (3) 縁結びサポーターによる結婚相談・引き合わせ (4) 縁結びサポーター養成セミナーの開催 新規サポーター確保のためのセミナーを開催します。 (5) 若者の結婚意識を醸成するためのリーフレット作成 (6) 本事業による成婚報告の募集 市主催イベント及び引き合わせをきっかけに成婚したカップルから報告を募集し、お祝いを贈呈します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
・結婚希望者が、イベントやセミナーなど出会いに関する情報を入手し、参加しています。 ・市認定の縁結びサポーターが、結婚相談や引き合わせを行っています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
活動・成果状況	活動	出会いイベント開催回数(回)	8	2	2
	活動	LINE@による情報発信回数(回)	23	12	12
	成果	出会いイベント参加者数(人)	105	40	40
	成果	LINE@登録者数(人)	222	300	350

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

食・農業イノベーション拠点整備事業

50
総務部 企画財政課

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：平成28年度 終了：平成30年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	5,701千円 (2,856)千円
施策	01 農業の振興	予算書 ページ	64	前年度 予算額 (うち一般財源)	7,328千円 (3,668)千円
基本事業	04 産地化・ブランド化の推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
農業者、中小企業者		○農産物等の乾燥加工したデータ及びサンプル品を公表・周知し、乾燥加工に取り組みやすい環境をつくるために、地元農産物等の試験乾燥・研究をベンチャー企業に委託します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
農業者等が食品乾燥技術を利用して、新商品・新サービスを開発、または、販路を開拓しています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	地元農産物の試験乾燥 研究品目数 (品目)	5	12	12
	活動				
	成果	食品乾燥技術で加工された地元農産物や食品の重量 (kg)	43	72,000	72,000
	成果	食品乾燥技術による加工や事業間マッチングにより 販路を開拓した商品数 (品目)	0	20	20

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

あがの市民活動補助事業

40
総務部 市長政策・市民協働課

政策	06 市民協働の推進	計画年度	開始：平成25年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	3,000千円 (3,000)千円
施策	01 市民によるまちづくり活動の推進と支援	予算書 ページ	66	前年度 予算額 (うち一般財源)	3,000千円 (3,000)千円
基本事業	03 市民活動の活性化				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民 市民活動団体		○市民や地域が抱える課題の解決に向けて取り組む活動に要する経費を補助します。 補助対象団体：市内を活動拠点としている市民活動団体等 補助額： ・新規及び拡大事業...対象経費の10分の10（上限10万円） ・継続事業...対象経費の10分の10（上限5万円・2年） ○地域住民が自主的に必要な防災・防犯活動を実施する組織に対して経費を補助します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
市民や市民活動団体が、地域課題の解決や地域コミュニティの活性化のために積極的に取り組んでいます。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	新規及び拡大事業に対する補助金交付件数 (件)	4	21	21
	活動	継続事業に対する補助金交付件数 (件)	2	18	18
	成果	本補助を受けた新規及び拡大事業件数(累計) (件)	25	52	73
	成果				

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☐ 総合戦略

市営バス運行事業

55
総務部 総務課

政策	05 生活に密着した住環境整備の促進	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	99,692千円 (75,443)千円
施策	03 公共交通の充実	予算書 ページ	66	前年度 予算額 (うち一般財源)	92,818千円 (68,257)千円
基本事業	01 市内の交通手段の確保				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民		○市営バスを運行します。(全11路線) (1)定時定路線型 料金：100円(定額) 運行日：平日9路線、平日と日曜1路線、毎日1路線 運行委託先：交通事業者(タクシー、バス)その他 (2)区域運行型(デマンド交通実証運行)H29.12～実施 対象エリア：大室線、駒林線・駒林支線 料金：100円(定額) 運行日：平日 運行委託先：交通事業者(タクシー、バス) 利用日の前日までに電話予約が必要			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
市内における通勤、通学、通院、買い物等の交通手段が確保されています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	市営バスの運行路線数(路線)	11	11	11
	活動	市営バスの年間運行便数(便)	23,202	23,200	23,253
	成果	1運行当たり平均乗車人数(人)	4.69	4.77	4.80
	成果				

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☐ 総合戦略

生活交通確保対策事業

56
総務部 総務課

政策	05 生活に密着した住環境整備の促進	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	13,272千円 (13,272)千円
施策	03 公共交通の充実	予算書 ページ	68	前年度 予算額 (うち一般財源)	16,345千円 (16,345)千円
基本事業	02 市外への交通手段の確保				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
交通事業者		○ 廃止代替路線及び生活交通路線に位置付けられる低収益路線の運行欠損金に対する補助金を交付します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
市外へのバス路線が維持されます。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	補助金交付対象の廃止代替路線数 (路線)	3	3	3
	活動	補助金交付対象の生活交通路線に位置付けられる低収益路線数 (路線)	1	1	1
	成果	維持された廃止代替路線数 (路線)	3	3	3
	成果	維持された生活交通路線数 (路線)	1	1	1

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

施設駐車場維持管理事業

57
総務部 総務課

政策	05 生活に密着した住環境整備の促進	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	1,564千円 (1,564)千円
施策	03 公共交通の充実	予算書 ページ	68	前年度 予算額 (うち一般財源)	665千円 (665)千円
基本事業	02 市外への交通手段の確保				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市管理の駐車場・駐輪場		○鉄道駅及び高速道路インターチェンジ周辺に設置した駐車場・駐輪場の維持管理を行います。 駐車可能台数：水原駅駐車場75台 京ヶ瀬駅駐車場17台 神山駅駐車場10台 磐越自動車道安田 I C 駐車場48台 ○水原公民館・京ヶ瀬支所・本庁金田町駐車場の一部をバス用のパークアンドライド駐車場として使用します。 維持管理方法：直営 駐車料金：無料			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
パークアンドライドとして駐車場が使用されています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	除草作業回数 (回)	3	3	3
	活動				
	成果	駐車率 (平日3日間の平均) (%)	53.5	65	65
	成果	駐車場の維持管理上の不具合・トラブル件数 (件)	1	0	0

☐ 主要事業
☐ 実施計画
☐ 総合戦略

バス待ち環境整備事業

774
総務部 総務課

政策	05 生活に密着した住環境整備の促進	計画年度	開始：平成29年度 終了：平成30年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	1,098千円 (1,098)千円
施策	03 公共交通の充実	予算書 ページ	68	前年度 予算額 (うち一般財源)	609千円 (609)千円
基本事業	02 市外への交通手段の確保				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民		○ 民営路線バスの停留所に上屋を設置します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
路線バス利用者の利便性が確保されています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	上屋設置数 (基)	-	3	2
	活動				
	成果	上屋設置率 (%)	-	52	52
	成果				

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☐ 総合戦略

防犯灯維持・整備事業

64
産業建設部 建設課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	53,275千円 (53,275)千円
施策	07 防犯対策の充実	予算書 ページ	70	前年度 予算額 (うち一般財源)	53,677千円 (53,677)千円
基本事業	02 防犯設備の整備充実				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市域		○自治会と協働して防犯灯の整備及び維持管理を行います。 ・自治会管理の防犯灯 ・LED灯の新設や修繕等に要する経費に対し、補助金を交付します。 交付基準：LED灯の新設、改設、修繕費用の2分の1（上限24,000円、専用柱設置、修繕を伴う場合は上限37,000円を加算） ・市管理の防犯灯 ・計画的にLED化を図ります。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
市民の夜間の安全確保が図られています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	自治会管理LED灯整備数(累計)(灯)	521	1,021	1,521
	活動	市管理LED灯整備数(累計)(灯)	361	561	761
	成果	自治会管理防犯灯のLED化実施率(%)	9.5	18.6	27.8
	成果	市管理防犯灯のLED化実施率(%)	28.0	39.1	53.0

☐ 主要事業
 ☒ 実施計画
 ☐ 総合戦略

無料法律相談事業

65
民生部 市民生活課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	813千円 (813)千円
施策	07 防犯対策の充実	予算書 ページ	70	前年度 予算額 (うち一般財源)	813千円 (813)千円
基本事業	03 消費者に対する防犯対策の推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民		○弁護士による月2回（第1、3水曜日）、年間24回の無料法律相談を開設します。 申込み：事前予約制（電話予約可） 開設時間：午後1時30分から午後4時30分まで（相談時間30分以内）			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
問題を抱える市民が、弁護士への相談により、問題解決の糸口を見つけれられています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	無料法律相談実施回数(回)	24	24	24
	活動				
	成果	(代替)無料法律相談者数(人)	130	144	144
	成果				

☐ 主要事業
 ☐ 実施計画
 ☐ 総合戦略

消費生活相談事業

66

民生部 市民生活課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成25年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	2,242千円 (414)千円
施策	07 防犯対策の充実	予算書 ページ	70	前年度 予算額 (うち一般財源)	2,239千円 (0)千円
基本事業	03 消費者に対する防犯対策の推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民		○巧妙化する消費者犯罪の未然防止と消費者トラブルの解消を目的とした啓発、相談業務を実施（随時受付）します。 ・相談専門員の常駐による相談体制の継続 ・消費者犯罪被害の未然防止やトラブルの対処法など紹介する相談員の出前講座の実施 ・広報紙や安全・安心メールによる注意喚起 ・防犯部門との連携による自治会を通じた高齢者訪問			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
消費者のスキルの向上を図り、消費者の犯罪被害や消費者トラブルが防止されています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	出前講座実施回数 (回)	4	18	18
	活動	消費者相談窓口開設日数 (日)	243	255	251
	成果	出前講座参加者数 (人)	59	220	250
	成果	(代替) 消費者犯罪と疑われるものの相談件数 (件)	11	10	10

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☐ 総合戦略

市政モニター活動事業

873

総務部 市長政策・市民協働課

政策	06 市民協働の推進	計画年度	開始：平成30年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	262千円 (262)千円
施策	04 開かれた市政の推進と効果的な情報発信	予算書 ページ	74	前年度 予算額 (うち一般財源)	0千円 (0)千円
基本事業	02 広聴活動・情報公開の充実				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民		○市政モニター制度を創設します。 市政モニターを募集し、意見や要望を継続的に伺い、市政運営に反映させます。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
市政に対する意見や要望を伝える機会が増えています。		活動内容 ・市政に対する意見・要望等の提出 ・モニター会議の開催			
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	モニター会議数 (回)	-	-	1
	活動				
	成果	市政に対する意見・要望数 (件)	-	-	50
	成果				

☐ 主要事業
☐ 実施計画
☐ 総合戦略

敬老会事業

148
民生部 高齢福祉課

政策	03 高齢者や障がい者福祉の充実	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	7,562千円 (0)千円
施策	01 高齢者福祉の充実	予算書 ページ	100	前年度 予算額 (うち一般財源)	6,689千円 (6,689)千円
基本事業	04 介護予防 社会参加の推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
高齢者 (77歳以上)		○中学校区ごとに敬老会を開催します。 弁当を食べながら歌や踊りのアトラクションを観賞 ボランティアなどの参加により、温かくお祝います。 ○記念品を贈呈します。(対象者：77歳、88歳) ○100歳表彰・表敬訪問を行います。 ○敬老会式典時間の短縮を図り、アトラクションを十分楽しんでもいただきます。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
長寿と健康を祝福され、生きがいに繋がっています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	敬老会開催数 (回)	4	4	4
	活動				
	成果	敬老会出席率 (%)	19.5	23	23
	成果				

☐ 主要事業 ☒ 実施計画 ☒ 総合戦略

高齢者訪問理美容助成事業

784
民生部 高齢福祉課

政策	03 高齢者や障がい者福祉の充実	計画年度	開始：平成29年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	430千円 (430)千円
施策	01 高齢者福祉の充実	予算書 ページ	102	前年度 予算額 (うち一般財源)	430千円 (430)千円
基本事業	99 施策の総合推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
要介護認定3以上で在宅（居宅）で生活する市民税非課税世帯の者		○身体状況により散髪に出向くことが困難なため、居宅において訪問理美容サービスを受ける場合の調髪料に対して助成します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
高齢者の在宅での保健衛生が保持されています。 高齢者の在宅サービスが促進されています。		助成金額：3,000円/年1回 対象要件：要介護認定3以上で、居宅で生活し、理美容店舗へ出向くことが困難な者（市民税非課税世帯）			
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	認定件数 (件)	-	140	140
	活動				
	成果	訪問理美容サービス利用件数 (件)	-	140	140
	成果				

☐ 主要事業 ☐ 実施計画 ☐ 総合戦略

病児保育事業

179
民生部 社会福祉課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成24年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	7,885千円 (1,195)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	108	前年度 予算額 (うち一般財源)	8,088千円 (1,612)千円
基本事業	02 多様な保育サービスの充実				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
病気やケガをした子どもの保護者		○病気やケガ等で、本来、保護者の看護が必要な子どもを専門スタッフが揃う保育室で預かります。 開設場所：あがの子育て支援センターにここに2階（旧水原郷病院健康管理センター）			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
子どもが病気やケガをした場合でも、その保護者が安心して仕事に行くことができます。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	病児保育における医師連絡票発行指定医療機関数 (か所)	28	28	30
	活動				
	成果	(代替)病児保育室利用者数 (人)	247	200	200
	成果	病児保育が定員を超えて利用できない人がいた日数 (日)	0	0	0

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

施設型 地域型保育給付事業

180
民生部 社会福祉課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	1,090,450千円 (408,271)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	108	前年度 予算額 (うち一般財源)	948,585千円 (331,678)千円
基本事業	06 保護者負担の軽減				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
保育園児の保護者		○国の基準による多子世帯への利用者負担額の軽減に加え、市が上乗せして保育料の軽減措置を行います。 国の基準 小学校就学前までの子どもが2人以上いる場合、第2子半額、第3子以降は無料とし、これに加え年収約360万円未満の世帯は子どもの年齢に関わらず、第2子半額、第3子以降の保育料は無料。 国が示した公定価格（対象施設の規模や運営形態、職員の経験年数及び入所児童の年齢ごとに設定された保育単価×入所児童数）を各施設に給付。 ■認定こども園数 10園			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
運営費の給付を行うことにより、設備運営基準を満たし、継続して安定的に運営できる施設となっています。					
保育園児の保護者の経済的負担が軽減されています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	保育料無料化の対象範囲	拡大	拡大	据置
	活動	給付金額 (千円)	384,506	948,585	1,090,450
	成果	保護者負担軽減額 (千円)	1,751	拡大	据置
	成果	教育 保育施設の設備運営基準不足や未整備による事故・トラブル件数 (件)	0	0	0

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

延長保育事業

181
民生部 社会福祉課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	11,494千円 (3,832)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	108	前年度 予算額 (うち一般財源)	11,494千円 (3,832)千円
基本事業	02 多様な保育サービスの充実				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
保育園等入園児童とその保護者		○ 保育時間を延長して保育する保育園等に対し、その経費の一部を補助します。 補助基準：利用者の年齢及び人数に応じて保育士を配置し（2人以上）、開所時間（11時間）を超えて30分から1時間の延長保育を実施します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
保護者の多様化するニーズに応じて、子どもを安心して保育園に預けることができます。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	特別保育実施園数 (か所)	13	14	14
	活動	補助金額 (千円)	8,968	11,494	11,494
	成果	(代替)特別保育利用者数 (人)	261	450	450
	成果				

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

一時預かり事業

182
民生部 社会福祉課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	16,430千円 (5,476)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	108	前年度 予算額 (うち一般財源)	16,464千円 (5,488)千円
基本事業	02 多様な保育サービスの充実				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
未就園児とその保護者及び保育園等入園児童とその保護者		○ 一時的に家庭での保育が困難となる児童を保育する保育園等及び認定こども園を利用している3歳以上児に対して保育する施設に対し、その経費の一部を補助します。 補助基準：（一般型）利用者の年齢及び人数に応じて保育士等を配置し、園に通っていない子どもを一時的に預かります。 （幼稚園型）園児の年齢及び人数に応じて保育士等を配置し、当該幼稚園等に在籍する満3歳以上の子どもを教育時間の前後等に一時的に預かります。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
保護者の多様化するニーズに応じて、子どもを安心して保育園に預けることができます。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	特別保育実施園数 (か所)	10	10	10
	活動	補助金額 (千円)	14,110	16,464	16,464
	成果	(代替)特別保育利用者数 (人)	10,541	7,180	7,180
	成果				

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

未満児保育事業

183
民生部 社会福祉課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	105,984千円 (52,992)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	108	前年度 予算額 (うち一般財源)	85,955千円 (42,978)千円
基本事業	02 多様な保育サービスの充実				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
保育園等入園児童とその保護者		○未満児（入所措置が行われた年度の初日の前日において、2歳に達しない児童）の設備、職員配置等適切な条件の下で保育する保育園等に対し、その経費の一部を補助します。 補助基準：0.1歳児に対して、おおむね3人につき保育士を1人配置します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
保護者の多様化するニーズに応じて、子どもを安心して保育園に預けることができます。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	特別保育実施園数 (か所)	14	14	14
	活動	補助金額 (千円)	67,656	85,955	85,955
	成果	(代替)特別保育利用者数 (人)	2,857	3,101	3,101
	成果				

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

障害児保育事業

184
民生部 社会福祉課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	1,656千円 (828)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	110	前年度 予算額 (うち一般財源)	3,685千円 (1,843)千円
基本事業	02 多様な保育サービスの充実				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
保育園等入園児童とその保護者		○障がい児等を受け入れている保育所等に対し、その経費の一部を補助します。 補助基準：集団保育が可能で日々通所できる障がい児等に対し、保育士を加配します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
保護者の多様化するニーズに応じて、子どもを安心して保育園に預けることができます。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	特別保育実施園数 (か所)	1	5	5
	活動	補助金額 (千円)	308	3,685	3,685
	成果	(代替)特別保育利用者数 (人)	9	108	108
	成果				

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

保育環境改善等事業

185
民生部 社会福祉課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画 年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	3,087千円 (1,029)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	110	前年度 予算額 (うち一般財源)	3,087千円 (1,029)千円
基本 事業	02 多様な保育サービスの充実				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
保育園等入園児童とその保護者		○障害児等を受け入れている保育所等の施設整備等に対し、その経費の一部を補助します。 補助基準：当該年度中又は翌年度中に障がい児の受入れを予定している保育所等に対し、改修等を実施します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
保護者の多様化するニーズに応じて、子どもを安心して保育園に預けることができます。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	特別保育実施園数 (か所)	3	3	3
	活動	補助金額 (千円)	3,087	3,087	3,087
	成果	(代替)特別保育利用者数 (人)	36	36	36
	成果				

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

地域子育て支援拠点事業

187
民生部 社会福祉課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画 年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	39,732千円 (13,244)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	110	前年度 予算額 (うち一般財源)	39,529千円 (13,177)千円
基本 事業	02 多様な保育サービスの充実				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
未就園児とその保護者		○地域において子育て親子の交流等を行う場所を開設する保育園等に対し、その経費の一部を補助します。 補助基準：保育所等の子育て親子が集う場として適した場所で、子育ての知識と経験を有する専任の者を2名配置し、4つの基本事業を実施し、週3日以上かつ1日5時間以上開設します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
保護者の多様化するニーズに応じて、子どもを安心して保育園に預けることができます。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	特別保育実施園数 (か所)	5	5	5
	活動	補助金額 (千円)	39,529	39,529	39,529
	成果	(代替)特別保育利用者数 (人)	15,294	14,430	14,430
	成果				

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

保育士加配支援事業

188
民生部 社会福祉課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成24年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	25,200千円 (25,200)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	110	前年度 予算額 (うち一般財源)	25,300千円 (25,300)千円
基本事業	02 多様な保育サービスの充実				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)		
保育園等運営法人			○保育園等が専任職員を配置するための経費を補助します。 特別な支援が必要と認められる児童への支援のほか、早期発見、専門機関との調整等、保護者を交えた早期支援を行います。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
保育園等において、特別な支援が必要と認められる児童への支援体制が整っています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	補助対象施設数 (か所)	14	14	14
	活動	補助金額 (千円)	23,860	25,300	25,300
	成果	(代替)補助対象施設の専任職員数 (人)	20	14	14
	成果	特別な支援が必要な児童のための支援体制整備率 (%)	142.9	100	100

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

保育園舎等改修補助事業

189
民生部 社会福祉課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成28年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	22,356千円 (7,452)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	110	前年度 予算額 (うち一般財源)	0千円 (0)千円
基本事業	99 施策の総合推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
保育園等運営法人		○市内保育園、幼稚園の大規模改修に係る費用を補助します。木造園舎は5か所ありますが、そのいずれもが耐用年数を大幅に超過しています。SRC（鉄骨鉄筋コンクリート）造園舎も11か所が老朽化により大規模改修が必要な状況にあるため、計画的に整備を進めます。 ・平成28年度 建替え 1園 ・平成30年度 大規模改修 1園 ・平成31年度 建替え 1園 平成36年度以降にも建替え予定あり			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
保育園舎等の計画的な改修により、入園児が快適な保育園生活を送ることができます。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	補助件数 (件)	1	0	1
	活動				
	成果	改修件数 (園)	0	0	1
	成果	建替え件数 (園)	1	0	0

☐ 主要事業
☐ 実施計画
☐ 総合戦略

あがの子育て支援センターにここ運営事業

194
民生部 社会福祉課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成28年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	8,242千円 (1,425)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	110	前年度 予算額 (うち一般財源)	29,373千円 (21,432)千円
基本事業	01 未就学児 保護者の交流と不安軽減				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
未就学児とその保護者		- あがの子育て支援センター「にここ」を運営します。 - 開設日時：水曜日から日曜日の午前9時から午後4時まで ・育児・健康相談の実施(月間予定表による) ・親子遊び教室、プレパパ・プレママ教室等の実施 ・にこここルームの開設 ・一時預かりルームの開設			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		運営方法：直営 運営体制(職員体制)：職員2人、臨時職員3人 ○屋外に遊び場・交流の場(仮称：にここ広場)を整備します。			
天候に関わらず子どもが遊び、育児相談や保護者同士、子ども同士が交流しています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	育児・健康相談実施回数(回)	13	48	48
	活動	各種教室、講座実施回数(回)	65	12	12
	成果	あがの子育て支援センター「にここ」の来場者数(人)	12,366	12,000	12,000
	成果	(代替)育児・健康相談受付件数(件)	66	144	144

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

放課後児童クラブ運営補助事業

195
民生部 社会福祉課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	99,936千円 (29,070)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	112	前年度 予算額 (うち一般財源)	83,065千円 (29,211)千円
基本事業	03 放課後の多様な過ごし方の提供				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
昼間、保護者等が不在の小学生		○保護者が昼間、家庭にいない児童の放課後の居場所づくりとして、遊びと生活の場を提供する児童クラブの運営と補助を行います。 ・公立児童クラブ 2か所(定員 80人) ・私立児童クラブ 8か所(定員354人) ・私立児童館 1か所			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		補助申請から補助報告までの流れ：5月に利用児童数、開所日数等を記載し補助申請を受け、6月に補助金を交付します。翌年4月に実績報告を受けます。 具体的なクラブでの活動内容：発達段階に応じた遊び、基本的な生活習慣の確立等			
安全で安心な居場所として、児童が学習や遊びを行っています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	補助対象クラブ数(か所)	9	9	9
	活動	補助金額(千円)	66,665	69,541	85,529
	成果	放課後児童クラブ待機者数(人)	0	0	0
	成果	(代替)放課後児童クラブ年間延べ利用者数(人)	60,256	52,000	70,000

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

元気長生き応援事業

211
民生部 健康推進課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成25年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	918千円 (918)千円
施策	02 健康づくりの推進	予算書 ページ	118	前年度 予算額 (うち一般財源)	1,146千円 (1,146)千円
基本事業	02 運動・身体活動の推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民		○元気長生き応援隊による健康運動の普及を図ります。 ・けんこつ体操、シャキいき！健康法、ラジオ体操、ノルディックウォーキング、ヨガ、ロコモ体操など ○健康啓発活動を行います。 ・健康寿命日本一の標語募集 ・広報紙等による意識啓発			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
健康寿命と運動を意識して、年齢や体力に応じた市が推奨する運動を継続して行っています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	元気長生き応援隊運動教室開催回数 (回)	48	85	100
	活動				
	成果	元気長生き応援隊運動教室参加者数 (人)	945	800	1,000
	成果				
			☐ 主要事業	☒ 実施計画	☒ 総合戦略

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

食育推進事業

214
民生部 健康推進課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	545千円 (545)千円
施策	02 健康づくりの推進	予算書 ページ	118	前年度 予算額 (うち一般財源)	530千円 (530)千円
基本事業	01 望ましい食習慣の確立				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民		○食育推進計画の目標を踏まえた食育の推進 ・料理教室の開催 10代からの朝食摂取の促進と啓発 ○食育メッセージの普及啓発 ・イベント参加・広報誌の発行 ・20歳の健康プレゼント事業での普及啓発 ○関係機関との連携強化 ・ネットワーク委員会、庁内会議の開催 ○食生活改善推進委員協議会との連携強化 ・役員会の開催 ・栄養教室の協働開催 ・朝食摂取促進事業			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
市民が「食」に関する知識と関心を深め、健全な食生活を実践しています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	料理教室の開催回数 (回)	5	5	5
	活動	食育普及活動回数 (回)	1	1	1
	成果	料理教室参加者数 (人)	103	115	115
	成果	食育普及活動参加者数 (人)	456	500	500

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

塾のコンピニ (ラジオ体操健康塾)事業

51
民生部 健康推進課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	1,284千円 (1,284)千円
施策	02 健康づくりの推進	予算書 ページ	118	前年度 予算額 (うち一般財源)	479千円 (479)千円
基本事業	02 運動・身体活動の推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民		○ 地域等におけるラジオ体操普及活動 ・ ラジオ体操講習会の開催 ・ ラジオ体操指導者の育成 ・ 各地域での体操会の普及 阿賀野市まちづくりポイント付与対象事業			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
健康づくりのため、近隣の人が集まってラジオ体操を行っている自治会やグループが増えています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	ラジオ体操講習会開催回数 (回)	2	2	2
	活動				
	成果	ラジオ体操講習会延べ参加者数 (人)	158	800	500
	成果	近隣の人が集まってラジオ体操を行っている地区(体操会)数 (地区)	1	2	3

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

地域医療推進事業

212
民生部 地域医療推進課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成25年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	3,986千円 (3,263)千円
施策	01 地域医療体制の充実	予算書 ページ	118	前年度 予算額 (うち一般財源)	4,052千円 (3,537)千円
基本事業	02 各医療機関の機能分担の強化				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市内医療機関 あがの市民病院		○保健医療福祉関係業務打合せ会、市内医療機関とあがの市民病院との連携打合せ会等を開催します。 ○市内開業医の協力により休日診療を行います。 (当番制により市内1か所で診療)			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
市内の医療機関とあがの市民病院が連携して医療を提供しています。 休日の診療体制が整っています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	保健医療福祉関係業務打合せ会、市内医療機関とあがの市民病院との連携打合せ会開催回数 (回)	2	4	2
	活動	休日診療日数 (年間) (日)	68	69	70
	成果	連携協議において課題解決に向けて取り組むこととした案件数 (件)	3	4	2
	成果	休日診療を行う市内開業医数 (施設)	11	12	11

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

地域医療啓発事業

213
民生部 地域医療推進課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成25年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	580千円 (580)千円
施策	01 地域医療体制の充実	予算書 ページ	120	前年度 予算額 (うち一般財源)	630千円 (630)千円
基本事業	02 各医療機関の機能分担の強化				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民		○市民の健康の維持増進や適正な受診を促す取組を行います。 ・健康講座や出前講座の開催 ・広報紙、ホームページ、リーフレットによる啓発 ・地域医療フォーラムの開催			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
かかりつけ医を持つことの必要性や適正な受診行動について理解が深まっています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	健康講座 出前講座開催回数 (回)	1	20	8
	活動	地域医療フォーラム開催回数 (回)	0	1	1
	成果	健康講座 出前講座参加者数 (人)	28	1,000	250
	成果	地域医療フォーラム参加者数 (人)	0	100	150

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

塾のコンビニ (新潟大学医学部健康講座塾) 事業

779
民生部 地域医療推進課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	472千円 (472)千円
施策	01 地域医療体制の充実	予算書 ページ	120	前年度 予算額 (うち一般財源)	586千円 (586)千円
基本事業	02 各医療機関の機能分担の強化				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民		○市民の健康の維持増進や疾病予防を促す取組を行います。 ・新潟大学医学部教授等による健康講座の開催 ・実践指導（看護師、理学療法士、薬剤師、栄養士等） ・講座内容等要約版の配布			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
市民が専門的な知識を学ぶことによって、自ら健康維持増進、疾病予防、病気の悪化防止に取り組んでいます。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	健康講座塾開催回数 (回)	12	10	8
	活動				
	成果	健康講座塾参加者数 (人)	994	900	720
	成果				

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

歯周病節目検診事業

225
民生部 健康推進課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成28年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	1,175千円 (752)千円
施策	02 健康づくりの推進	予算書 ページ	122	前年度 予算額 (うち一般財源)	1,033千円 (668)千円
基本事業	06 歯と口腔の健康づくりの推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
40歳・50歳・60歳・70歳の市民		○医療機関に委託して、歯科検診を行います。 ・対象者への個別通知 ・健康づくり日程表、広報・ホームページ等によるPR ・40歳・50歳の未受診者への受診勧奨			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
歯・口腔の疾病を早期に発見し、歯の健康状態を保つ市民を増やします。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	対象者への個別通知数 (件)	2,252	2,480	2,450
	活動				
	成果	歯周病節目検診受診率 (%)	10.8	11	12
	成果				

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☐ 総合戦略

子育て世代包括支援センター事業

870
民生部 健康推進課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成30年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	5,940千円 (4,072)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	124	前年度 予算額 (うち一般財源)	0千円 (0)千円
基本事業	01 未就学児 保護者の交流と不安軽減				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
妊産婦、乳幼児とその保護者		妊産婦及び乳幼児等の実情を把握します。 (妊娠届出・母子手帳交付) 妊娠・出産・育児に関する各種の相談に応じ、必要な 情報提供・助言・保健指導を行います。 (健康・育児相談) 支援プランを策定します。 保健医療又は福祉の関係機関との連絡調整を行います。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
○ 支援の必要な対象に適切な支援が提供されています。 ○ 相談しやすい環境となることで子育て世代の不安を軽減し、悩みが解決されています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	妊娠・出産・育児に関する各種相談件数 (件)	-	-	500
	活動	妊娠届出時の妊婦面接実施率 (%)	-	-	100
	成果	妊娠届出者のうち支援プランを作成した人の割合 (%)	-	-	100
	成果	妊娠・出産の支援に満足している人の割合 (%)	-	-	90

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

230
民生部 社会福祉課

対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（事業の内容・どのように意図を達成するか）			
高校３年生までの子どもを持つ保護者		○子どもが病気やケガをした時の医療費の一部を助成します。 自己負担額：通院 530円/回（同一医療機関、診療科で5回目以降は無料）、入院1,200円/日（差額ベット代、病衣等は対象外）、訪問看護250円/日 【手続き】 ・出生届または転入届時に受給者証の交付申請します。 ・受給者は、医療機関等の窓口で受給者証を提示し、自己負担額を支払います。県外受診・夜間救急等、受給者証が使えない場合は償還払いで対応します。（領収書を持って市役所で手続きします。）			
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
保護者の経済的負担の軽減が図られ、子どもに医療を受けさせることができています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	助成対象範囲	拡大	据置	据置
	活動				
	成果	保護者負担軽減額（千円）	123,552	124,396	据置
	成果				
☐ 主要事業 ☒ 実施計画 ☒ 総合戦略					

231
民生部 健康推進課

対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（事業の内容・どのように意図を達成するか）			
特定不妊治療を考えている市民		○特定不妊治療を受けた人に、通算５回、１治療当たり上限15万円を助成します。 ・相談受付 ・事業の情報発信			
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
特定不妊治療が受けやすくなっています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	申請受付数（実人数）（人）	15	10	10
	活動	助成金額（円）	2,881,212	1,800,000	1,800,000
	成果	本助成により特定不妊治療を受けている人数（延べ人数）（人）	25	12	12
	成果				
			☐ 主要事業	☒ 実施計画	☐ 総合戦略

紙おむつプレゼント事業

233

民生部 健康推進課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	3,000千円 (3,000)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	126	前年度 予算額 (うち一般財源)	3,000千円 (3,000)千円
基本事業	06 保護者負担の軽減				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
第3子目以降の乳児の保護者		○乳児の保護者の経済的負担を軽減するため、紙おむつ代を助成します。 対象者：第3子目以降の乳児 条件：市内に住所があり、滞納がないこと 期間：出生した翌月から1歳の誕生月まで 申請期間：出生した翌々月から1歳6か月になる月の月末まで 助成金額：月額5,000円 必要書類等：母子手帳、交付申請書兼請求書、印鑑			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
乳児を養育している保護者の経済的な負担が軽減されています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	対象者への通知件数 (件)	54	60	60
	活動	助成金額 (千円)	3,150	3,000	3,960
	成果	助成により負担が軽減された第3子がいる世帯数(累計) (件)	68	125	185
	成果				

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

産後健診助成事業

234

民生部 健康推進課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成28年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	2,264千円 (2,264)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	126	前年度 予算額 (うち一般財源)	2,265千円 (2,265)千円
基本事業	04 母子の健やかな成長の支援				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
乳児の保護者		○産後1か月母子健診に要する費用を全額助成します。(医療費等は除きます。) 対象者：出産した母及び出生した乳児の保護者で1か月健診時に阿賀野市に住所のある人 申請期間：1か月健診受診日から6か月以内 必要書類：1か月健診の結果が記載された母子健康手帳、助成申請書、母子の1か月健診の領収書 その他：申請書は出生届の際に配布			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
母子が健やかに成長するとともに、経済的な負担が軽減されています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	対象者への案内配布数 (件)	239	270	275
	活動	助成金額 (円)	1,670,649	2,250,000	2,475,000
	成果	産後1か月母子健診助成実施率 (%)	90.4	100	100
	成果				

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☐ 総合戦略

妊産婦医療費助成事業

869
民生部 健康推進課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成30年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	300千円 (300)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	126	前年度 予算額 (うち一般財源)	0千円 (0)千円
基本事業	04 母子の健やかな成長の支援				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民税非課税世帯に属する妊産婦		医療費助成として保険者が給付する付加給付等を控除した自己負担額を助成します。 (医療保険各法の規定による診察、薬剤、診療材料の支給、処置、手術など) 外来1回530円、入院1日1,200円以上の自己負担額を助成します。 期間：妊娠届出をした翌月初日から出産した翌月末			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
妊産婦の経済的負担を軽減し、妊産婦が適切な医療を受けています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	助成人数 (実人数) (人)	-	-	3
	活動				
	成果	本事業により経済的負担が軽減される人数 (人)	-	-	3
	成果				

☐ 主要事業 ☒ 実施計画 ☐ 総合戦略

健康増進対策事業

237
民生部 健康推進課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	58,133千円 (43,240)千円
施策	02 健康づくりの推進	予算書 ページ	126	前年度 予算額 (うち一般財源)	56,270千円 (41,821)千円
基本事業	05 健康診断受診率の向上				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
職場でがん検診を受ける機会がない市民 ・子宮頸がん検診：20歳以上の女性 ・乳がん検診：40歳以上の女性 ・肺がん、胃がん、大腸がん検診：40歳以上 ・前立腺がん検診：50歳以上の男性		○ 地区別集団検診（7～9月） ・ 胃、肺、大腸、前立腺、子宮頸がん検診 ○ 未受診者対象集団検診（11月） ・ 胃、肺、大腸、前立腺がん検診 ○ 集団検診（6月・11月・2月） ・ 乳、子宮頸がん検診 ○ 施設検診 ・ 子宮頸がん、乳がん 乳がん・子宮頸がんクーポン事業：補助率2分の1			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
定期的ながん検診を受診する市民が増えています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	各種検診実施回数 (回)	27	27	27
	活動				
	成果	各種検診受診者数 (人)	12,851	12,850	13,600
	成果				

☐ 主要事業 ☒ 実施計画 ☒ 総合戦略

中学生生活習慣病予防事業

238
民生部 健康推進課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	614千円 (614)千円
施策	02 健康づくりの推進	予算書 ページ	126	前年度 予算額 (うち一般財源)	583千円 (583)千円
基本事業	05 健康診断受診率の向上				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
中学 2 年生		○生活アンケート調査の実施 ○健康診査の実施（血圧測定・血液検査） ○事後指導・結果報告会（健康劇など）の実施			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
正しい生活習慣の大切さを理解し、生活習慣病を予防する意識をもつ中学生が増えています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	健診実施回数 (回)	4	4	4
	活動				
	成果	生活習慣病の理解度 (%)	98.5	100	100
	成果				

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

20歳の健康プレゼント事業

239
民生部 健康推進課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	725千円 (725)千円
施策	02 健康づくりの推進	予算書 ページ	126	前年度 予算額 (うち一般財源)	673千円 (673)千円
基本事業	05 健康診断受診率の向上				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
新成人（当年度成人式を迎える20歳）		○新成人を対象に健康診査を実施します。 ・成人式の前日または当日に血圧・血液検査を実施 ・健診結果を個別に通知			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
若いうちから自身の健康状態を把握し、生活習慣病予防への意識が高まっています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	健診実施日数 (日)	2	2	2
	活動				
	成果	健診受診者数 (人)	141	150	160
	成果				

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

新潟大学寄附講座設置事業 (生活習慣病)

241
民生部 健康推進課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成30年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	5,800千円 (5,800)千円
施策	02 健康づくりの推進	予算書 ページ	126	前年度 予算額 (うち一般財源)	19,500千円 (19,500)千円
基本事業	99 施策の総合推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
新潟大学医学部		○新潟大学医学部に「健康寿命延伸・生活習慣病予防治療医学講座」を開設します。 ・平成27年10月1日から平成30年9月30日までの3年間 ・寄附総額 6,000万円 【講座の取組内容】 ・中学生生活習慣病予防事業、20歳の健康プレゼント事業のデータ解析及び特定健診結果とレセプトデータの解析 ・糖尿病・生活習慣病予防治療センターでの臨床データの解析 ・医学部学生の教育を目的とした生活習慣病予防プログラムの立案・臨床実習			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
市民の各種健診等のデータが大学医学部の専門医によって解析され、生活習慣病予防対策等の研究が行われています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	寄附金額 (千円)	19,500	19,500	5,800
	活動				
	成果	糖尿病・生活習慣病予防治療センター設置数 (か所)	1	1	1
	成果	本事業により研究に従事している医師数 (人)	4	4	4

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☐ 総合戦略

新潟大学寄附講座設置事業 (消化器疾患)

899
民生部 地域医療推進課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成30年度 終了：平成32年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	40,000千円 (0)千円
施策	02 健康づくりの推進	予算書 ページ	126	前年度 予算額 (うち一般財源)	0千円 (0)千円
基本事業	99 施策の総合推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
新潟大学医学部		○新潟大学医学部に「健康寿命延伸・消化器疾患先制医学講座」を開設します。 ・平成30年4月1日～平成32年3月31日までの3年間 ・寄付総額 1億2,000万円			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
市民の各種健診等のデータが大学医学部の専門医によって解析され、消化器疾患等の研究が行われています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	寄付金額 (千円)	-	-	40,000
	活動				
	成果	消化器病センター設置数 (か所)	-	-	1
	成果	本事業により研究に従事している医師数 (人)	-	-	5

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☐ 総合戦略

合併処理浄化槽設置整備事業

264
産業建設部 上下水道局 (下水道)

政策	05 生活に密着した住環境整備の促進	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	2,731千円 (1,849)千円
施策	05 汚水処理の推進	予算書 ページ	134	前年度 予算額 (うち一般財源)	2,291千円 (1,850)千円
基本事業	01 汚水処理施設の整備と接続の促進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
下水道認可区域外の世帯		○ 公共下水道認可区域外で、個人の専用住宅及び併用住宅)に合併処理浄化槽等を設置する場合、補助金を交付します。 補助金額 (限度額) : 5人槽352,000円、7人槽441,000円、10人槽588,000円 事務手順 : 補助金交付申請 (工事着工前確認) 補助金交付決定通知 実績報告書 (工事完了確認) 補助金交付額確定通知 補助金交付			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
合併処理浄化槽が設置され、汚水処理が行われています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	補助件数 (件)	5	5	6
	活動	補助金額 (千円)	1,938	2,205	2,646
	成果	公共下水道認可区域外の合併処理浄化槽設置率 (%)	39.4	40.0	41.0
	成果				

☐ 主要事業
☐ 実施計画
☐ 総合戦略

がんばる農家応援 (新規就農者等確保) 事業

279
産業建設部 農林課

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：平成24年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	7,700千円 (200)千円
施策	01 農業の振興	予算書 ページ	140	前年度 予算額 (うち一般財源)	11,450千円 (200)千円
基本事業	01 担い手の育成と経営規模拡大への支援				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
新規就農者、農業後継者		○ 新規就農者支援補助金の交付 ・ 経営開始後まもない新規就農者が大型特殊免許等を取得する場合や技術習得のための研修会に参加する際の経費の2分の1を補助します。(限度額5万円) ○ 青年就農給付金の交付 ・ 就農計画が認定された新規就農者に給付金を交付します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
新規就農者や農業後継者が確保され、定着しています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	新規就農者支援補助金の交付申請者数 (人)	0	4	4
	活動	青年就農給付金の交付申請者数 (H27～H32累計) (人)	4	12	8
	成果	新規就農者支援補助金の交付を受け営農を継続している人数 (H27～H32累計) (人)	4	6	4
	成果	就農計画を遂行した人数 (H27～H32累計) (人)	4	12	8

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

がんばる農家応援 (複合営農推進) 事業

280
産業建設部 農林課

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：平成26年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	3,000千円 (3,000)千円
施策	01 農業の振興	予算書 ページ	140	前年度 予算額 (うち一般財源)	420千円 (420)千円
基本事業	01 担い手の育成と経営規模拡大への支援				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
農業者		○育苗ハウス集約化・園芸導入 育苗ハウスを集約化する取り組みに対し、その整備費用の1/3以内(限度額100万円)を補助します。 要件：対象水田面積20ha以上、空き期間利用として園芸導入を実施すること 予算：300万円(100万円×3か所)			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
小中学校給食に地場産農産物を供給する農業者が増えています。 園芸導入により複合経営を行う農業者が増えています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	補助金の交付申請者数(人)	10	9	3
	活動				
	成果	補助金の交付を受け複合営農に取り組んでいる人数(人)	23	29	31
	成果				

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

園芸産地化支援事業

291
産業建設部 農林課

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	750千円 (750)千円
施策	01 農業の振興	予算書 ページ	140	前年度 予算額 (うち一般財源)	750千円 (750)千円
基本事業	04 産地化・ブランド化の推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
農業者 農業生産法人		○カリフラワーの生産を行なう農業者へ初期経費・出荷経費を支援します。 ・カリフラワーの栽培に係る種苗費、肥料費、薬剤費、出荷資材等の2分の1を補助します。(上限2万5千円)			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
カリフラワーを栽培する農業者等が増え、生産量が増加しています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	補助制度 PR回数 (回)	3	3	3
	活動				
	成果	カリフラワーの栽培面積 (ha)	1.6	3.0	3.0
	成果				

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

施設園芸生産拡大事業

898
産業建設部 農林課

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：平成30年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	2,500千円 (2,500)千円
施策	01 農業の振興	予算書 ページ	140	前年度 予算額 (うち一般財源)	0千円 (0)千円
基本事業	04 産地化・ブランド化の推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
農業者 農業生産法人		○県単（園芸生産促進）事業を活用して、園芸施設を整備又は借り受ける農業者に対し、その経費の一部を助成します。 【対象：生産組織・法人】 助成内容：施設整備を行う場合、その補助残を助成する。 補助率：補助残の1/2以内 【対象：個人農家】 助成内容：県単事業を活用した施設の借受者となる場合、リース料又は利用料の一部を助成する。 補助率：リース料又は利用料の1/2以内			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
施設の整備が進み、園芸農業に取り組む農業者が増えています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	補助金の交付申請件数 (件)	-	-	4
	活動				
	成果	補助金の交付を受け、施設園芸に取り組んでいる農業者数 (人)	-	-	4
	成果				

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

園芸振興等推進事業

298
産業建設部 農林課

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	1,100千円 (1,100)千円
施策	01 農業の振興	予算書 ページ	140	前年度 予算額 (うち一般財源)	3,600千円 (3,600)千円
基本事業	01 担い手の育成と経営規模拡大への支援				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
農業者 農業生産法人		○園芸作物等への栽培誘導を図るため、助成を行います。 ・園芸作物の価格安定対策 助成内容：JA南部予冷センターに出荷した園芸作物の平均販売価格が、基準を下回った場合に補給金を交付 ・ホールクroppサイレーズ稲(飼料用青刈り稲) 取組支援 畜産農家の購入費の一部を助成 助成額：3円/kg			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
野菜（カリフラワー等）栽培等による水田転作が増えています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	事業説明会開催回数 (回)	4	4	4
	活動				
	成果	価格安定対象品目数 (種類)	13	13	13
	成果	価格安定事業取組生産者数 (人)	57	44	50

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

安全安心農産物生産推進事業

287
産業建設部 農林課

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	4,100千円 (4,100)千円
施策	01 農業の振興	予算書 ページ	140	前年度 予算額 (うち一般財源)	4,000千円 (4,000)千円
基本事業	04 産地化・ブランド化の推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
農業者 農業生産法人		○市内産の堆肥を散布する農業者、農業生産法人に対し、経費の一部を助成します。 助成額 ・水稲対象 ・認定農業者、エコファーマー...1,500円/10a ・上記以外の農業者.....1,000円/10a ・園芸対象 ・市場出荷に限る...30円/10kg			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
気象災害に強く、安全安心な美味しい農産物を栽培するため、堆肥散布による土づくりが行われています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	補助制度 PR回数 (回)	3	3	3
	活動	補助金交付申請件数 (水稲 + 園芸) (件)	191	400	400
	成果	補助金交付件数 (水稲 + 園芸) (件)	191	400	400
	成果	本補助による堆肥散布面積 (水稲 + 園芸) (ha)	178	300	300

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

うらの森農園運営事業

795
産業建設部 農林課

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：平成29年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	11,081千円 (6,256)千円
施策	01 農業の振興	予算書 ページ	140	前年度 予算額 (うち一般財源)	13,985千円 (9,693)千円
基本事業	01 担い手の育成と経営規模拡大への支援				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民 農業者 新規就農希望者		○パイロット事業としてうらの森農園を運営します。 ○施設園芸を導入しようとする農業者等の研修生を募集し、ICT大型ハウスで研修します。 ○市民農園で特産品となる農産物を試験栽培し、魅力のある農産物の生産が見込める段階でオーナーを募集します。 ○市内の小・中・高校に働きかけICTによる園芸ハウスの環境制御の学習会を開催します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
次世代型大型園芸ハウスで研修を受けた人が施設園芸に取り組んでいます。 市民農園でオーナーが積極的に農業を体験しています。 小・中・高校生がICTによる環境制御を学んでいます。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	研修生の募集回数 (回)	-	1	1
	活動	市民農園オーナーの募集回数 (回)	-	0	0
	成果	本事業による新規就農者数 (人)	-	0	0
	成果	市民農園オーナー数 (人)	-	0	0

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

地域おこし協力隊推進事業

292
産業建設部 農林課

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成31年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	9,982千円 (9,982)千円
施策	01 農業の振興	予算書 ページ	144	前年度 予算額 (うち一般財源)	21,326千円 (21,326)千円
基本事業	01 担い手の育成と経営規模拡大への支援				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
地域おこし協力隊員		○ 地域おこし協力隊の委嘱 ○ 地域おこし協力隊への就農支援 ・ 農家・農業法人等での農業実習の支援 ・ 新規就農、農業法人への就労に向けた支援、情報提供 ・ 定住に向け、住宅情報や各種助成制度の情報提供 ・ 地域おこし活動の実践への支援や、農業の活性化策への助言			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
地域おこし協力隊員が就農し、阿賀野市に定住しています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	地域おこし協力隊の委嘱者数(累計)(人)	5	8	9
	活動				
	成果	地域おこし協力隊の就農者数(累計)(人)	0	0	5
	成果	地域おこし協力隊の定住者数(累計)(人)	0	0	5

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☐ 総合戦略

農業振興地域整備計画事業

865
産業建設部 農林課

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：平成30年度 終了：平成31年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	6,124千円 (6,124)千円
施策	01 農業の振興	予算書 ページ	144	前年度 予算額 (うち一般財源)	0千円 (0)千円
基本事業	03 生産基盤の整備				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
農業振興地域		農用地の面積、土地利用や農業生産の基盤の整備の状況等、現況及び将来の見通しについて調査を行います。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
都市計画等との調和及び調整が図られ、地域農業発展へ向け農地が保全されています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	調査実施数 (調査)	-	-	1
	活動				
	成果	調査成果の作成 (成果)	-	-	0
	成果				

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☐ 総合戦略

ほ場整備事業

304
産業建設部 農林課

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：平成25年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	39,943千円 (5,743)千円
施策	01 農業の振興	予算書 ページ	146	前年度 予算額 (うち一般財源)	6,862千円 (6,862)千円
基本事業	03 生産基盤の整備				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)
ほ場整備が必要な農地	○農地の集積・集約化を進めるため、農家・関係機関での話し合いを進めます。 ○事業実施を促すため、調査事業に係る農家負担に対し、予算の範囲内で助成を行います。 助成割合：農家負担分の2分の1 ○ほ場整備事業費の10%を市が負担します。 ・現在のモデル地区 中ノ通地区 堀耕東地区 滝沢地区 発久地区 勝屋地区
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
効率的な用・排水路等が整備された大区画ほ場 (30 a 以上) となっています。	

活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	調査事業実施地区数(累計)(地区)	3	5	5
	活動	ほ場整備事業採択地区数(累計)(地区)	0	3	3
	成果	調査事業実施面積(累計)(ha)	88	206	202.8
	成果	ほ場整備事業採択面積(累計)(ha)	21	87	202.8

☐ 主要事業 ☒ 実施計画 ☒ 総合戦略

制度資金貸付事業

334
産業建設部 商工観光課

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	330,000千円 (0)千円
施策	02 商工業の振興	予算書 ページ	156	前年度 予算額 (うち一般財源)	330,000千円 (0)千円
基本事業	03 事業所の経営支援				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)
中小企業者	○市内金融機関との協調により、中小企業者へ地方産業育成資金や中小商工業振興資金の融資を行います。(融資窓口は金融機関)
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
中小企業者の資金繰りが安定しています。	

活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	地方産業育成資金の融資申込件数(件)	14	28	20
	活動	中小商工業振興資金の融資申込件数(件)	38	24	40
	成果	(代替) 地方産業育成資金の融資額(百万円)	39	70	50
	成果	(代替) 中小商工業振興資金の融資額(百万円)	197	180	200

☐ 主要事業 ☒ 実施計画 ☒ 総合戦略

安田瓦普及支援事業

337
産業建設部 商工観光課

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：平成23年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	5,000千円 (5,000)千円
施策	02 商工業の振興	予算書 ページ	156	前年度 予算額 (うち一般財源)	5,000千円 (5,000)千円
基本事業	02 創業・事業展開の支援				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民 安田瓦製造者 屋根工事業者		○ 安田瓦普及助成事業の実施 ・ 安田瓦を使用して建物の新築、増築、屋根葺替工事等を行ったときに、瓦代金を補助します。 補助率：10分の1（上限10万円） ○ 公共施設等に安田瓦や廃瓦リサイクル製品を展示・利活用して、PRします。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
瓦の出荷量が増え、瓦産業が活性化しています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	安田瓦普及助成事業の補助金額 (千円)	3,793	5,000	5,000
	活動	公共施設等における製品展示・利活用箇所数 (累計) (か所)	1	5	5
	成果	本補助による安田瓦設置家屋棟数 (棟)	63	50	50
	成果				

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

安田瓦強化推進事業

851
産業建設部 商工観光課

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：平成28年度 終了：平成30年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	1,645千円 (1,645)千円
施策	02 商工業の振興	予算書 ページ	156	前年度 予算額 (うち一般財源)	1,645千円 (1,645)千円
基本事業	02 創業・事業展開の支援				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
安田瓦製造者 屋根工事業者		○ 安田瓦協同組合が取り組む「地場産業強化推進事業」に対し、その経費の4分の1を補助します。 地場産業強化推進事業 地場産業の中長期的な発展による地域経済の活力強化を図るため、地場産地における地場産業振興計画の策定、産地の中小企業に共通する構造的な課題改善等に向けた、商工団体等が行う取組に対して、県がその経費の一部を補助するもの。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
瓦の出荷量が増え、瓦産業が活性化しています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	補助金額 (千円)	-	1,645	1,645
	活動				
	成果	安田瓦出荷枚数 (千枚)	-	6,000	4,500
	成果	安田瓦受注高 (千円)	-	900,000	780,000

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

創業・事業展開支援事業

338
産業建設部 商工観光課

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：平成24年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	2,300千円 (2,300)千円
施策	02 商工業の振興	予算書 ページ	156	前年度 予算額 (うち一般財源)	2,300千円 (2,300)千円
基本事業	02 創業・事業展開の支援				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
事業者		○企業間連携の促進等のため、市内企業で構成する阿賀野市産業振興フェア実行委員会が開催する「産業振興フェア」について、開催費用の一部を補助します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
創業や新規事業開発に取り組む事業者の課題解決が図られています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	補助金額 (千円)	2,300	2,300	2,300
	活動				
	成果	産業振興フェアに出店して成果があったと思う事業者の割合 (%)	27.9	40	40
	成果				

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

買い物支援事業

809
産業建設部 商工観光課

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：平成29年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	1,293千円 (1,293)千円
施策	02 商工業の振興	予算書 ページ	156	前年度 予算額 (うち一般財源)	1,260千円 (1,260)千円
基本事業	04 買物環境改善による市内購買力向上				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民 (主に自動車を使用できない高齢者)		○自治会等と水原六斎市、水原本町商店街を往復する送迎車を運行し、露店市場や商店街での買い物、おんこ茶屋の利用促進を図るため、市民ニーズの把握に努め、事業を遂行します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
買物弱者が減少し、市場・商店街の利用者が増加します。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	送迎車の運行回数 (回)	-	36	36
	活動				
	成果	本事業の利用者数 (人)	-	180	200
	成果				

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☐ 総合戦略

観光案内看板整備事業

350
産業建設部 商工観光課

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成30年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	4,000千円 (4,000)千円
施策	03 観光の振興	予算書 ページ	160	前年度 予算額 (うち一般財源)	4,000千円 (4,000)千円
基本事業	03 観光施設の維持管理と整備充実				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
観光案内看板		○観光案内看板を5か年計画で設置します。 H30年度設置箇所 やすだ瓦ロード			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
観光客を円滑に誘導案内するわかりやすい観光案内看板が設置されています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	工事進捗率 (事業費ベース)(%)	33	55	77
	活動				
	成果	わかりやすい観光案内看板設置箇所数 (累計)(か所)	3	5	5
	成果				

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

企業誘致推進事業

372
産業建設部 商工観光課

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	13,820千円 (13,820)千円
施策	02 商工業の振興	予算書 ページ	164	前年度 予算額 (うち一般財源)	7,808千円 (7,808)千円
基本事業	01 企業誘致の推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
企業 新潟県東部産業団地		○新潟県東部産業団地の優位性や優遇制度をホームページで情報発信するとともに、企業訪問を行います。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
企業が新潟県東部産業団地へ進出し、操業しています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	市外の企業訪問回数 (回)	14	25	25
	活動				
	成果	東部産業団地の事業所で働いている人の数 (人)	301	300	330
	成果				

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

道路側溝清掃自治会支援事業

381
産業建設部 建設課

政策	05 生活に密着した住環境整備の促進	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	5,469千円 (5,469)千円
施策	02 道路環境の充実	予算書 ページ	168	前年度 予算額 (うち一般財源)	4,166千円 (4,166)千円
基本事業	02 生活道路の維持管理と整備充実				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)
自治会	○自治会が行う道路側溝清掃の際、蓋上げ機を貸出します。(汚泥運搬は市が行います。) ○自治会作業で高齢化が進み作業が困難である場合、業者委託費の一部を補助します。 補助率：業者委託費の2分の1(上限3万円)
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
道路側溝の維持管理が自治会によって行われています。	

活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	側溝清掃支援自治会数 (自治会)	87	88	89
	活動	側溝清掃補助金申請件数 (件)	3	9	9
	成果	側溝清掃自治会数 (自治会)	87	88	89
	成果				

☐ 主要事業
 ☒ 実施計画
 ☐ 総合戦略

道路照明維持修繕事業 (国庫補助)

868
産業建設部 建設課

政策	05 生活に密着した住環境整備の促進	計画年度	開始：平成30年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	17,000千円 (7,370)千円
施策	02 道路環境の充実	予算書 ページ	170	前年度 予算額 (うち一般財源)	0千円 (0)千円
基本事業	02 生活道路の維持管理と整備充実				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)
市管理道路照明	道路照明修繕計画に基づき、老朽化した灯具をLEDに取り替えます。 数量：21基
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
道路照明修の維持管理により、老朽化した灯具をLEDに交換することで、道路交通の安全が確保されます。	

活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	道路照明修繕数 (基)	-	-	21
	活動	道路照明修繕数 (累計) (基)	-	-	21
	成果	道路照明修繕率 (%)	-	-	32.8
	成果				

☐ 主要事業
 ☒ 実施計画
 ☐ 総合戦略

交通安全施設整備事業

392
産業建設部 建設課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	14,600千円 (14,600)千円
施策	08 交通安全対策の推進	予算書 ページ	170	前年度 予算額 (うち一般財源)	8,240千円 (8,240)千円
基本事業	02 交通安全施設の整備充実				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)
市管理道路 市道利用者	- 市道の交通安全施設の整備を行います。 - 下記により現場を調査し、安全対策を検討 ・市民等からの要望箇所 ・事故発生箇所 ・市の道路パトロール等で整備必要と判断した箇所 - 必要に応じ警察と協議 - 道路安全施設整備工事 (区画線、防護柵、視線誘導標、カーブミラー等)
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
交通安全施設整備により、交通事故防止対策が図られています。	

区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
活動・成果状況	活動 道路パトロール実施日数 (日)	100	100	100
	活動			
	成果 道路の安全施設整備箇所数 (か所)	34	47	53
	成果			

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☐ 総合戦略

道路消雪施設整備事業 (国庫補助)

395
産業建設部 建設課

政策	05 生活に密着した住環境整備の促進	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	310,000千円 (37,400)千円
施策	02 道路環境の充実	予算書 ページ	172	前年度 予算額 (うち一般財源)	205,000千円 (8,100)千円
基本事業	03 効率的な除排雪の推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)
市管理道路 道路利用者	- 家屋連坦部など堆雪スペースが確保できず、機械除雪作業が困難な路線 (箇所) に消雪パイプの新設整備を行います。 ・5 か年 (H28～H32) の整備延長 21.5 km (H30年度の事業箇所)
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
冬期間の道路交通の安全が確保されています。	下袖中島線ほか 延長280m、弥生町2号線ほか 延長710m、 緑岡121号線ほか 延長1,850m、駒林川左岸線ほか 延長680m、 駒林要害線ほか 延長300m、窪川原151号線ほか 延長700m、 門前団地線ほか 延長165m、十王堂源四郎線 延長50m、上 古川線ほか 延長260m、原町久保赤坂線ほか 延長200m、千原 飯山線 延長300m、榎村中線 延長15m、山崎西浦周辺線 延長150m

区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
活動・成果状況	活動 消雪パイプ整備延長 (km)	6.6	1.6	5.7
	活動			
	成果 消雪パイプ整備済延長 (km)	194.4	198.8	204.5
	成果			

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☐ 総合戦略

道路除雪施設修繕事業 (国庫補助)

396
産業建設部 建設課

政策	05 生活に密着した住環境整備の促進	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	173,000千円 (69,200)千円
施策	02 道路環境の充実	予算書 ページ	172	前年度 予算額 (うち一般財源)	189,000千円 (75,600)千円
基本事業	03 効率的な除排雪の推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市管理道路 道路利用者		○老朽化した消雪井戸、パイプの修繕を行います。 ・5か年 (H28～H32) の修繕延長 16.2 k m (H30年度の事業箇所) 井戸 保田新座線 掘替 中島土橋線 掘替 中学校前通り線 掘替 大室村中2号線 掘替 パイプ 中島土橋線ほか 打替 延長600m 上町中島線ほか 打替 延長240m 本町浦町線ほか 打替 延長710m 寺社保田久保線ほか 打替 延長650m			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
冬期間の道路交通の安全が確保されています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	消雪パイプ修繕延長 (km)	1.7	3.6	2.2
	活動				
	成果	消雪パイプ修繕済延長 (km)	2.1	5.7	7.9
	成果				

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☐ 総合戦略

住宅リフォーム補助事業

403
産業建設部 建設課

政策	05 生活に密着した住環境整備の促進	計画年度	開始：平成23年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	30,000千円 (30,000)千円
施策	01 土地の有効利用	予算書 ページ	176	前年度 予算額 (うち一般財源)	30,000千円 (29,264)千円
基本事業	03 土地・家屋の適正利用と有効活用				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
所有者が自ら居住する住宅 定住を目的に改修する空き家住宅		○住宅リフォーム経費の一部を補助します。(併用住宅は自己の居住部分のみ) 補助率：リフォームに係る経費の10分の2 (上限15万円) 多世代世帯は経費の10分の2を加算 (上限10万円) 補助条件：住宅用火災報知器の設置、下水道接続 (下水道供用開始区域のみ)			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
リフォームにより有効かつ長期に利用されています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	補助金申請件数 (件)	220	160	160
	活動				
	成果	(代替)本補助によりリフォームをした件数 (補助金交付件数) (件)	214	160	160
	成果				

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☐ 総合戦略

虹の架け橋住宅取得支援事業

404

産業建設部 建設課

政策	05 生活に密着した住環境整備の促進	計画年度	開始：平成25年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	21,900千円 (21,900)千円
施策	01 土地の有効利用	予算書 ページ	176	前年度 予算額 (うち一般財源)	21,900千円 (20,500)千円
基本事業	02 適正な開発の促進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
子育て世帯及び多世代世帯の市内への定住者 (45歳未満の2人以上で居住する者)		○子育て世帯及び多世代世帯の定住化を促進し、経済的負担を軽減するため、住宅取得に係る費用の一部を補助します。 【補助率】 転入者...住宅取得費の100分の4から100分の10(上限100万円) 市内在住者...住宅取得費の100分の1から100分の7(上限70万円)			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
本補助を活用して、市内に住居を構える世帯が増加します。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	募集件数 (転入者) (件)	20	20	20
	活動	募集件数 (市内在住者) (件)	35	35	35
	成果	本補助を受けた転入世帯数 (累計) (世帯)	69	93	113
	成果	本補助を受け定住した市内在住世帯数 (累計) (世帯)	176	196	233

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

空き家対策事業

405

産業建設部 建設課

政策	05 生活に密着した住環境整備の促進	計画年度	開始：平成26年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	7,629千円 (4,324)千円
施策	01 土地の有効利用	予算書 ページ	176	前年度 予算額 (うち一般財源)	1,774千円 (1,719)千円
基本事業	03 土地・家屋の適正利用と有効活用				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
空き家		○空き家の実態調査の実施 ○空き家の所有者等の調査の実施 ○空き家の所有者等に対する助言・指導・勧告・命令 ○空き家リフォームに対する補助の実施 対象：空き家バンクに登録された住宅 補助率：リフォーム経費の2分の1(限度額50万円) ○空き家対策計画の策定(平成30年度)			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
管理不全な空き家が、適正に管理され有効利用されています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	空き家の実態調査済棟数 (棟)	669	650	619
	活動	管理不全空き家の所有者等への助言 指導 (文書通知 件数) (件)	6	552	491
	成果	管理不全空き家の棟数 (棟)	586	491	430
	成果				

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☐ 総合戦略

道の駅整備事業

407
産業建設部 建設課

政策	05 生活に密着した住環境整備の促進	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	253,240千円 (0)千円
施策	01 土地の有効利用	予算書 ページ	176	前年度 予算額 (うち一般財源)	21,556千円 (16,465)千円
基本事業	01 新たな生活 交流の拠点形成				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
道の駅		○阿賀野バイパス沿線に市内外の人との交流が盛んになる拠点として、下黒瀬地内約3.3haのエリアに道の駅を設置し、交流施設、休憩施設、情報発信施設、防災拠点施設などを整備します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
市内外の人との交流拠点及び防災拠点が整備されています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	事業進捗率 (事業費ベース)(%)	未設定	未設定	未設定
	活動				
	成果	整備施設数 (施設)	未設定	未設定	未設定
	成果				

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

都市計画基礎調査事業

875
産業建設部 建設課

政策	05 生活に密着した住環境整備の促進	計画年度	開始：平成30年度 終了：平成30年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	10,401千円 (10,401)千円
施策	01 土地の有効利用	予算書 ページ	176	前年度 予算額 (うち一般財源)	0千円 (0)千円
基本事業	02 適正な開発の促進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
都市計画区域		阿賀野市における土地利用の見直しを図るため人口規模、産業分類別就業者数、市街地の面積、土地利用状況等に関する現況及び将来の見通しについて調査を行います。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
市街地周辺部において農業振興地域整備計画との調和及び調整を図りながら土地利用の見直しを行うための資料を作成します。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	調査実施数 (調査)	-	-	1
	活動				
	成果	調査成果の作成 (成果)	-	-	1
	成果				

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☐ 総合戦略

瓢湖水きん公園整備事業

368

産業建設部 公園管理事務所

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成30年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	35,000千円 (900)千円
施策	03 観光の振興	予算書 ページ	180	前年度 予算額 (うち一般財源)	58,000千円 (9,100)千円
基本事業	03 観光施設の維持管理と整備充実				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
瓢湖水きん公園		○改修整備を行います。 (平成30年度の工事箇所) ・園路改修 5か所 ・浮島改修 3か所			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		【全体計画 (工事内容と箇所)】 公園面積30ha ・園路改修 16か所 ・浮島改修 3か所 ・遊具修繕 1か所 ・駐車場整備 2か所 ・傷病舎改修 1か所 ・木橋改修 4か所			
多くの人が訪れる公園になっています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	工事進捗率 (事業費ベース)(%)	61	78	100
	活動				
	成果	快適な施設に改修された箇所数 (累計)(か所)	11	29	32
	成果				

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

消防団小型動力ポンプ付積載車更新事業

424

消防本部 消防本部

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成32年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	61,560千円 (4,860)千円
施策	06 防災減災体制の充実	予算書 ページ	188	前年度 予算額 (うち一般財源)	61,560千円 (5,460)千円
基本事業	03 消防団体制の強化				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
耐用年数を超えているまたは重大な故障をした小型動力ポンプ付積載車		○機動力が高く、消防活動に最適な小型動力ポンプ付積載車に更新します。 ・平成30年度の小型動力ポンプ付積載車更新台数 10台			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
老朽化により機能維持が困難となった小型動力ポンプ付積載車を更新することにより、消防活動力が向上します。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	車両購入額 (千円)	60,354	61,560	61,560
	活動				
	成果	更新した小型動力ポンプ付積載車台数 (台)	12	22	32
	成果				

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

消火栓用ホース等交付事業

426
消防本部 消防本部

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成20年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	1,500千円 (1,200)千円
施策	06 防災減災体制の充実	予算書 ページ	190	前年度 予算額 (うち一般財源)	800千円 (800)千円
基本事業	07 防火意識の高揚				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
自治会		○老朽化したホース等消火栓用器具を更新し、費用の一部を自治会から徴収します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		更新対象：消火栓用ホース及び筒先、開閉ハンドル、格納箱 自治会負担率：購入費の5分の1 手続き：申請のあった自治会へホース等を交付し、負担金を徴収します			
消火栓用ホース等を適切に維持管理し、火災に備えています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	助成金額 (千円)	800	800	1,200
	活動				
	成果	消火栓用ホース等を更新した自治会数 (総計開始時からの累計) (自治会)	176	200	225
	成果				

☐ 主要事業 ☐ 実施計画 ☐ 総合戦略

防災設備維持・整備事業

439
総務部 危機管理課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	33,429千円 (31,429)千円
施策	06 防災減災体制の充実	予算書 ページ	194	前年度 予算額 (うち一般財源)	30,832千円 (30,832)千円
基本事業	99 施策の総合推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市域		○国・県との情報伝達、通信システムの維持管理を行います。 ・新潟県総合防災情報システム ・全国瞬時警報システム など ○市民等への情報伝達のための防災行政無線の維持管理を行います。 ・屋外拡声子局数 134局 ・防災行政無線戸別受信機の配置 ・土砂災害警戒区域 (イエローゾーン) 等の約670世帯に配置します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
適切な維持管理により、災害時の防災情報の円滑な取得・伝達が手段が確保されています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	保守点検実施機器数 (機器)	134	134	136
	活動	修繕・更新件数 (件)	5	0	0
	成果	防災設備不具合件数 (件)	0	0	0
	成果				

☐ 主要事業 ☒ 実施計画 ☐ 総合戦略

防災訓練実施事業

441
総務部 危機管理課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成26年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	450千円 (450)千円
施策	06 防災減災体制の充実	予算書 ページ	194	前年度 予算額 (うち一般財源)	650千円 (650)千円
基本事業	02 地域防災力の強化				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民		○大規模災害時における円滑な防災活動に資するため、関係機関との連携のもと実動訓練を実施し、災害対応能力の向上、防災意識の高揚を図ります。 (平成26年度から毎年1回開催) 【訓練内容】 安否確認訓練、避難訓練、避難所運営訓練、初期消火訓練、AED操作訓練、救助訓練、応急手当訓練等 ○平成30年度は、水原地区で防災訓練を実施する予定であり、地域住民が主体的に訓練を体験することで、防災に対する理解と災害時における自助、共助の意識の高揚を図ります。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
防災訓練に参加する市民が増加しています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	防災訓練 (市主催) 実施回数 (回)	1	1	1
	活動				
	成果	防災訓練 (市主催) の延べ参加者数 (人)	1,139	1,800	2,300
	成果				

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

通学バス運行事業

451
教育委員会 学校教育課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	152,195千円 (33,615)千円
施策	02 学校教育の充実	予算書 ページ	200	前年度 予算額 (うち一般財源)	152,218千円 (33,304)千円
基本事業	04 安全な学校生活 通学環境の確保				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
通学バスを利用する児童生徒		○遠距離通学児童生徒に通学バスを運行します。 通年通学バス：概ね3km以上の地域、統合地域 冬季通学バス：概ね2km以上の地域 運行主体：業務委託 運行方法：停留所方式			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
児童生徒の安全な通学環境が確保されています。		○冬季の通学に路線バスを利用する児童生徒に対し、補助金を支出します。			
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	通学バス運行台数 (台)	14	18	18
	活動	通学バス運行台数 (冬季) (台)	16	15	15
	成果	通年通学バス運行により安全に通学している児童生徒数 (人)	434	561	561
	成果	冬季通学バス運行により安全に通学している児童生徒数 (人)	424	440	440

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☐ 総合戦略

地域連携プログラム作成活用支援事業

467
教育委員会 学校教育課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成28年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	310千円 (310)千円
施策	02 学校教育の充実	予算書 ページ	202	前年度 予算額 (うち一般財源)	500千円 (500)千円
基本事業	05 学校・家庭・地域の協働体制の推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
児童生徒、市民		○各学校は、これまでに行っている地域に学ぶ教育活動を整理し、それらを教育課程に明確に位置づけた地域連携プログラムを作成し、その活用を図ります。 ○地域に学ぶ教育活動(郷土調べ学習、職場体験、地域貢献活動、伝統行事の継承等)に対して、地域コーディネーターがその活動にふさわしい人材や場所などを、各学校の地域連携担当教員に紹介して支援します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
学校・家庭・地域の連携で、児童生徒が地域に学ぶ教育活動が支えられ、地域連携の協働体制が構築されています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	小中学校の地域連携活動実施回数 (回)	190	72	84
	活動				
	成果	小中学校の地域連携プログラム作成校数 (校)	14	12	12
	成果				

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

あがの子ども未来フォーラム事業

464
教育委員会 学校教育課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	832千円 (832)千円
施策	02 学校教育の充実	予算書 ページ	202	前年度 予算額 (うち一般財源)	832千円 (832)千円
基本事業	07 故郷への愛着意識の醸成				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
児童生徒		○故郷に愛着を持ち、阿賀野市の未来を創造する子どもたちの成長を願って、「あがの子ども未来フォーラム」を実施します。 ・フォーラムでは、中学校区別に児童生徒が一堂に会し、教育活動を通じて、地域に学び、地域でつながる経験を深めてまとめた互いの学習活動を成果を発表します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
児童生徒が、教育活動を通じて地域に学び、地域での経験を深め、学びを発表し、地域の特色やよさを理解しています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	あがの子ども未来フォーラム実施回数 (回)	4	4	4
	活動				
	成果	あがの子ども未来フォーラム参加児童生徒数 (累計) (人)	2,158	2,801	4,154
	成果				

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

子ども 夢未来創造事業

897
教育委員会 学校教育課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成30年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	800千円 (800)千円
施策	02 学校教育の充実	予算書 ページ	202	前年度 予算額 (うち一般財源)	0千円 (0)千円
基本事業	02 こころからだの健全育成				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
中学 1 年生		中学 1 年生を対象として、親しみやすい講師を招いて講演会を行います。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
夢や希望を持って進んでいくことの素晴らしさ、大切さが伝わっています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	講演会参加者数 (人)	-	-	330
	活動				
	成果	夢や希望を持って進んでいくことの素晴らしさ、大切さを理解できた生徒数の割合 (%)	-	-	70
	成果				

☐ 主要事業 ☒ 実施計画 ☐ 総合戦略

英語力向上推進事業

466
教育委員会 学校教育課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	20,172千円 (20,172)千円
施策	02 学校教育の充実	予算書 ページ	202	前年度 予算額 (うち一般財源)	19,897千円 (19,897)千円
基本事業	01 確かな学力の向上				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
児童生徒		○ALTの配置 ・民間業者との委託契約によりALTを各中学校区に1人以上配置します。 ・1小学校当たり年間平均42日配置、1中学校当たり年間平均96日配置 ○プレゼンテーションコンテストの開催 ・児童生徒がテーマに沿って英語で発表するコンテストを開催します。 ○イングリッシュキャンプの開催 ・中学2、3年生を対象として、英語だけを使って活動するキャンプを開催します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
英語に興味を持ち、英語で積極的にコミュニケーションを取ろうとする児童生徒が増えています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	ALT配置数 (人)	4	4	4
	活動	プレゼンテーションコンテスト及びイングリッシュキャンプ実施回数 (回)	2	2	2
	成果	プレゼンテーションコンテスト参加者数 (人)	38	18	20
	成果	イングリッシュキャンプ参加者数 (人)	12	36	30

☐ 主要事業 ☒ 実施計画 ☒ 総合戦略

小中学校施設長寿命化改修事業

864
教育委員会 学校教育課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画 年度	開始：平成30年度 終了：平成36年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	6,000千円 (6,000)千円
施策	02 学校教育の充実	予算書 ページ	204	前年度 予算額 (うち一般財源)	0千円 (0)千円
基本 事業	03 教育環境の充実				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)
小学校施設 中学校施設	施設機能を向上させ、快適で長期間使用できる施設改修を行います。 躯体強度維持に向けた改修 ライフラインの更新 維持管理の容易性の確保 トイレ改修・空調整備による環境改善
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
快適で学びやすい学習環境となっています。	

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	改修進捗率 (%)	-	-	0
	活動				
	成果	改修を実施した学校数 (校)	-	-	0
	成果				

☐ 主要事業 ☒ 実施計画 ☐ 総合戦略

要保護及び準要保護児童就学援助事業

479
教育委員会 学校教育課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画 年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	24,810千円 (24,428)千円
施策	02 学校教育の充実	予算書 ページ	210	前年度 予算額 (うち一般財源)	25,004千円 (24,797)千円
基本 事業	06 経済的負担の軽減				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)
家庭の事情により就学が困難で、援助を希望する児童の保護者	○小学校就学に要する費用(学用品費等)を援助します。 援助条件：生活保護停・廃止されたが支援が必要な世帯、市民税非課税世帯、固定資産税の減免、国民年金掛金の減免、国民健康保険税の減免、児童扶養手当受給、生活福祉資金の貸付を受けていること
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
保護者の経済状況に関わらず義務教育を受けられるようになっています。	

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	就学援助費の支給人数 (人)	268	290	290
	活動	支給金額 (千円)	20,978	25,004	24,537
	成果	(代替)就学援助費を受給している割合 (%)	13.0	14.3	14.3
	成果				

☐ 主要事業 ☒ 実施計画 ☐ 総合戦略

学習支援教員配置事業 (小学校)

480
教育委員会 学校教育課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	6,199千円 (6,199)千円
施策	02 学校教育の充実	予算書 ページ	210	前年度 予算額 (うち一般財源)	5,948千円 (5,948)千円
基本事業	01 確かな学力の向上				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
児童 教員		○習熟度別少人数指導、チームティーチングなどを行うために、学習を補助する教員を配置します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
児童がきめ細かな指導を受けることにより、授業についていくことができています。 教員の負担が軽減されています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	学習支援教員配置数 (人)	3	3	3
	活動				
	成果	学習支援教員がサポートした日数 (日)	612	615	621
	成果				

☐ 主要事業

☒ 実施計画

☒ 総合戦略

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

学習指導改善支援事業 (小学校)

481
教育委員会 学校教育課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	2,267千円 (2,267)千円
施策	02 学校教育の充実	予算書 ページ	210	前年度 予算額 (うち一般財源)	2,253千円 (2,253)千円
基本事業	01 確かな学力の向上				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
児童		○確かな学力の向上と元気、活力ある生活を送るため、主に次のことを実施します。 ・学校訪問（学習指導改善、学力向上の取組みの要請など） ・学力向上研修会（算数及び国語プロジェクト）の実施 ・全国標準と比較するための学力テストの実施			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
授業の理解度が高まっています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	学習指導計画訪問・要請訪問の実施回数 (回)	31	20	24
	活動	学力向上研修会の実施回数 (回)	14	21	26
	成果	全国標準学力調査(国・算・理・社)の結果で標準偏差値 (50)を上回る学年数の割合 (%)	73.8	82	75
	成果	県が月 1回程度配信する問題の正答数が県平均値を上回る学年数の割合 (%)	98.8	85	85

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

中学校コンピュータ教育環境設備整備事業

485
教育委員会 学校教育課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	21,983千円 (0)千円
施策	02 学校教育の充実	予算書 ページ	214	前年度 予算額 (うち一般財源)	11,006千円 (11,006)千円
基本事業	03 教育環境の充実				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
生徒 中学校		○既定の更新時期が到来した教育用コンピュータと周辺機器を更新し、時代に即した情報教育環境を維持します。 ○情報通信技術 (ICT) を利用・活用した授業の実施に向け、モデル事業として安田中学校にタブレット型パソコンなどの情報通信機器を整備します。 ○安田中学校で一部先行実施したタブレット型パソコンなどの導入を市内4中学校に拡大して実施します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
時代に即した情報教育の設備環境が整ったなかで、授業が行われています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	管理しているパソコン台数 (台)	331	331	331
	活動	パソコン更新台数 (台)	0	0	274
	成果	授業に支障をきたした情報機器の不具合件数 (件)	0	0	0
	成果				

☐ 主要事業

☒ 実施計画

☐ 総合戦略

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☐ 総合戦略

要保護及び準要保護生徒就学援助事業

492
教育委員会 学校教育課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	28,231千円 (27,828)千円
施策	02 学校教育の充実	予算書 ページ	216	前年度 予算額 (うち一般財源)	29,237千円 (29,139)千円
基本事業	06 経済的負担の軽減				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
家庭の事情により就学が困難で、援助を希望する生徒の保護者		○中学校就学に要する費用(学用品費等)を援助します。 援助条件：生活保護停・廃止されたが支援が必要な世帯、市民税非課税世帯、固定資産税の減免、国民年金掛金の減免、国民健康保険税の減免、児童扶養手当受給、生活福祉資金の貸付を受けていること			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
保護者の経済状況に関わらず義務教育を受けられ、興味のある部活動を行えるようになっています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	就学援助費の支給人数 (人)	190	200	200
	活動	支給金額 (千円)	22,938	29,237	27,985
	成果	(代替)就学援助費を受給している割合 (%)	16.8	18.0	18.0
	成果				

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☐ 総合戦略

学習支援教員配置事業 (中学校)

493
教育委員会 学校教育課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	11,022千円 (11,022)千円
施策	02 学校教育の充実	予算書 ページ	216	前年度 予算額 (うち一般財源)	8,209千円 (8,209)千円
基本事業	01 確かな学力の向上				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
生徒 教員		○習熟度別少人数指導、チームティーチングなどを行うために、学習を補助する教員を配置します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
生徒がきめ細かな指導を受けることにより、授業についていくことができます。 教員の負担が軽減されています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	学習支援教員配置数 (人)	4	4	5
	活動				
	成果	学習支援教員がサポートした日数 (日)	824	832	1,040
	成果				

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

学習指導改善支援事業 (中学校)

494
教育委員会 学校教育課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	1,941千円 (1,941)千円
施策	02 学校教育の充実	予算書 ページ	216	前年度 予算額 (うち一般財源)	2,084千円 (2,084)千円
基本事業	01 確かな学力の向上				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
生徒		○確かな学力の向上と元気、活力ある生活を送るため、主に次のことを実施します。 ・学校訪問（学習指導改善、学力向上の取組みの要請など） ・学力向上研修会（数学・国語・英語プロジェクト）の実施 ・全国標準と比較するための学力テストの実施 ・数学科デジタル教科書モデル導入			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
授業の理解度が高まっています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	学習指導計画訪問 要請訪問の実施回数 (回)	16	8	8
	活動	学力向上研修会の実施回数 (回)	52	21	38
	成果	全国標準学力調査 (国・数・理・社・英)の結果で標準偏差値 (50)を上回る学年数の割合 (%)	37.5	44	56
	成果	県が月 1回程度配信する問題の正答数が県平均値を上回る学年数の割合 (%)	55.6	56	55

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

施設型給付事業

499
教育委員会 学校教育課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	98,959千円 (38,686)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	222	前年度 予算額 (うち一般財源)	85,392千円 (36,877)千円
基本事業	06 保護者負担の軽減				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
幼稚園児の保護者		○国の基準による多子世帯への利用者負担額の軽減に加えて、市が独自に上乗せして保育料の軽減措置を行います。 ・小学校3年生までの子どもが2人以上いる場合、第2子以降は無料とします。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		国の基準 小学校3年生までの子どもが2人以上いる場合、第2子は半額、第3子以降は無料。			
幼稚園児の保護者の経済的負担が軽減されています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	保育料無料化の対象範囲	据置	据置	据置
	活動	給付金額 (千円)	80,396	85,392	98,959
	成果	保護者負担軽減額 (千円)	1,998	据置	据置
	成果				

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

地域子ども・子育て支援事業

500
教育委員会 学校教育課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	2,733千円 (913)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	222	前年度 予算額 (うち一般財源)	2,117千円 (707)千円
基本事業	02 多様な保育サービスの充実				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
私立幼稚園		○一時預かり事業を実施する私立幼稚園に対して、運営費の一部を補助します。 幼稚園数：2園（日章幼稚園、ひまわり幼稚園）			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
幼児の保護者が急な用事などで保育ができない時に、一時的に子どもを預かる体制が整っています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	補助金額 (千円)	2,149	2,117	2,733
	活動				
	成果	(代替)一時預かり事業延べ利用者数 (人)	6,033	3,970	3,970
	成果	需給バランスの関係で一時預かり事業を受けられなかった件数 (件)	0	0	0

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

学習支援事業

519
民生部 生涯学習課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成25年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	9,735千円 (7,335)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	230	前年度 予算額 (うち一般財源)	7,412千円 (0)千円
基本事業	03 放課後の多様な過ごし方の提供				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
家庭教師による指導を受けたり、塾に通ったりしていない小学校5・6年生、中学生		○宿題や予習、復習などの自主学習を支援する放課後スクールや温故塾(無償塾)を開講します。 ・放課後スクール 対象者：小学校5、6年生 開講時間：毎週月曜日の登校日 午後3時20分から午後4時20分まで ・温故塾 対象者：中学生 開講時間：毎週土曜日 午後1時30分から午後3時30分まで			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
放課後や休日に学習支援が行われています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	放課後スクールの開講箇所数 (か所)	3	4	4
	活動	温故塾の開講箇所数 (か所)	2	3	3
	成果	放課後スクールの利用者数 (人)	25	80	80
	成果	温故塾の利用者数 (人)	40	60	60

☐ 主要事業
 ☒ 実施計画
 ☒ 総合戦略

働きざかりへの健康プレゼント事業

712
民生部 健康推進課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成29年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	488千円 (0)千円
施策	02 健康づくりの推進	予算書 ページ	287	前年度 予算額 (うち一般財源)	525千円 (0)千円
基本事業	05 健康診受診率の向上				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
国民健康保険の被保険者の40歳と50歳 国民健康保険の被保険者の45歳と55歳のうち特定健診未受診者		○40歳と50歳の国保被保険者全員へ保健師・看護師が訪問し、血圧測定や健康相談を行います。また、訪問時に、特定健診の無料券を直接手渡して受診を勧奨します。 ○45歳と55歳の国保被保険者のうち特定健診未受診者に保健師・看護師が訪問して血圧測定を行い、健康意識の啓発とともに受診を勧奨します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
健康意識や特定健診の受診率が向上しています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	40歳と50歳の国保被保険者への訪問件数 (件)	-	220	180
	活動	45歳と55歳の国保被保険者のうち特定健診未受診者への訪問件数 (件)	-	200	190
	成果	40歳と50歳の特定健診受診率 (%)	-	30	30
	成果	45歳と55歳の特定健診受診率 (%)	-	30	30

☐ 主要事業
 ☒ 実施計画
 ☒ 総合戦略

介護予防普及啓発事業

638

民生部 高齢福祉課

政策	03 高齢者や障がい者福祉の充実	計画年度	開始：平成18年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	557千円 (328)千円
施策	01 高齢者福祉の充実	予算書 ページ	332	前年度 予算額 (うち一般財源)	1,112千円 (384)千円
基本事業	04 介護予防 社会参加の推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
高齢者 (65歳以上)		○元気づくり教室の開催 ・サロン等の集まりのない地域に出向き、介護予防についての具体的な取組(栄養や運動等)を指導するとともに、サロンの立ち上げを支援します。 サロン：地域の集いの場 ○介護予防講演会の開催 ○介護予防教室の開催			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
高齢者が要支援、要介護状態にならないための健康づくりに取り組んでいます。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	元気づくり教室開催回数 (回)	8	8	8
	活動	介護予防教室の開催回数 (回)	5	5	6
	成果	元気づくり教室参加者延べ人数 (人)	119	120	120
	成果	介護予防教室の参加者延べ人数 (人)	58	42	42

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

水中運動普及事業

636

民生部 健康推進課

政策	03 高齢者や障がい者福祉の充実	計画年度	開始：平成21年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	23,412千円 (8,252)千円
施策	01 高齢者福祉の充実	予算書 ページ	332	前年度 予算額 (うち一般財源)	23,512千円 (6,341)千円
基本事業	04 介護予防 社会参加の推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民		○(株)水原スイミングスクールと特別養護老人ホーム白鳥荘のプールを利用し、水中運動教室を開設します。 【水中運動】 認知症予防に効果的な脳刺激や転倒予防、日常生活動作を維持するための筋力づくりを目的に考案された水中での運動。水の特性を活かして、足腰への負担が少なく、筋力トレーニングに大きな効果があります。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
水中運動教室に参加する市民が増え、運動継続により元気で健康な市民が増えています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	水中運動教室数 (教室)	24	25	25
	活動	水中運動教室受入定員数 (年間累計) (人)	550	565	565
	成果	水中運動教室参加者数 (人)	455	485	485
	成果	水中運動で身体が維持 向上したと感じる市民の割合 (%)	92.8	90	90

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

地域介護予防活動支援事業

637

民生部 高齢福祉課

政策	03 高齢者や障がい者福祉の充実	計画年度	開始：平成18年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	700千円 (412)千円
施策	01 高齢者福祉の充実	予算書 ページ	332	前年度 予算額 (うち一般財源)	527千円 (182)千円
基本事業	04 介護予防 社会参加の推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民		○元気づくりサポーター養成講座の開催 ・隔年で講座を開催し、介護予防の自主活動ができるボランティアを養成します。 ○元気づくりサポーター継続研修の実施 ・養成した元気づくりサポーターの再研修を行い、自主活動が継続できるよう支援します。 ○元気づくり継続教室の開催 ・元気づくり教室終了後、地域の集まりの場（サロン）として定着するまでを支援します。 ○地区組織活動の支援 ・活動しているサロン等に出向き、支援します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
サロンを運営するボランティア（元気づくりサポーター）が増え、市民の身近な所にサロンが設置されています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	元気づくりサポーター継続研修開催回数 (回)	2	2	2
	活動	地区組織活動の支援回数 (回)	40	34	19
	成果	元気づくりサポーター数 (人)	87	94	104
	成果	サロン設置数 (か所)	65	71	73

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

地域リハビリテーション活動支援事業

800

民生部 高齢福祉課

政策	03 高齢者や障がい者福祉の充実	計画年度	開始：平成30年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	120千円 (70)千円
施策	01 高齢者福祉の充実	予算書 ページ	332	前年度 予算額 (うち一般財源)	0千円 (0)千円
基本事業	04 介護予防 社会参加の推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民 (住民が自主的に運営する通いの場などへの参加者)		リハビリテーション専門職が地域包括支援センター職員とともに「地域のサロンなど住民が自主的に運営する通いの場」や「認知症カフェ」などへ出向き、介護予防、認知症予防、生活行為向上、自立支援などに関する講義や運動等を行います。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
通いの場などへの参加を含めた毎日の生活動作を続けることの大切さについて理解が深まり、自ら介護予防に向けた取り組みができるようになります。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	本事業の実施回数 (回)	-	-	12
	活動	本事業を活用した通いの場などへの参加人数 (人)	-	-	120
	成果	本事業を活用した通いの場などへの参加人数 (人)	-	-	120
	成果				

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

総合相談事業

639

民生部 高齢福祉課

政策	03 高齢者や障がい者福祉の充実	計画年度	開始：平成18年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	4,426千円 (1,873)千円
施策	01 高齢者福祉の充実	予算書 ページ	334	前年度 予算額 (うち一般財源)	4,248千円 (1,773)千円
基本事業	01 医療介護の連携				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
65歳以上の高齢者 40～64歳の介護認定を受けた人		○相談窓口のPR 開設場所：地域包括支援センター阿賀野、京ヶ瀬支所、 地域包括支援センター笹神、安田支所 ○訪問による相談対応 ・75歳以上単身世帯及び高齢世帯、虚弱高齢者を訪問し、 困りごとの有無を確認します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		○関係機関との連携による支援の必要な人の把握と相談対応 ・医療機関、介護（予防）保険サービス提供事業所、居宅 介護支援事業所、地域住民（民生委員等）との連携を強化 し利用者のニーズに対応します。			
対象者が、気軽に介護などの相談をすることができます。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	相談窓口PRのためのパンフレット配布 (部)	678	703	950
	活動	相談窓口数 (か所)	4	4	4
	成果	電話、来所による相談件数 (件)	2,562	2,700	2,800
	成果	訪問による相談件数 (件)	2,518	2,200	2,300

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

在宅医療 介護連携推進事業

645

民生部 高齢福祉課

政策	03 高齢者や障がい者福祉の充実	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	2,824千円 (1,193)千円
施策	01 高齢者福祉の充実	予算書 ページ	336	前年度 予算額 (うち一般財源)	630千円 (262)千円
基本事業	01 医療介護の連携				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
医療機関 介護関係者		○地域包括ケアシステムの構築に向け、地域包括ケア推進 会議及び地域医療ケア戦略会議を開催します。 ○あがの市民病院の地域医療・連携センターの包括的なマ ネジメント機能の強化を図ります。 ○多職種連携研修会を開催します。 *多職種とは、医師、歯科医師、薬剤師、看護師などの医 療職、ケアマネジャー、介護事業所等の介護職、栄養士な ど医療・介護に携わる職種			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
医療、介護の関係者が円滑に連携して、医療と介護を切れ 目なく提供しています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	地域包括ケア推進会議及び地域医療ケア戦略会議の開催回数 (回)	4	5	5
	活動	多職種連携研修会の開催回数 (回)	3	4	3
	成果	スムーズに連携できていると思う医療 介護関係者の割合 (%)	29.3	32	35
	成果	情報連携システムを利用する医療機関、介護事業所の数 (か所)	0	0	15

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

生活支援体制整備事業

648
民生部 高齢福祉課

政策	03 高齢者や障がい者福祉の充実	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成32年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	5,729千円 (2,421)千円
施策	01 高齢者福祉の充実	予算書 ページ	336	前年度 予算額 (うち一般財源)	3,094千円 (1,285)千円
基本事業	03 日常生活の支援				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)
市 高齢者を支える関係団体	○生活支援サービスの提供体制の構築に向けて「生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）」を配置します。 ○協議体や生活支援コーディネーターが中心となり地域のニーズに合ったサービス提供の仕組みを作ります。
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
住民主体の高齢者の生活を支える体制が整っています。	

活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	生活支援コーディネーター配置数 (人)	1	2	4
	活動	協議体設置数 (累計) (協議体)	4	4	5
	成果	生活支援メニュー数 (メニュー)	0	1	1
	成果				

☐ 主要事業 ☒ 実施計画 ☐ 総合戦略

認知症初期集中支援促進事業

806
民生部 高齢福祉課

政策	03 高齢者や障がい者福祉の充実	計画年度	開始：平成30年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	220千円 (93)千円
施策	01 高齢者福祉の充実	予算書 ページ	336	前年度 予算額 (うち一般財源)	199千円 (82)千円
基本事業	02 認知症施策の推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)
認知症が疑われる人又は認知症の人とその家族	○認知症が疑われる人または認知症の人（40歳以上で在宅生活をしていて、医療・介護サービスを受けていない人または中断している人）やその家族からの相談を、地域包括支援センターで受け付けます。 ○認知症初期集中支援チームを設置して必要に応じて対象者宅を訪問し、本人・家族の困りごとの解消や自立生活のサポートを行います。 ・サポート医、かかりつけ医師とも連携して支援します。 ・本人や家族の初期支援を包括的・集中的に行います。 ・適切な医療、介護サービスにつなげる支援を行います。
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるようにします。	

活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
	活動	認知症初期集中支援チーム設置数 (チーム)	-	-	1
	活動	認知症初期集中支援チーム相談対応者人数 (人)	-	-	3
	成果	認知症初期集中支援チーム対応者の医療や介護サービスに繋がった人の割合 (%)	-	-	100
	成果				

☐ 主要事業 ☒ 実施計画 ☐ 総合戦略

接続効果促進事業

664

産業建設部 上下水道局 (下水道)

政策	05 生活に密着した住環境整備の促進	計画年度	開始：平成22年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	14,150千円 (7,150)千円
施策	05 汚水処理の推進	予算書 ページ	359	前年度 予算額 (うち一般財源)	14,150千円 (7,150)千円
基本事業	01 汚水処理施設の整備と接続の促進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
下水道の供用開始区域内の世帯		○下水道工事が完了し、供用開始から3年以内に接続する一般住宅及び一般住宅兼店舗等を対象に、接続促進制度を実施します。 ・浄化槽撤去費等の助成（助成額：1年目接続3万円、2年目接続2万円、3年目接続1万円） ・下水道使用料の免除期間（1年目接続12か月、2年目接続6か月、3年目接続3か月） ・利子補給（1年目接続-利子の全額、2年目接続-利子の2分の1の額、3年目接続-利子の3分の1の額） ・下水道接続工事支援助成（対象となる工事費の3分の1を助成、上限10万円）			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
供用開始後3年以内に下水道へ接続する世帯が多くなります。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
活動・成果状況	活動	浄化槽撤去費等助成件数 (件)	73	145	145
	活動	利子補給利用者数 (人)	1	20	30
	成果	本事業を利用して接続した世帯数 (世帯)	75	165	165
	成果				

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☐ 総合戦略

あがの市民病院運営事業

703

民生部 地域医療推進課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	945,749千円 (30,558)千円
施策	01 地域医療体制の充実	予算書 ページ	-	前年度 予算額 (うち一般財源)	934,428千円 (33,209)千円
基本事業	01 あがの市民病院の機能強化				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
あがの市民病院		○指定管理者(ＪＡ新潟厚生連)と協働して常勤医師（特に、循環器内科、消化器内科、整形外科、産婦人科、小児科の医師）の招へいに取り組みます。 ○指定管理者と経営協議を定期的に行います。 ○新公立病院改革プランの策定や外部監査を実施するなどして、経営改革に取り組みます。 ○高度・急性期病院、介護施設との連携会議を開催し、受け入れ患者を増やします。 ○消化器疾患患者の受入れにより、外科的処置の実績を増やし、外科医の増員を図ります。 ○整形外科の応援医師派遣を大学、県に要望していきます。 ○軽症から中等症までの救急患者の受け入れを拡充していきます。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
救急指定病院となっています。 常勤医が確保され、診療体制が充実しています。 経営改革が行われ、経営が安定しています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
活動・成果状況	活動	指定管理者との経営協議回数 (回)	12	12	12
	活動				
	成果	常勤医師数 (人)	18	18	18
	成果				

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

保育認定利用者負担額軽減事業

191
民生部 社会福祉課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	30年度 予算額 (うち一般財源)	0千円 (0)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	-	前年度 予算額 (うち一般財源)	0千円 (0)千円
基本事業	06 保護者負担の軽減				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)
保育園児の保護者	○国の基準による多子世帯への利用者負担額の軽減に加え、市が上乗せして保育料の軽減措置を行います。 国の基準 小学校就学前までの子どもが2人以上いる場合、第2子半額、第3子以降は無料とし、これに加え年収約360万円未満の世帯は子どもの年齢に関わらず、第2子半額、第3子以降の保育料は無料
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
保育園児の保護者の経済的負担が軽減されています。	

区分	指標名称	28年度実績	29年度当初	30年度当初
活動	負担軽減対象者	拡大	拡大	据置
活動				
成果	保護者負担軽減額	8,624	15,880	16,108
成果				

☐ 主要事業 ☒ 実施計画 ☒ 総合戦略



平成 30 年 2 月 23 日
商工観光課

阿賀野市桜まつりが開催されます

阿賀野市には、多くの桜の名所があり、新江・瓢湖会場では、それぞれの地域で工夫を凝らしたイベントを開催します。また、桜の名所を巡るスタンプラリーや夜間ライトアップを行います。

◆新江さくらまつり 2018

日 時 4 月 1 5 日（日）午前 9 時 3 0 分～午後 4 時
場 所 新江用水路桜並木 安田浄化センター広場
内 容 安田花見鍋（有料）、新江さくらコンサート、花よりだんご・まき、芸能発表、特産品販売、うんめもん市、牛の串焼き、焼きそば、ヤスダヨーグルトなど

※ 両岸で交通規制を行います。4 月 15 日（日）午前 7 時～午後 6 時まで
規制場所＝新江用水路安田浄化センター上下流部約 800m（誘導員の指示に従ってください）

◆スタンプラリー

阿賀野市特産品をプレゼントするスタンプラリーを行います。4 月 1 5 日（日）午前 1 0 時～午後 3 時まで、新江イベント会場・瓢湖白鳥観察舎で受付していますので、お誘い合わせのうえお越しください。（抽選会場は、新江イベント会場内です。午前 1 0 時～午後 4 時まで）

◆幸せのさくらハンカチ掲揚

昨年、好評だった「幸せのさくらハンカチ」を瓢湖前広場で掲揚します。白鳥観察舎にて 1 枚 2 0 0 円で販売しますので、素敵な願いごとを書いて掲揚してください。後日、旦飯野神社にてお祓いしていただきます。

◆夜間ライトアップ

日 時 4 月 7 日（土）～2 2 日（日） 午後 6 時 3 0 分～午後 9 時
場 所 新江大橋下流部、瓢湖湖畔、天朝山公園、ふるさと公園
※場所によりライトアップの開始日は異なります。

★ 市内の桜名所！

うららの森、新江桜並木、瓢湖湖畔、天朝山公園、村杉共同露天風呂、R290 大日原付近、五頭山麓いこいの森、賽の河原公園、下里桜づつみ公園、梅護寺の珠数掛桜、久保山水きん公園、赤松山森林公園



阿賀野市イメージキャラクター
「ござっちょ」

【問い合わせ】

担当：商工観光課 観光係
電話：0250-61-2479 内線 2344・2345
Mail：syokokanko@city.agano.niigata.jp



五頭連峰山開きを開催します

阿賀野市では、毎年、5（ごず）3（さん）にちなみ、5月3日（木）に五頭連峰山開きを開催しています。

スマレ、マンサク、イワカガミなどの早春の花を楽しむことができ、天気良ければ佐渡・粟島・新潟平野が一望できます。

5つの峰を持つことから、その名がついた五頭山（ごずさん）。およそ1200年前、弘法大師によって開山されたと伝えられています。

今年も多く参加をお待ちしております。

1 開催日 平成30年5月3日（木） 午前7時30分より受付開始

2 登山口 ①出湯登山口（砂郷沢第2駐車場）
（受付場所） ②村杉登山口（旧スキー場ロッジ跡地）
③赤松山登山口（赤松山森林公園駐車場）

3 当日のスケジュール

〔午前6時59分〕

BSN ラジオ及びFM ポートで開催又は中止のお知らせ

〔午前7時30分〕

受付開始（各登山口）

- ・記帳者への記念品プレゼント
- ・当日温泉入浴券の割引販売
- ・五頭連峰「山岳観光マップ」の販売

〔正午〕

トン汁無料サービス（各登山口） ＊なくなり次第終了

〔正午〕

安全祈願 ＊五頭山五ノ峰にて旦飯野神社神主よりお祓い

4 その他

当日は、交通誘導等万全を期しておりますが、時間帯により来場者の方々の相当な混雑が予想されますので、交通事故等を起こさないようご注意いただくとともに、山の天候は急変することも予想されますので、安全な装備を整えていただいたうえ、早春の五頭登山をお楽しみください。



阿賀野市イメージキャラクター
「ごずっちょ」

【問い合わせ】

担当：商工観光課 観光係
電話：0250-61-2479 内線（2344・2345）
mail：syokokanko@city.agano.niigata.jp



平成 30 年 2 月 23 日
商工観光課

第 37 回「瓢湖あやめまつり」を開催します

下記日程で、第 37 回瓢湖あやめまつりを開催します。

瓢湖脇のあやめ園は整備されており、車いすやベビーカーでの散策も可能です。

また、期間中、あやめ園はもとより瓢湖桜並木も午後 6 時 30 分から午後 9 時までライトアップを行いますので、幻想的な風景を楽しむことができます。

215 種、50 万本の色とりどりのあやめが皆様のお越しをお待ちしております。

1 主 催 阿賀野市観光協会

2 期 間 6 月 9 日(土)～6 月 24 日(日)

3 会 場 瓢湖 あやめ園 ほか

4 内 容

◇こいのぼり大作戦 6 月 10 日(日)～17 日(日) あやめ園周辺

◇幸せのあやめハンカチ掲揚

6 月 9 日(土)～24 日(日) 瓢湖桜並木

ハンカチ 1 枚 200 円(白鳥観察舎にて販売)

期間終了後、旦那野神社でお祓いをしていただきます。

◇メインイベント

6 月 17 日(日) 午前 9 時 30 分～午後 3 時

- ・キャラクターショー、各種芸能発表
- ・お楽しみバザー、軽飲食、特産品及び雑貨等の販売
- ・献血キャンペーン、食育・元気づくりコーナー

◇ライトアップ

6 月 9 日(土)～24 日(日) 午後 6 時 30 分～午後 9 時

※瓢湖桜並木は、その後もライトアップを予定

◇あやめ苗の販売

6 月 17 日(日) 白鳥観察舎前

※苗の生育状況により変更の場合あり



阿賀野市イメージキャラクター
「ごずっちょ」

【問い合わせ】

担当：商工観光課 観光係

電話：0250-62-2510 内線 2343

mail：syokokanko@city.agano.niigata.jp